



# Disclosure

## 2026



## CONTENTS 目 次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| ごあいさつ                                   | 1  |
| 1. 使命及び経営理念                             | 2  |
| 2. 経営方針                                 | 2  |
| 3. 経営管理体制                               | 2  |
| 4. 農業振興活動                               | 2  |
| 5. 沿革・歩み（昭和63年度～令和7年度）                  | 3  |
| 6. 事業の概況（令和7年度）                         | 4  |
| 7. 地域貢献情報                               | 5  |
| ●全般的事項                                  | 5  |
| ●地域からの資金調達の状況                           | 5  |
| ●地域への資金供給の状況                            | 5  |
| ●「経営者保証に関するガイドライン」への対応                  | 6  |
| ●地域密着型金融への取り組み                          | 6  |
| ●文化的・社会的貢献に関する事項                        | 6  |
| 8. リスク管理の状況                             | 7  |
| ●リスク管理の体制等                              | 7  |
| ●法令遵守体制                                 | 9  |
| ●反社会的勢力との取引排除                           | 10 |
| ●金融ADR制度への対応                            | 10 |
| ●内部監査体制                                 | 11 |
| ●金融商品の勧誘方針                              | 11 |
| ●金融円滑化にかかる基本的方針                         | 11 |
| ●個人情報保護の取り扱い方針                          | 12 |
| ●貸出運営についての考え方                           | 13 |
| 9. 自己資本の状況                              | 13 |
| ●自己資本比率の状況                              | 13 |
| ●経営の健全性の確保と自己資本の充実                      | 13 |
| 10. 主要な業務の内容                            | 13 |
| ●事業の内容                                  | 13 |
| ●系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）                 | 14 |
| 11. 経営の組織                               | 15 |
| ●組織機構図                                  | 15 |
| ●組合員数                                   | 16 |
| ●地区一覧                                   | 16 |
| ●組合員組織の状況                               | 16 |
| ●特定信用事業代理業者の状況                          | 16 |
| 12. 役員構成                                | 17 |
| 13. 会計監査人の名称                            | 17 |
| 14. 事務所の名称及び所在地                         | 18 |
| 15. 直近の2事業年度における財産の状況                   | 19 |
| ●貸借対照表                                  | 19 |
| ●損益計算書                                  | 20 |
| ●注記表等                                   | 21 |
| ●剰余金処分計算書                               | 35 |
| ●部門別損益計算書（令和6年度）                        | 36 |
| ●部門別損益計算書（令和7年度）                        | 37 |
| ●会計監査人の監査                               | 37 |
| 16. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標           | 38 |
| ●最近5年間の主要な経営指標                          | 38 |
| 17. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標              | 38 |
| ●利益総括表                                  | 38 |
| ●資金運用収支の内訳                              | 38 |
| ●受取・支払利息の増減額                            | 39 |
| ●貯金に関する指標                               | 39 |
| ●貸出金等に関する指標                             | 39 |
| ●農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況 | 42 |
| ●経営諸指標                                  | 42 |
| ●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                     | 42 |



|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| ●貸出金償却の額                            | 42 |
| ●内国為替取扱実績                           | 43 |
| ●有価証券に関する指標                         | 43 |
| ●有価証券等の時価情報等                        | 43 |
| ●預かり資産の状況                           | 45 |
| ●共済取扱実績                             | 46 |
| ●購買事業品目別取扱実績                        | 47 |
| ●販売事業（受託販売）品目別取扱実績                  | 47 |
| ●販売事業（買取販売）品目別取扱実績                  | 47 |
| 18. 自己資本の充実の状況                      | 48 |
| ●自己資本の構成に関する事項                      | 48 |
| ●自己資本の充実度に関する事項                     | 49 |
| ●信用リスクに関する事項                        | 51 |
| ●信用リスク削減手法に関する事項                    | 58 |
| ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項    | 59 |
| ●証券化エクスポージャーに関する事項                  | 59 |
| ●CVAリスクに関する事項                       | 59 |
| ●マーケット・リスクに関する事項                    | 59 |
| ●オペレーショナル・リスクに関する事項                 | 59 |
| ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項            | 60 |
| ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 | 60 |
| ●金利リスクに関する事項                        | 61 |
| 19. 連結グループ（組合及び子会社）の概況              | 62 |
| ●連結グループの概況                          | 62 |
| ●子会社の状況                             | 62 |
| 20. 直近の事業年度における連結事業の概況              | 62 |
| ●連結事業概況（令和7年度）                      | 62 |
| 21. 直近の5連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標     | 63 |
| ●主要な経営指標等の推移                        | 63 |
| 22. 直近の2連結事業年度における財産の状況             | 63 |
| ●連結貸借対照表                            | 63 |
| ●連結損益計算書                            | 64 |
| ●連結キャッシュ・フロー計算書                     | 65 |
| ●連結注記表等                             | 67 |
| ●連結剰余金計算書                           | 81 |
| ●農協法に基づく開示債権                        | 81 |
| ●連結事業年度の事業別の経常収益等                   | 81 |
| 23. 連結自己資本の充実の状況                    | 82 |
| ●連結自己資本比率の状況                        | 82 |
| ●自己資本の構成に関する事項                      | 82 |
| ●財務諸表の正確性に係る確認                      | 84 |
| ●自己資本の充実度に関する事項                     | 85 |
| ●信用リスクに関する事項                        | 87 |
| ●信用リスク削減手法に関する事項                    | 95 |
| ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項    | 95 |
| ●証券化エクスポージャーに関する事項                  | 95 |
| ●CVAリスクに関する事項                       | 95 |
| ●マーケット・リスクに関する事項                    | 95 |
| ●オペレーショナル・リスクに関する事項                 | 96 |
| ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項            | 96 |
| ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 | 96 |
| ●金利リスクに関する事項                        | 96 |
| 24. 役員等の報酬体系                        | 97 |
| ●役員                                 | 97 |
| ●職員等                                | 97 |
| ●その他                                | 97 |

## ごあいさつ



伊勢農業協同組合  
代表理事組合長

酒 徳 雅 明

日頃から組合員及び地域の皆さまには、J A伊勢の協同組合活動にご参加・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当組合の事業及び活動内容をご報告させていただく「2026年版 ディスクローチャー誌」をここに作成いたしました。

令和7年度を振り返りますと、コロナ禍明けの需要回復とともに社会経済の動きが本格化し、長らく続いたデフレからインフレへと経済環境が転換した一年となりました。しかしながら、賃上げの動きが広がりを見せる一方で、物価上昇の影響は大きく、実質所得の回復や家計負担の改善は道半ばとなっております。

農業情勢においては、常態化する高温傾向や温暖化に伴う異常気象により、農産物の品質低下や収量減少が生じ、農業経営に一段の負荷がかかる状況が続いています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、米国・イスラエルとイランの衝突を契機とした中東情勢の悪化により、原油価格や海上輸送の不確実性が増大し、円安基調と相まって、肥料・農薬・生産資材・燃油などの生産資材価格の高騰に波及しています。さらに、米を取り巻く状況においては、「令和の米騒動」とも言われる全国的な米の需給ひっ迫や価格高騰により、主食である米の重要性が再認識され、安定した価格形成と消費者理解の両立が重要となっています。国においては、令和8年4月「食料システム法」が施行され、生産コストを考慮した適正な価格形成が柱のひとつとして推進されることとなり、生産者が再生産可能な所得を確保しつつ、農産物の安定的かつ持続的な供給が可能となることが期待されます。こうした情勢の中、当J Aでは、各作物の品質向上と収量確保に向け、バイオスティミュラント資材や高温耐性品種・資材の試験に取り組むとともに、予約注文の取扱種類数を拡大し、予約注文による共同購入運動を一層推進することで、生産コストの低減に努めてまいりました。

金融情勢におきましては、国内金利の上昇に加え、株式・為替市場の変動が大きくなるなど、金融市場を取り巻く環境は不透明感を増し、事業運営におけるリスク管理の重要性が一層高まる一年となりました。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策など、金融機関に求められる管理態勢の高度化も重要な課題となっています。こうした中、当J Aでは、信用事業の安定的な運営と組合員・利用者の皆さまの大切な資産の保全に努めるとともに、相談機能の充実やデジタル化の推進を通じて、利便性の向上と地域に密着した金融サービスの提供に取り組んでまいりました。このような情勢の中、令和7年度は、第13次中期経営計画の初年度として、目指す姿である「農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」「組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化」「人と組織が成長する持続可能なJ A経営の確立」の実現に向け、役職員が一丸となって事業活動に取り組んだ結果、税引前で9億円余の節約金を計上することができました。これもひとえに組合員各位のご理解とご協力、関係各機関のご指導の賜物と深く感謝申し上げます。

令和8年度は、第13次中期経営計画の第2年度となります。長期的な視点を持った人的資本経営の実践及び急激な環境変化に柔軟に対応し、事業の効率化と伸長を図るための事業改革に取り組めます。そして、地域No. 1を目指すことで、総合事業を通じて地域から「なくてはならないJ A」となるべく、役職員一同、組合員の皆さまとともに一所懸命に取り組む所存ですので、一層のご理解・ご参加・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月

伊勢農業協同組合

## ■ 1. 使命及び経営理念

＜JA 伊勢の使命＞

- ①組合員及び地域の皆さまの生活を守る
- ②農業の振興
- ③社会貢献を行う組織と人づくり

＜経営理念＞

地域の皆さまとともにJA伊勢はいつも一所懸命です

## ■ 2. 経営方針

＜JAグループの目指す姿2030＞

- ①持続可能な農業の実現
- ②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③協同組合としての役割発揮

＜第13 次中期経営計画基本テーマ＞

次代につなぐ「総合事業」と「協同活動」の基盤づくり  
～組合員・地域とともに「食」「農」「くらし」を守ります～

＜第13 次中期経営計画目指す姿＞

- ①農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献
- ②組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化
- ③人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立

## ■ 3. 経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の意思反映を行うため、各地区から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、管理の強化を図っています。

## ■ 4. 農業振興活動



バイオスティミュラント資材の試験散布



ライスセンターの利用申し込みをデジタル化



行政と連携した農業体験学習の推進



農業者のニーズに対応した資金提供を実施



野菜栽培説明会を開催



新規就農者の育成・支援を実施



## 5. 沿革・歩み（昭和63年度～令和7年度）

| 年     | 月   | 内 容                           | 年      | 月   | 内 容                           |
|-------|-----|-------------------------------|--------|-----|-------------------------------|
| 昭和63年 | 4月  | 1市8町2村の20農協が合併し伊勢農協設立         | 平成18年  | 3月  | 貯金高2,000億円達成                  |
|       | 8月  | 小川郷ライスセンター完成                  |        |     | 長期共済保有高1兆円達成                  |
| 平成元年  | 1月  | 貯金高1,000億円達成                  |        | 10月 | 花卉集出荷施設完成                     |
|       | 4月  | 葬祭センター開所式                     |        | 11月 | 御園給油所セルフ化改装オープン               |
|       |     | 阿曽浦合同ビル完成                     | 平成19年  | 11月 | 誕生20周年記念式典開催                  |
|       | 8月  | 玉城農産物集出荷施設完成                  | 平成20年  | 2月  | 伊勢南部グリーンコープ改装オープン             |
|       |     | 大内山給油所オープン                    |        | 3月  | 貯金高2,100億円達成                  |
|       | 12月 | A コープ豊浜東改装オープン                |        | 8月  | 伊勢中央支店浜郷改装オープン                |
| 平成2年  | 3月  | 貯金高1,100億円達成                  |        | 10月 | カーセンター子会社移管                   |
|       | 7月  | 長期共済保有高7,000億円達成              |        | 11月 | 玉城 SS セルフ化改装オープン              |
|       | 8月  | 城田給油所改装オープン                   | 平成21年  | 1月  | 介護センターひまわり・デイサービス移転           |
|       | 9月  | 紀勢農畜産物処理加工施設完成                |        | 3月  | 三重県経営品質賞チャレンジ賞受賞              |
|       | 11月 | 滝原支店・JA ショップ滝原改装オープン          |        | 4月  | 給油所事業・LP ガス事業子会社移管実施          |
| 平成3年  | 3月  | 貯金高1,200億円達成                  |        | 11月 | JA 葬祭「虹のホール伊勢」オープン            |
|       |     | 度会育苗センター完成                    | 平成22年  | 3月  | 貯金高2,300億円達成                  |
|       | 4月  | ブランド米「いせちゃんごはんやに」発売           |        | 6月  | 女性理事2名を登用                     |
|       | 6月  | 経営合理化プロジェクト（IRP）発足            | 平成23年  | 6月  | 移動購買車「買物くん」運行開始               |
|       |     | ※IRP…伊勢農協リノベーションプラン           |        | 10月 | 青ねぎパッケージセンター完成                |
|       | 7月  | A コープ玉城改装オープン                 |        |     | 葬祭ホール「セレモ輪内」オープン              |
|       | 11月 | 西出張所改装オープン                    | 平成24年  | 3月  | 貯金高2,400億円達成                  |
| 平成4年  | 3月  | 貯金高1,300億円達成                  |        |     | 紀勢支店錦改装オープン                   |
|       | 4月  | 伊勢市南部農協を吸収合併                  |        | 4月  | 子会社榎あぐりん伊勢設立                  |
|       | 7月  | 小俣ライスセンター・低温倉庫完成              |        | 6月  | Y ショップ穂原オープン                  |
|       | 8月  | 迫間浦出張所改装オープン／度会給油所改装オープン      |        | 7月  | Y ショップ南島オープン                  |
| 平成5年  | 3月  | 貯金高1,400億円達成／長期共済保有高8,000億円達成 | 平成25年  | 3月  | 貯金高2,500億円達成                  |
|       | 4月  | 旅行センターオープン                    |        | 5月  | JA 葬祭「虹のホール南島」オープン            |
|       | 5月  | 御園・伊勢港地区ライスセンター完成             | 平成26年  | 1月  | 「みのりデイサービス」オープン               |
|       | 7月  | 大内山ライスセンター完成                  |        | 2月  | 信用店舗ファイル統合実施                  |
|       |     | 組織IRP体制（6ブロック制）スタート           |        |     | 伊勢中央支店オープン                    |
| 平成6年  | 3月  | 伊勢北部・玉城育苗センター完成               |        | 3月  | JA 葬祭「虹のホール御園」オープン            |
|       |     | 南勢鶏糞処理施設完成                    |        |     | 北浜支店東大淀改装オープン                 |
|       |     | 貯金高1,500億円達成                  |        | 6月  | 伊勢グリーンコープオープン                 |
|       | 12月 | 伊勢北部給油所改装オープン                 |        |     | 御園総合施設ランドオープン                 |
| 平成7年  | 3月  | 南勢ライスセンター完成                   | 平成27年  | 2月  | 信用店舗ファイル統合実施                  |
|       |     | 貯金高1,600億円達成                  |        | 3月  | 貯金高2,600億円達成                  |
|       | 6月  | 第2次IRPプロジェクト発足                |        | 5月  | 伊勢支店改装オープン                    |
|       |     | JA ショップ阿曽改装オープン               |        |     | 玉城カントリーエレベーター完成               |
|       | 8月  | 大宮ライスセンター完成                   |        | 12月 | A コープ豊浜東改装オープン                |
| 平成8年  | 9月  | 紀勢食材センター完成                    | 平成28年  | 3月  | 貯金高2,700億円達成                  |
|       | 2月  | 小俣食材センター完成                    | 平成29年  | 3月  | 貯金高2,900億円達成                  |
|       | 3月  | 南勢南島育苗センター完成                  |        | 11月 | 誕生30周年記念式典開催                  |
|       | 4月  | 玉城グリーンコープ改装オープン               |        | 12月 | 伊勢北部支店オープン                    |
|       | 7月  | 御園給油所改装オープン                   | 平成30年  | 2月  | 信用店舗ファイル統合実施                  |
|       | 10月 | 鶴倉食材センター完成                    |        | 3月  | 貯金高3,000億円達成                  |
| 平成9年  | 3月  | 紀勢大宮育苗センター完成                  |        | 9月  | 合併予備契約調印式                     |
|       |     | 長期共済保有高9,000億円達成              | 平成31年  | 3月  | 貯金高3,100億円達成                  |
|       | 4月  | 明野出張所改装オープン                   | (令和元年) | 4月  | JA 鳥羽志摩・JA 三重南紀と合併            |
|       | 7月  | IRP組織整備実施                     |        |     | 度会支店オープン                      |
|       | 11月 | 誕生10周年記念イベント「夢フェスタ」実施         | 令和2年   | 2月  | 信用店舗ファイル統合実施                  |
| 平成10年 | 4月  | 玉城選果場完成                       |        | 3月  | 貯金高4,500億円達成                  |
|       |     | JA ショップ大宮・大宮グリーンコープオープン       |        | 4月  | ローンセンターオープン                   |
|       | 7月  | 3S 組織改革プロジェクト発足               |        | 8月  | 3C経営基盤確立・強化プログラム発足            |
|       | 8月  | 玉城給油所改装オープン                   | 令和3年   | 3月  | 大宮堆肥舎・堆肥製品庫完成                 |
| 平成11年 | 3月  | 南島給油所・JA ショップ南島完成             |        |     | 貯金高4,600億円達成                  |
|       | 4月  | 南勢支店改装オープン                    |        | 5月  | 長沢ファーム管理棟完成                   |
|       | 7月  | 花横町（伊勢北部グリーンコープ）オープン          |        | 10月 | 玉城グリーンコープ移転オープン               |
|       | 8月  | 柏野出張所改装オープン                   |        |     | (株)ジェイエイサービス伊勢本社移転オープン        |
|       | 10月 | 南勢撰果場完成                       | 令和4年   | 3月  | 貯金高4,800億円達成                  |
| 平成12年 | 2月  | 介護センターひまわりオープン                |        | 4月  | 移動金融店舗車「かけはし号」本格運行開始          |
|       | 3月  | 第1回ふれあいチビッチマラソン大会開催           | 令和5年   | 1月  | 紀勢支店移転オープン                    |
| 平成13年 | 1月  | 3S 体制スタート（経済3エリア…金融共済18支店）    |        | 2月  | 株式会社コメリとの協業開始                 |
|       |     | 本店移転                          |        | 3月  | 移動購買車「買物くんⅡ」運行開始              |
|       | 2月  | 信用店舗ファイル統合実施                  |        |     | 貯金高4,900億円達成                  |
|       | 4月  | 伊勢グリーンコープ改装オープン               |        | 4月  | 3Cプログラム体制スタート                 |
|       | 6月  | 南島支店改装オープン                    |        |     | 営農部に4経済センターを統合                |
| 平成14年 | 3月  | JA ショッパー之瀬改装オープン              |        |     | 新支店体制スタート（効率化店舗・隔日営業店舗）       |
|       | 10月 | 旅行センター移転オープン                  |        |     | 新共済推進体制スタート                   |
| 平成15年 | 3月  | 南勢グリーンコープオープン                 |        | 11月 | 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定         |
|       | 5月  | 金融システムJASTEMスタート              | 令和6年   | 3月  | 移動購買車「買物くん たいき号」運行開始          |
|       | 9月  | 緑茶加工センター完成                    |        | 5月  | 大宮支店改装オープン                    |
| 平成16年 | 3月  | 貯金高1,700億円達成                  |        |     | 伊勢北部ライスセンター改修                 |
|       | 6月  | 城田グリーンコープ改装オープン               |        | 11月 | 合併5周年記念イベント「JAフェスタ」実施（3地区）    |
|       | 8月  | デイサービスセンター完成                  |        | 12月 |                               |
| 平成17年 | 12月 | JA 三重紀北を吸収合併                  | 令和8年   | 3月  | 経済産業省・日本健康会議が定める「健康経営優良法人」に認定 |

## 6. 事業の概況 (令和7年度)

### ◆信用事業

定期貯金の獲得強化に向けた各種キャンペーンや、利用者ニーズに応じた商品提案に取り組みました。また、投資信託・NISAの活用提案や親子向け投資勉強会を通じて、金融知識の普及と資産形成支援に努めました。マネロン・金融犯罪対策では、注意喚起や不審な取引への適切な対応により、特殊詐欺被害を未然に防止しました。年金友の会では各種イベントを開催し、相談会の継続実施により多様なニーズに対応しました。融資面では、営農担当者と連携した農家訪問による農業資金の提案や、住宅ローン相談会、親子イベント、インターネット申込みの拡充を通じ、利用者サービス向上と次世代層との関係強化に努めました。

### ◆共済事業

組合員・利用者に寄り添った事業活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に努めました。共済専任外務員（LA）による「3Q活動」を通じて保障内容の確認や請求漏れ防止に取り組み、契約者満足度の向上を図りました。その結果、令和7年度JA共済優績組合表彰において各賞を受賞しました。また、交通安全教室などの地域貢献活動、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの普及、職員研修や事故受付対応の強化により、利便性と相談機能の向上に努めました。

### ◆購買事業

生産資材価格の高止まりにより農家経営が厳しい中、予約注文種類数の拡大や共同購入の推進、水稻農業の大型規格取扱い拡大、生産部会単位での農業特別対策により、生産コスト低減に努めました。また、株式会社コメリとの連携を通じて情報共有を図るとともに、購買事業におけるサービスの充実に取り組みました。米価高騰を背景に、地場産米や業務用精米、玄米の営業活動を強化し、約12,000俵の販売につなげました。さらに、「ふれあいオンステージ」の開催により地域交流を促進するとともに、農業機械の販売促進、農機展示会や中古農機即売会、農機具レンタル事業の充実により、利用者ニーズへの対応と利便性向上に努めました。

### ◆営農事業・販売事業

水稻は梅雨期以降の好天・高温により生育が早まり、三重県の作況単収指数は104となりました。一方、高温による白未熟粒が発生しましたが、共同防除時期の見直しにより斑点米カメムシ被害が減少し、管内の1等比率は14.1%となりました。小麦ではドローン防除やほ場巡回により赤かび病対策を実施しました。園芸品目では高温・干ばつにより果樹や露地野菜の収量に影響が出る中、品質向上や収量確保に向けた資材・品種試験、減化学肥料・減農薬の普及に取り組みました。子会社では各品目の栽培や作業受託、新規就農者の育成を進めました。また、米価高騰を踏まえ概算金を引き上げ、直接販売や精米・玄米販売を拡大しました。園芸品目では高値販売や販路拡大、輸出産品の拡大にも努めました。

### ◆農業経営事業

育苗施設（長沢ファーム）では、令和8年2月1日からイチゴ摘み取り体験を実施し、多くの観光客や地域の皆さまにご利用いただきました。また、農福連携の取組みとして、志摩市の福祉施設事業者と引き続き連携し、イチゴ苗用ポットへの土入れ作業と出荷用段ボール箱の組み立て作業等を行いました。

### ◆保管事業・利用事業・加工事業・その他事業

玄米の品質維持と品質事故の防止を図るため、旧小俣ライスセンター敷地内にある米低温倉庫の低温設備を更新しました。また、設備の経年劣化や老朽化に伴い、伊勢北部育苗センターでは緑化室のかん水装置及び出芽設備、紀勢育苗センターでは暖房設備などを更新し、健全な水稻苗の供給に繋がりました。さらに、スマート農業の導入を通じた省力化・効率化の推進を目的として、令和7年度スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業の「スマート農業機械等導入支援」を活用し、産業用ドローンを1機導入しました。

### ◆資産管理事業

相続に係る資産管理への対応や、組合員ニーズに沿った土地の売買・賃貸借の仲介業務を通じて、安心と信頼を基本とした資産管理事業の推進に努めました。

### ◆介護福祉事業

介護福祉事業全体で、延べ12,820名の地域の皆さまにご利用いただきました。また、ベトナムからの外国人技能実習生を継続して雇用するなど、介護職員の安定雇用にも努めました。さらに、人材不足の中で業務効率化を図るため、ケアプランデータ連携システムの導入や、IT・DX対策課と連携し、DX化を積極的に進めました。

### ◆旅行事業

JA伊勢独自の募集旅行に加え、㈱農協観光が募集する旅行のPRにも積極的に取り組んだほか、「年金友の会」やスポーツ団体などの利用により、昨年度を上回る約11,200名の方にご利用いただきました。

### ◆くらしの活動

食農教育の一環として、管内の小学生と保護者を対象とした「あぐりスクール」やJA伊勢ファンクラブみらい会員の交流を目的に「みらいマルシェ」等を開催し、延べ7,759名の方にご参加いただきました。会員数は前年より758名増の3,824名となり、うち、30～40歳代は731名となりました。また、会員に対して組合員加入を積極的に進め、ファン作りに努めました。さらに、産直施設を活用した「子ども食堂」の開催や金融全店舗で「フードドライブ」を実施し、集まった食品等を管内12市町の社協へ寄付しました。

### < 損益の状況等の概況 >

決算の内容は、経常利益で1,443,711千円、当期剰余金で782,653千円となりました。

### < 対処すべき重要な課題 >

#### ① 農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献

- ◆ 農業者の生産面積及び収量拡大、単価向上、経費削減の支援
- ◆ 子会社の規模拡大による栽培面積の拡大と新規就農者の育成
- ◆ 気候変動に対応した農業及び環境調和型農業の推進
- ◆ 出向く営農と営農指導員の育成強化による営農指導力の向上

#### ② 組合員・利用者とともに取り組む組織・地域の活性化

- ◆ 金融事業・共済事業の相談機能及び外務活動の強化
- ◆ 組合員の意思反映・運営参画の強化による将来に亘る組合員との関係構築
- ◆ SNSなどの時代に即した広報活動による食・農・JAの情報発信
- ◆ 組合員・地域住民との関係強化を図るための「JAくらしの活動」の強化

#### ③ 人と組織が成長する持続可能なJA経営の確立

- ◆ 3線管理態勢による不祥事未然防止及びマネー・ローndリング対策の強化
- ◆ 余裕金運用に係るリスク管理及び高度な資金運用
- ◆ デジタル化の推進と事業・組織改革による組織の成長
- ◆ エンゲージメント向上への取組みによる人材の確保と人材育成

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、第38回通常総代会資料の附属資料「JA伊勢自己改革工程表」に記載しております。

## ■ 7. 地域貢献情報

### ● 全般的事項

当組合は、伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町、大紀町、尾鷲市、紀北町、鳥羽市、志摩市、熊野市、御浜町、紀宝町が事業区域で、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化や、地域の暮らしをサポートする地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員および地域の皆さまや、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

|      |          |     |              |
|------|----------|-----|--------------|
| 組合員数 | 44,776 人 | 出資金 | 6,167,364 千円 |
|------|----------|-----|--------------|

### ● 地域からの資金調達の状況

#### (1) 貯金・定期積金残高

|       |             |
|-------|-------------|
| 当座性貯金 | 182,796 百万円 |
| 定期貯金  | 301,317 百万円 |
| 定期積金  | 3,409 百万円   |
| 合 計   | 487,522 百万円 |

#### (2) 貯金商品

| 種 類            | 期 間                          | 預入額                | 商品の概要等                                                                                                                                                           |
|----------------|------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 普通貯金<br>(総合口座) | 出し入れ<br>自由                   | 1 円以上              | 公共料金等の自動引落としや、給与・年金の自動振込、配当金等の自動受取りなどの機能が利用できる点で、日常生活に必要なお金を財布代わりに出し入れできる利便性を持っています。定期貯金などを担保に、総合口座を組み合わせれば担保に応じて自動融資を受けることができます。「貯める・受取る・支払う・借りる」といった機能を備えています。 |
| 貯蓄貯金           | 出し入れ<br>自由                   | 1 円以上              | 使いみちなどが決まらないお金を預けて、増やしながらいずれでも使える貯金です。公共料金・クレジット代金等の自動支払いや給与・年金・配当金等の自動受取りの口座としてはご利用できません。                                                                       |
| 定期積金           | 6 ヶ月以上<br>5 年以内              | 1 千円以上             | 目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積み立て期間は自由に選べ、プランにそって無理なく目標達成ができます。                                                                                                 |
| スーパー定期         | 1 ヶ月以上<br>5 年以内              | 1 千円以上             | 身近な定期貯金で期間はプランにあわせて選べます。預け入れ時の利率が満期日まで変わらない確定利回りです。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられ大変便利です。                                                                                  |
| 変動金利<br>定期貯金   | 3 年                          | 1 千円以上             | 金利情勢に応じて6 ヶ月ごとに利率を見直し、新しい利率で運用する貯金です。満期までの期間中に、金利が上昇すれば、固定金利の商品よりも有利に運用することができます。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられ大変便利です。                                                    |
| 期日指定<br>定期貯金   | 据置期間 1 年<br>(最長預入<br>期間：3 年) | 1 千円以上<br>300 万円未満 | 据置期間1年経過後、自由に満期日を指定できます。1年複利のお得な貯金で長く預けるほど有利です。総合口座にセットすれば、自動融資が受けられ大変便利です。                                                                                      |
| 大口定期貯金         | 1 ヶ月以上<br>5 年以内              | 1 千万円以上            | 自由金利型定期と呼ぶこともあり、市場金利を反映した有利な利率で運用し、大口の資金をさらに大きく増やす貯金です。短期から長期までプランにあわせて預け入れできます。                                                                                 |

### ● 地域への資金供給の状況

#### (1) 貸出金残高

|        |            |
|--------|------------|
| 正組合員   | 9,555 百万円  |
| 准組合員   | 42,090 百万円 |
| 員 外    |            |
| 地方公共団体 | 19,388 百万円 |
| 地方公社等  | 16 百万円     |
| 金融機関   | 21,000 百万円 |
| その他員外  | 2,065 百万円  |
| 計      | 42,469 百万円 |
| 合 計    | 94,114 百万円 |

#### (2) 制度融資取扱い状況

| 資 金 名         | 残 高     | 制度の概要等                                   |
|---------------|---------|------------------------------------------|
| 農業近代化資金       | 380 百万円 | 農業経営の近代化のための長期資金等                        |
| 農業近代化資金（資材高騰） | 228 百万円 | ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者への助成制度付き資金 |
| 農業近代化資金（コロナ）  | 39 百万円  | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者への助成制度付き資金         |
| 就農施設等資金       | 2 百万円   | 新規就農者の研修・準備・施設取得を支援する資金                  |
| 農業改良資金        | —       | 新技術等を支援する資金                              |
| スーパーL資金       | 33 百万円  | 農地取得や設備投資など、農業経営の改善を支援するための長期資金          |
| スーパーS資金       | 583 百万円 | 農業経営改善計画の達成に必要な運転資金                      |
| 畜産経営緊急支援資金    | 173 百万円 | 畜産農家の経営の安定化を図る資金                         |

### (3) 融資商品

|             | 資金名          | 対象者                | 資金使途・商品の概要等             |
|-------------|--------------|--------------------|-------------------------|
| 住宅資金        | 住宅ローン        | J A伊勢管内の個人         | 住宅新築・購入・中古住宅購入・増改築・土地購入 |
|             | 住宅ローン（借換応援型） | J A伊勢管内の個人         | 他の金融機関借入中の住宅資金借換        |
|             | リフォームローン     | J A伊勢管内の個人         | 既存住宅の増改築・改装・補修等         |
| 生活資金        | マイカーローン      | J A伊勢管内に居住又は勤務する個人 | 自動車・バイクの購入・車検・修理費用等     |
|             | 教育ローン        | J A伊勢管内に居住又は勤務する個人 | 子弟の学費・家賃・教育に関する資金       |
|             | カードローン       | J A伊勢管内に居住又は勤務する個人 | 生活資金全般                  |
|             | フリーローン       | J A伊勢管内に居住又は勤務する個人 | 生活資金全般                  |
|             | 共済証書担保貸付     | J A伊勢管内の個人又は法人     | 生活資金全般                  |
| その他<br>事業資金 | 賃貸住宅ローン      | J A伊勢管内の個人         | 賃貸・アパート・マンションの新築・増改築    |

### ●「経営者保証に関するガイドライン」への対応

伊勢農業協同組合は、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢整備を実施しています。

引き続き、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実な対応に努めていきます。

### ●地域密着型金融への取組み

#### (1) 農業者等の経営支援に関する取組基本方針

中小企業者等の経営支援に関しては「金融円滑化にかかる基本方針」に基づき、新規貸付相談や貸付条件変更等の申し込みに対して、真摯かつ適切な対応に努めております。

また、金融機関としてコンサルティング機能を十分に発揮できるよう、研修等により担当者の能力向上に努めています。

#### (2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

「金融円滑化にかかる基本方針」に基づき、管理責任者・担当者の設置および統括部署を明確化し、不健全債権管理回収委員会やその他会議体等において協議を行い、その結果等を理事会に報告しています。

また、必要に応じて弁護士、税理士等外部専門家と連携し、経営支援を行えるような態勢整備をしています。

#### (3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

三重県農業の基盤となる担い手育成確保を図るため、部門横断的な担い手対応部署のメンバーとして、担い手金融リーダーを配置し、営農事業、経済事業等と連携を図るとともに、担い手の資金調達対策等に対応しています。

#### (4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

担い手の経営のライフステージ（就農（創業期）・発展期・成熟期・再生期・承継期）に応じた支援に取り組んでいます。

#### (5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

農業負債整理関係資金を提供するなど経営不振農家に対する経営支援等に取り組んでいます。なお、担い手への資金提供に際しては、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、融資先の経営の将来性を見極める融資を行うため、三重県農業信用基金協会等と連携し担い手支援に努めています。

### ●文化的・社会的貢献に関する事項

#### (1) 文化的・社会的貢献に関する事項

##### <地方公共団体への協力>

地域社会のよりよい環境づくりと発展のため、市町の行う地域の再開発や道路・学校・公園など公共施設の整備事業に対して、融資等を通じて積極的に協力しています。

玉城町、度会町、南伊勢町の指定金融機関として、税金等の公金事務の窓口を担当し、多くの皆さまにご利用いただいています。

##### <地域への奉仕活動>

当組合では、地域貢献としての清掃活動や日本赤十字社の献血への積極的参加、顧問弁護士による無料法律相談会や社会保険労務士による年金相談会を開催しています。また、小学生を対象とした農業体験を開催するなど、社会貢献に努めています。

さらに、生活活動の中で、体験を通して親子で食と農の大切さについて学ぶことを目的に「あぐりスクール」などの食農教育を行っています。

#### (2) 利用者ネットワーク化への取組み

当組合で年金口座を開設していただいている方を会員として「年金友の会」を組織し、グラウンドゴルフ大会やシニアゴルフ大会等を開催しています。

#### (3) 情報提供活動

情報提供活動では、広報誌「あんさんぶる」の発行やパブリシティにより、地域に向けて情報を発信するとともに、ホームページでの情報提供も行っています。ホームページの URL は、<https://www.jaise.jp/> です。

## ■ 8. リスク管理の状況

### ● リスク管理の体制等

#### 【リスク管理基本方針】

はじめに

組合員・利用者の皆さまに安心して当ＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要である。

当ＪＡにおいて引き続き高い信頼性を維持していくために、有効な内部管理体制を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類と定義、リスク管理の組織体制と仕組み等、リスク管理の基本的な体系を整備する。

当ＪＡは、この基本方針に基づき、各種リスク量等のモニタリングによる収益とリスクの適切な把握と管理、適切な資産の自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めるものとする。

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 「リスク」とは

当ＪＡが管理すべきリスクとは、「経営に負の影響（何らかの損失）を与える事象が発生する可能性や発生した場合の影響度」を指す。

##### (2) リスク管理の目的

リスクが顕在化しその影響度が許容水準に照らして過大である場合には、ＪＡの経営は極めて不安定な状態となり、社会からの信頼は大きく揺らぐことになると同時に 農業の発展への寄与という社会的使命と組合員から託された役割を果たすことが極めて困難な状態となる。一方で、安定的な収益を確保するためには不確実性を内包した様々な業務の実施が必要となるため、こうした事態に陥らないようリスクを適切に管理していくことが当ＪＡの経営にとって重要な課題である。

当ＪＡにおけるリスク管理とは、「経営戦略や業務方針の達成に対する不確実性の要因、すなわちリスクを、当ＪＡとして許容できるレベル内で調整し、そのために必要な施策を行うこと」を指し、そうした取組みによって「経営の安定性を確保し、期待される役割発揮が可能な状態を維持すること」を目的とする。

尚、リスク管理においてはリスクの一方向的抑制ばかりではなく、経営としての収益性も念頭に置き、双方のバランスのとれたコントロールを目指す必要がある。

##### (3) リスク管理の進め方

当ＪＡにあつては、規制対応および事業継続を確保する目的から、農協法第１１条の２で規定されている経営の健全性確保を遵守するために、法令で定められた要件に基づく規制資本に関するマネジメント（規制資本管理）を実施するとともに、主要なリスクを総体的に把握しリスクの受け皿となる自己資本との比較・対照管理を行うことにより、収益、リスク、資本を統合的にマネジメントするための管理体制の整備を目指すものとする。

#### 2 管理を要するリスクと対応方針

当ＪＡにおいて管理するリスクと対応方針は以下のとおり。なお、今後、必要に応じて追加していくものとする。

##### (1) 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少もしくは消失し、当ＪＡが損失を被るリスクをいう。

個別の重要案件又は大口案件については理事会においてその対応方針を決定し対応を図るものとする。また、通常の貸出取引においては、本店に担当部署を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行う。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行うものとする。

貸出取引においては資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組むものとする。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めるものとする。

##### (2) 市場リスク管理

金利、株式、為替などの価格やレートの変動、あるいはその他の資産価格の変動により、資産・負債の価値や収益が変動し、損失を被るリスクをいう。

市場リスクを的確にコントロールし、収益及び財務の健全化を図るため、ＡＬＭ（資産と負債の総合管理）を基本に、資産・負債の金利感応度分析を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めるものとする。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオ（資産構成）の状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定をおこなうものとする。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定した方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行うものとする。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告するものとする。

##### (3) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいう。

市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際の検討を行うものとする。

##### (4) 戦略リスク管理

戦略リスクとは、社会情勢・環境の大きな変化によりＪＡの経営戦略が適合しなくなるリスク、または事業計画や自己改革実践計画

等が計画どおりに実行できないことにより、J Aが損失を被るリスクをいう。戦略リスクには、経営戦略を左右する重要な事項である施設等にかかる投資リスクや減損リスクなども含めて管理するものとする。

当J Aでは、持続可能な経営基盤の確立に向けて、経営企画部門が中心となり、環境変化に応じた経営戦略や事業モデルの策定・見直しを機動的に行うとともに、投資リスクや減損リスクについても継続的なモニタリングを通じて適切に管理するものとする。

#### (5) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、主に事務リスク、法務リスク、システムリスクなどがこれにあたる。

事務リスク、法務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映できるようにする。

##### ① 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことをいう。

##### ② 法務リスク

法務リスクとは、経営判断や個別業務の執行において、法令違反や不適切な契約締結等により金融機関が損失を被ったり、取引上のトラブルが発生するリスクをいう。

##### ③ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクをいう。

#### (6) ハザードリスク管理

ハザードリスクとは、自然災害や感染症の発生による災害リスク、または風評被害などの風評リスクといった、予測困難な外生的事象により、当J Aの業務継続に支障が生じ、損失を被るリスクをいう。

当組合では、災害等の発生に備え、事業継続計画（BCP）を策定・運用するとともに、定期的な防災訓練等を実施し、不測の事態においても迅速かつ適切に対応できる危機管理態勢の整備に努めるものとする。

また、風評リスクについては、関連情報の的確な把握と適切な情報発信を行い、当組合に対する信頼の維持・確保に努めるものとする。

### 3 リスク管理態勢

#### (1) 体制整備の考え方

リスク管理を適切に実行するために、J A全体がその重要性を十分に認識した上で、リスク管理にかかる意思決定組織、協議体、業務担当部署等を設置し、各々の役割責任を明確に定義して、実施体制を整備するものとする。

#### (2) 組織上の役割・責任分担

リスク管理は経営の根幹に係るものであり、経営陣はリスク管理の基本方針や個別リスクの管理方法、リスクテイクの業務運営戦略等の協議・決定を行い、十分な管理が行われる態勢を整備する責任を負うものとする。

また、管理者を始めとする関係者・関係部署は、リスク管理にかかる各責任を分担し、管理プロセスを的確に構築し、実施する役割を負うものとする。

#### (3) リスク管理を担当する部署

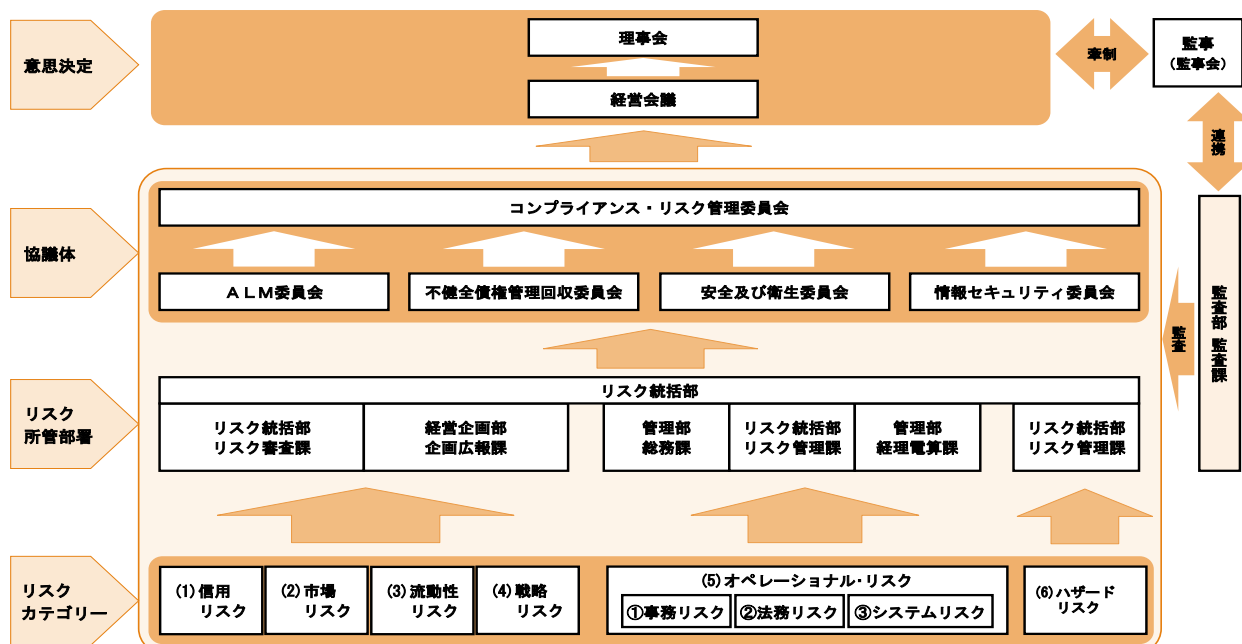
リスク管理業務を担当する部署は、「リスク管理体制図」のとおりとする。

なお、リスク管理部署は、リスク管理のために必要なデータをシステム等から自由に取得し、各部署から必要に応じて報告・説明・データ提供を求めることができるものとする。

#### (4) 監査

監査は、リスク管理にかかる内部管理態勢や管理手法が適切かどうか、内部統制の仕組みは遵守されているか等の評価を行い、必要に応じて適切なリスク管理態勢の構築に向けた指導を行うものとする。

#### 〔リスク管理体制図〕



## ●法令遵守体制

### 【コンプライアンス基本方針】

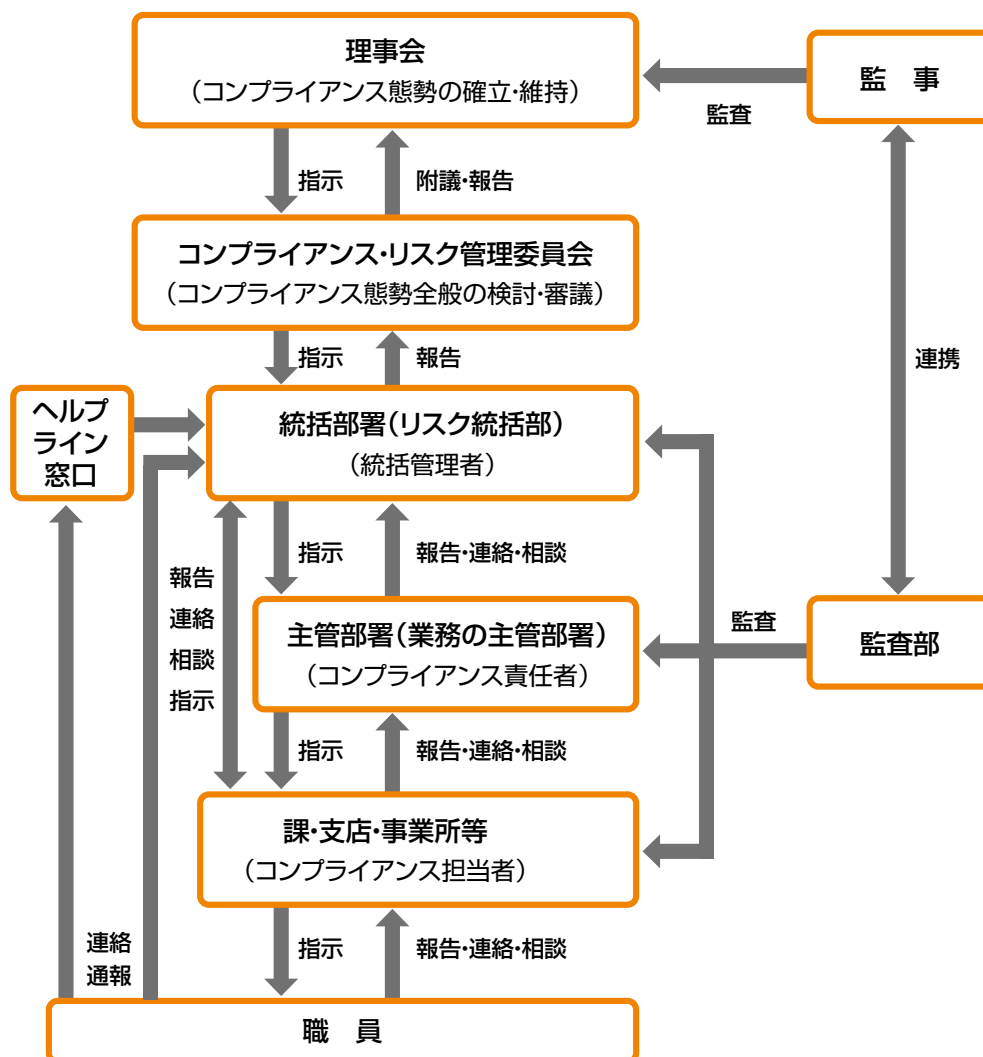
- 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、農業協同組合法の遵守や、独占禁止法に違反する行為や違反するおそれのある行為を行わないなど、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与えるマナー・ローダリング等および反社会的勢力等に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

### 【コンプライアンス運営態勢】

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しています。基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

### 【コンプライアンス体制図】



## ●反社会的勢力との取引排除

### 【マナー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針】

当組合は、事業を行うにつきまして、マナー・ローンダリング及びテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マナー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組むとともに、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

#### （管理態勢等）

当組合は、マナー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、経営戦略における重要な課題の1つとして位置付け、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、経営陣が管理態勢確立等について主導性を発揮し、フォワード・ルッキングなギャップ分析、組織横断的な対応の高度化、専門性や経験を踏まえた経営レベルでの戦略的な人員確保・教育・資源配分等を実施し、マナー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

#### （マナー・ローンダリング等の防止）

当組合は、実効的なマナー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを国家公安委員会が公表している犯罪収益移転危険度調査書やその他ガイドラインを勘案し、適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

#### （反社会的勢力等との決別）

当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

#### （職員の安全確保）

当組合は、マナー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力等に対して、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

#### （外部専門機関との連携）

当組合は、警察、公益財団法人暴力追放三重県民センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

## ●金融ADR制度への対応

### 【苦情処理措置の内容】

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

#### 〈当組合の苦情等受付窓口〉

##### ◇当組合の本支店営業窓口

##### ◇JAバンク相談・苦情等受付窓口

電話番号：0596-62-1123 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休日を除く）

##### ◇JA共済相談・苦情等受付窓口

電話番号：0596-67-2030 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休日を除く）

##### ◇JAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所）

電話番号：03-6837-1359 受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休日を除く）

##### ◇JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

電話番号：☎0120-536-093 受付時間：午前9時～午後6時（月～金曜日）、午前9時～午後5時（土曜日）  
（日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除く）

### 【紛争解決措置の内容】

当組合では、組合員・利用者の紛争解決措置として、次の外部機関が利用できます。

#### ◆信用事業

| 弁護士会名                  | 電話番号                                            | 受付時間                          |
|------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------|
| 愛知県弁護士会紛争解決センター※       | 052-203-1777                                    | 月～金（祝日・年末年始を除く）<br>午前10時～午後4時 |
| 公益社団法人 民間総合調停センター（大阪府） | JAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所）を通じてのご利用となります。 |                               |

\*利用に際しては当組合の苦情等受付窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所）、電話：03-6837-1359にお申し出ください。なお、（※）の付いた弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ◆共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 <https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR <https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。当組合の苦情等受付窓口にお問い合わせ下さい。

## ●内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店・各事業所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長および監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ●金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## ●金融円滑化にかかる基本的方針

当組合は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。  
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの知識等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。  
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。
  - (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
  - (2) 資金運用担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
  - (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

## ●個人情報保護の取り扱い方針

### 【個人情報保護方針】

当組合は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

#### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

#### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

#### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

#### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者及び委託先を適正に監督します。

なお、個人データとは、保護法第16条第3項が規定する、個人情報データベース等（保護法第16条第1項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

#### 5. 仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱い

当組合は、仮名加工情報（保護法第2条第5項）及び匿名加工情報（保護法第2条第6項）の取扱いに関しては、保護法・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

#### 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

#### 7. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

#### 8. 開示・訂正・利用停止等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正・利用停止等に応じます。

保有個人データとは、保護法第16条第4項に規定するデータをいいます。

#### 9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

#### 10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## 【情報セキュリティ基本方針】

当組合は、組合員・利用者等の皆さまとの信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、当組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取り扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

## ●貸出運営についての考え方

当組合は、地域発展に役立つ地域密着型金融機関をめざし、農業者への制度資金による農業支援や住宅資金・マイカーローンなどの貸出業務を通じて、地域社会の発展や農業振興に努めています。

## ■9. 自己資本の状況

### ●自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和8年3月末における自己資本比率は、13.81%となりました。

### ●経営の健全性の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

当組合は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

### ○普通出資による資本調達額

| 項目                | 内容                    |
|-------------------|-----------------------|
| 発行主体              | 伊勢農業協同組合              |
| 資本調達手段の種類         | 普通出資                  |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 6,167百万円（前年度6,276百万円） |

## ■10. 主要な業務の内容

### ●事業の内容

#### ◆信用事業

貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。また、JA伊勢・三重県信連・農林中央金庫という三段階の組織が機能的に結びつき、地域の金融機関として大きな役割を担い、幅広い活動を行っています。

#### ◎貯金業務

組合員はもちろん地域の皆さまからの貯金をお預かりし、着実な資金作りをお手伝いしています。当座貯金、普通貯金、総合口座（一般口、営農口）、貯蓄貯金、定期積金、定期貯金などの各種貯金を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

#### ◎融資業務

組合員への融資をはじめ、地域の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を融資しています。また、地方公共団体等へも融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。

#### ◎為替業務

全国のJA・県信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網を結び、当組合の窓口から全国の金融機関への送金や、手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

#### ◎国債・投資信託窓口販売

国債、投資信託の窓口販売の取り扱いを行っています。

#### ◎サービス・その他

当組合では、全国オンラインシステムを利用して、年金・給与などの各種自動受取、公共料金・税金などの各種自動支払や、事業主の皆さまのための給与振込サービス・口座振込サービスなどをお取り扱いしています。また、全国のＪＡでの貯金の出し入れ、銀行・信用金庫などでも現金のお引き出しのできるキャッシュサービスやネットバンクなど、幅広いサービスに努めています。

#### ◆共済事業

組合員・利用者一人一人の生涯保障の確立を目指し、「信頼関係・安心感・身近さ」の強化に取り組んでいます。また、組合員・利用者が健康で安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、満足度の高い事業を目指しています。

#### ◆購買事業

組合員・利用者の要望に応える生産資材の安価供給に努めています。また、消費者ニーズに合った安全・安心な生活物資の提供に取り組んでいます。

#### ◆販売事業

地域の農業振興を实践し、多彩な生産販売体制を整備しつつ、共販体制の拡充、農畜産物のブランド化と地域特性を活かした多面的な販路拡大による有利販売に取り組んでいます。

#### ◆営農活動

体制を強化して地域に応じた農業振興計画の实践を通じて、農業の振興に取り組み、農業経営の向上を目指しています。

#### ◆農業経営事業

地場産業の振興に向けて、主要品目である「イチゴ」と「甘藷」の生産に取り組んでいます。

#### ◆資産管理事業

組合員の資産保全と土地有効活用対策等、資産管理への支援を進め、次世代へ資産が安心して承継できる諸施策に取り組んでいます。

#### ◆介護福祉事業

居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業等を行い、相互扶助の精神をもって質の高い介護サービスの提供に取り組んでいます。

#### ◆旅行事業

多彩な企画商品と利用者にご満足のいただけるサービスの提供に取り組んでいます。

#### ◆くらしの活動

組合員の健康で豊かなくらしを守り、文化的でうまいのある生活を目指し、くらしの活動に取り組んでいます。

### ●系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当組合の貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

#### （１）「ＪＡバンクシステム」のしくみ

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

#### （２）「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早め経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2025年3月末における残高は1,653億円となっています。

#### （３）「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

#### （４）貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

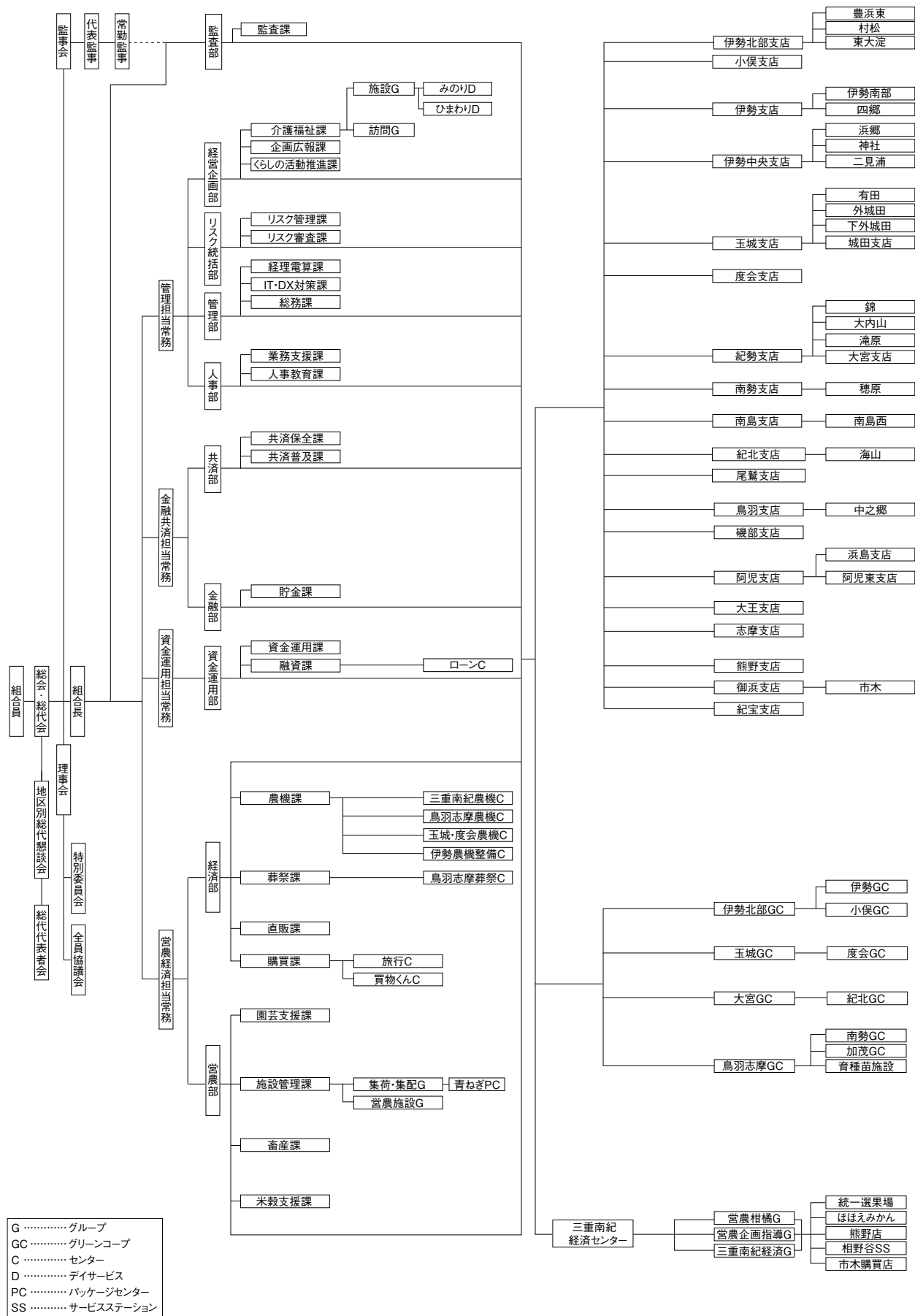
なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2025年3月末現在で4,861億円となっています。



## 11. 経営の組織

### ●組織機構図

(令和8年4月1日現在)



## ●組合員数

|       | 令和 6 年度末 | 令和 7 年度末 | 増減    |
|-------|----------|----------|-------|
| 正組合員数 | 20,007   | 19,383   | ▲ 624 |
| 個 人   | 19,923   | 19,293   | ▲ 630 |
| 法 人   | 84       | 90       | 6     |
| 准組合員数 | 25,239   | 25,393   | 154   |
| 個 人   | 25,158   | 25,313   | 155   |
| 法 人   | 81       | 80       | ▲ 1   |
| 合 計   | 45,246   | 44,776   | ▲ 470 |

## ●地区一覧（令和8年4月1日現在）

伊勢市、玉城町、度会町、南伊勢町、大紀町、尾鷲市、紀北町、鳥羽市、志摩市、熊野市、御浜町、紀宝町

## ●組合員組織の状況

（令和8年3月31日時点）

| 組織名             | 構成員数     |
|-----------------|----------|
| J A 伊勢ファンクラブみらい | 3,824 名  |
| 年金友の会           | 31,203 名 |
| J A 伊勢いちご部会     | 70 名     |
| J A 伊勢キャベツ部会    | 27 名     |
| J A 伊勢トマト部会     | 8 名      |
| J A 伊勢玉城ぶどう部会   | 11 名     |
| J A 伊勢玉城柿部会     | 70 名     |
| J A 伊勢玉城梨部会     | 11 名     |
| J A 伊勢御園胡瓜部会    | 3 名      |
| J A 伊勢小俣梨部会     | 6 名      |
| J A 伊勢振興野菜部会    | 53 名     |
| J A 伊勢サツマイモ部会   | 10 名     |
| J A 伊勢水耕部会      | 2 名      |
| J A 伊勢青ねぎ部会     | 19 名     |
| J A 伊勢蓮台寺柿部会    | 35 名     |
| J A 伊勢ブロックリー部会  | 12 名     |
| J A 伊勢スマート農業研究会 | 21 名     |
| J A 伊勢トルコ部会     | 5 名      |
| J A 伊勢バラ部会      | 9 名      |
| J A 伊勢菊部会       | 2 名      |
| J A 伊勢洋花部会      | 7 名      |
| 度会共販茶振興部会       | 5 名      |
| 大宮茶部会           | 14 名     |
| 七保和牛部会          | 7 名      |
| マルゴ柑橘部          | 76 名     |
| 梅部会             | 30 名     |
| J A 伊勢青色サポート    | 220 名    |

| 組織名                      | 構成員数    |
|--------------------------|---------|
| J A 伊勢磯部イチゴ部会            | 7 名     |
| J A 伊勢阿児イチゴ部会            | 2 名     |
| J A 伊勢迫子イチゴ部会            | 3 名     |
| 伊勢農業協同組合特別栽培米<br>コシヒカリ部会 | 13 名    |
| 鳥羽志摩 in ショップ部会           | 73 名    |
| 御浜稲作研究会                  | 11 名    |
| 熊野市農業研究会                 | 13 名    |
| 三重南紀女性部会（柑橘）             | 320 名   |
| 三重南紀農林畜産水産物直売部会          | 540 名   |
| 三重南紀温州部会                 | 465 名   |
| 三重南紀中晩柑部会                | 375 名   |
| （三重南紀カラ部会）               | （147 名） |
| （三重南紀伊予柑部会）              | （10 名）  |
| （三重南紀デコボン部会）             | （153 名） |
| （三重南紀甘夏部会）               | （55 名）  |
| （三重南紀セミノール部会）            | （79 名）  |
| （三重南紀サマーフレッシュ部会）         | （17 名）  |
| （三重南紀レモン部会）              | （84 名）  |
| （三重南紀せとか部会）              | （93 名）  |
| 三重南紀青年部会                 | 35 名    |
| 三重南紀ハウス部会                | 8 名     |
| 金山柑橘経営研究同志会              | 10 名    |
| 志原柑橘生産同志会                | 8 名     |
| 三重南紀みかん地域運営委員会           | 132 名   |
| 神木柑橘研究会                  | 17 名    |

## ●特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。



## 12. 役員構成

(令和8年6月末現在)

| 役 員     | 氏 名       | 役 員     | 氏 名       |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 代表理事組合長 | 酒 徳 雅 明   | 理 事     | 鳥 田 真 吾   |
| 常 務 理 事 | 上 村 武     | 〃       | 中 桐 周 平   |
| 〃       | 坂 口 正 明   | 〃       | 樋 口 巧     |
| 〃       | 河 井 英 利   | 〃       | 松 永 孝     |
| 〃       | 竹 内 隆 典   | 〃       | 上 村 昌 芳   |
| 理 事     | 大 仲 隆 紀   | 〃       | 山 本 久 嗣   |
| 〃       | 西 村 善 行   | 〃       | 宇 田 豊 生   |
| 〃       | 多 田 靖     | 〃       | 山 形 美 弥 子 |
| 〃       | 森 川 正 弘   | 〃       | 岩 本 功 二   |
| 〃       | 山 本 敬 子   | 〃       | 市ノ木山 実    |
| 〃       | 森 美 江     | 〃       | 植 地 増 己   |
| 〃       | 野 中 穂 積   | 〃       | 南 浩 枝     |
| 〃       | 渡 邊 昌 行   | 〃       | 松 田 裕 美   |
| 〃       | 沖 塚 尚     | 代 表 監 事 | 竹 内 久 晴   |
| 〃       | 西 村 百 合 子 | 常 勤 監 事 | 川 端 利 生   |
| 〃       | 亀 田 宏 之   | 監 事     | 古 川 善 正   |
| 〃       | 瀧 和 史     | 〃       | 見 置 義 信   |
| 〃       | 小 山 浩 也   | 員 外 監 事 | 鈴 木 光 代   |

## 13. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和8年6月現在）所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE 田町 14階

## 14. 事務所の名称及び所在地

(令和8年4月1日現在)

| 名称            | 所在地               | 電話番号         |
|---------------|-------------------|--------------|
| 本店            | 度会郡度会町大野木 1858    | 0596-62-1125 |
| 伊勢北部支店        | 伊勢市西豊浜町 2011      | 0596-37-2311 |
| 伊勢北部支店豊浜東     | 伊勢市東豊浜町 330       | 0596-37-2102 |
| 伊勢北部支店村松      | 伊勢市村松町 4009       | 0596-37-2045 |
| 伊勢北部支店東大淀     | 伊勢市東大淀町 485       | 0596-37-2152 |
| 小俣支店          | 伊勢市小俣町相合 634      | 0596-22-2121 |
| 伊勢支店          | 伊勢市河崎 1-4-35      | 0596-25-1175 |
| 伊勢支店四郷        | 伊勢市楠部町乙 581-1     | 0596-22-3377 |
| 伊勢支店伊勢南部      | 伊勢市上野町 1215-1     | 0596-39-1128 |
| 伊勢中央支店        | 伊勢市御園町長屋 462      | 0596-22-3557 |
| 伊勢中央支店神社      | 伊勢市神社港 359        | 0596-36-4644 |
| 伊勢中央支店浜郷      | 伊勢市黒瀬町 49-3       | 0596-22-2583 |
| 伊勢中央支店二見浦     | 伊勢市二見町茶屋 302-2    | 0596-42-1101 |
| 玉城支店          | 度会郡玉城町佐田 130      | 0596-58-2155 |
| 玉城支店有田        | 度会郡玉城町長更 141      | 0596-58-3058 |
| 玉城支店外城田       | 度会郡玉城町蚊野 2023     | 0596-58-2481 |
| 玉城支店下外城田      | 度会郡玉城町小社曾根 776-16 | 0596-58-3051 |
| 城田支店          | 伊勢市上地町 1810       | 0596-22-3645 |
| 度会支店          | 度会郡度会町大野木 1783-2  | 0596-62-1122 |
| 紀勢支店（山海の郷紀勢内） | 度会郡大紀町崎 2154-1    | 0598-74-1311 |
| 紀勢支店錦         | 度会郡大紀町錦 205-1     | 0598-73-3121 |
| 紀勢支店大内山       | 度会郡大紀町大内山 777-1   | 0598-72-2321 |
| 大宮支店          | 度会郡大紀町野原 1321-1   | 0598-85-0009 |
| 大宮支店滝原        | 度会郡大紀町滝原 1000     | 0598-86-2019 |
| 南勢支店          | 度会郡南伊勢町五ヶ所浦 960   | 0599-66-0005 |
| 南勢支店穂原        | 度会郡南伊勢町伊勢路 1107-3 | 0599-65-3003 |
| 南島支店          | 度会郡南伊勢町賛浦 59-1    | 0596-72-1311 |
| 南島支店南島西       | 度会郡南伊勢町村山 981     | 0596-76-0008 |
| 紀北支店          | 北牟婁郡紀北町東長島 926-7  | 0597-47-1166 |
| 紀北支店海山        | 北牟婁郡紀北町相賀 827-1   | 0597-32-1127 |
| 尾鷲支店          | 尾鷲市野地町 12-7       | 0597-22-1536 |
| 鳥羽支店          | 鳥羽市岩倉町 315-1      | 0599-25-2902 |
| 鳥羽支店中之郷       | 鳥羽市鳥羽 3-32-21     | 0599-25-2305 |
| 磯部支店          | 志摩市磯部町迫間 32-3     | 0599-55-2050 |
| 阿児支店          | 志摩市阿児町鶴方 2402-5   | 0599-43-0034 |
| 浜島支店          | 志摩市浜島町浜島 1787-85  | 0599-53-0004 |
| 阿児東支店         | 志摩市阿児町甲賀 1482-1   | 0599-45-8500 |
| 大王支店          | 志摩市大王町波切 3928-2   | 0599-72-0003 |
| 志摩支店          | 志摩市志摩町和具 88-1     | 0599-85-0074 |
| 熊野支店          | 熊野市有馬町 1368-1     | 0597-89-6606 |
| 御浜支店          | 南牟婁郡御浜町阿田和 4694-4 | 05979-2-2006 |
| 御浜支店市木        | 南牟婁郡御浜町下市木 2551   | 05979-2-1013 |
| 紀宝支店          | 南牟婁郡紀宝町成川 40      | 0735-22-8471 |

(ATM 設置台数 79 台)



## 15. 直近の2事業年度における財産の状況

### ●貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部           | 令和6年度        | 令和7年度        | 負債・純資産の部         | 令和6年度       | 令和7年度       |
|----------------|--------------|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 1 信用事業資産       | 488,708,693  | 483,702,682  | 1 信用事業負債         | 492,703,730 | 489,671,124 |
| (1) 現金         | 1,992,095    | 2,008,818    | (1) 貯金           | 490,311,373 | 487,522,563 |
| (2) 預金         | 335,225,953  | 326,680,229  | (2) 借入金          | 49,708      | 34,955      |
| 系統預金           | 319,221,585  | 308,678,113  | (3) その他の信用事業負債   | 2,212,648   | 1,983,604   |
| 系統外預金          | 16,004,368   | 18,002,116   | 未払費用             | 275,433     | 607,960     |
| (3) 金銭の信託      | 5,730,073    | 6,057,249    | その他の負債           | 1,937,214   | 1,375,643   |
| (4) 有価証券       | 57,382,656   | 53,477,489   | (4) 債務保証         | 130,000     | 130,000     |
| 国債             | 9,825,550    | 10,987,270   | 2 共済事業負債         | 1,737,837   | 1,727,316   |
| 地方債            | 8,976,003    | 10,212,932   | (1) 共済資金         | 1,111,864   | 1,093,740   |
| 政府保証債          | 579,540      | 544,070      | (2) 未経過共済付加収入    | 625,973     | 633,575     |
| 社債             | 25,596,252   | 21,720,307   | 3 経済事業負債         | 1,546,958   | 2,294,086   |
| 株式             | 267,135      | 245,012      | (1) 経済事業未払金      | 516,495     | 529,332     |
| 受益証券           | 8,752,074    | 7,345,524    | (2) 経済受託債務       | 1,022,243   | 1,755,201   |
| 投資証券           | 3,386,101    | 2,422,372    | (3) その他の経済事業負債   | 8,218       | 9,552       |
| (5) 貸出金        | 87,487,118   | 94,114,137   | 4 雑負債            | 1,632,513   | 1,692,598   |
| (6) その他の信用事業資産 | 965,625      | 1,431,050    | (1) 未払法人税等       | 175,000     | 182,000     |
| 未収収益           | 475,402      | 913,661      | (2) リース債務        | 765,000     | 699,000     |
| その他の資産         | 490,223      | 517,388      | (3) 資産除去債務       | 99,853      | 99,657      |
| (7) 債務保証見返     | 130,000      | 130,000      | (4) その他の負債       | 592,659     | 711,941     |
| (8) 貸倒引当金      | ▲ 204,830    | ▲ 196,293    | 5 諸引当金           | 1,608,740   | 1,401,529   |
| 2 共済事業資産       | 5,081        | 5,088        | (1) 賞与引当金        | 222,686     | 218,658     |
| (1) その他の共済事業資産 | 5,081        | 5,088        | (2) 退職給付引当金      | 1,001,505   | 874,508     |
| 3 経済事業資産       | 2,861,473    | 3,804,300    | (3) 役員退職慰労引当金    | 52,149      | 30,036      |
| (1) 経済事業未収金    | 1,364,961    | 1,300,292    | (4) 特例業務負担金引当金   | 332,399     | 278,327     |
| (2) 経済受託債権     | 858,283      | 1,646,553    | 6. 再評価に係る繰延税金負債  | 900,352     | 852,234     |
| (3) 棚卸資産       | 512,447      | 699,302      | 負債の部合計           | 500,130,132 | 497,638,888 |
| 購買品            | 402,988      | 546,690      | 1 組合員資本          | 23,345,641  | 23,874,952  |
| 販売品            | 1,896        | 4,237        | (1) 出資金          | 6,276,087   | 6,167,364   |
| その他の棚卸資産       | 107,561      | 148,374      | (2) 利益剰余金        | 17,165,865  | 17,800,966  |
| (4) その他の経済事業資産 | 133,038      | 162,699      | 利益準備金            | 6,587,823   | 6,757,823   |
| (5) 貸倒引当金      | ▲ 7,256      | ▲ 4,547      | その他利益剰余金         | 10,578,042  | 11,043,143  |
| 4 雑資産          | 628,644      | 642,436      | ライスセンター積立金       | 20,000      | 20,000      |
| (1) 雑資産        | 628,644      | 642,436      | 営農指導事業基盤強化積立金    | 220,000     | 220,000     |
| 5 固定資産         | 10,848,801   | 10,209,785   | 信用事業基盤強化積立金      | 560,000     | 560,000     |
| (1) 有形固定資産     | 10,829,945   | 10,190,799   | 教育基金積立金          | 30,000      | 30,000      |
| 建物             | 12,647,239   | 12,439,537   | 経営安定対策積立金        | 7,099,000   | 7,499,000   |
| 構築物            | 1,152,361    | 1,148,534    | 特別積立金            | 701,576     | 701,576     |
| 機械装置           | 2,301,598    | 2,367,654    | 当期末処分剰余金         | 1,947,465   | 2,012,566   |
| 土地             | 6,975,047    | 6,694,257    | (うち当期剰余金)        | (806,629)   | (782,653)   |
| リース資産          | 760,000      | 760,000      | (3) 処分未済持分       | ▲ 96,311    | ▲ 93,378    |
| その他の有形固定資産     | 1,061,574    | 1,069,586    | 2 評価・換算差額等       | ▲ 2,882,058 | ▲ 4,873,848 |
| 減価償却累計額        | ▲ 14,067,877 | ▲ 14,288,770 | (1) その他有価証券評価差額金 | ▲ 4,451,295 | ▲ 6,318,983 |
| (2) 無形固定資産     | 18,855       | 18,985       | (2) 土地再評価差額金     | 1,569,236   | 1,445,134   |
| 6 外部出資         | 15,125,406   | 15,127,220   |                  |             |             |
| (1) 外部出資       | 15,125,406   | 15,127,220   |                  |             |             |
| 系統出資           | 14,741,245   | 14,741,245   |                  |             |             |
| 系統外出資          | 361,161      | 362,975      |                  |             |             |
| 子会社等出資         | 23,000       | 23,000       |                  |             |             |
| 7 繰延税金資産       | 2,415,614    | 3,148,478    |                  |             |             |
| 資産の部合計         | 520,593,715  | 516,639,991  | 純資産の部合計          | 20,463,582  | 19,001,103  |
|                |              |              | 負債及び純資産の部合計      | 520,593,715 | 516,639,991 |

# ●損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 令和6年度       | 令和7年度       | 科 目                 | 令和6年度     | 令和7年度     |
|--------------|-------------|-------------|---------------------|-----------|-----------|
| 1 事業総利益      | 6,493,094   | 6,403,172   | (13) 利用事業収益         | 813,552   | 908,106   |
| 事業収益         | 11,708,427  | 12,387,399  | (14) 利用事業費用         | 641,870   | 719,972   |
| 事業費用         | 5,215,333   | 5,984,226   | 利用事業総利益             | 171,681   | 188,133   |
| (1) 信用事業収益   | 4,711,447   | 5,176,073   | (15) 宅地等供給事業収益      | 1,368     | 1,683     |
| 資金運用収益       | 3,914,894   | 4,165,575   | (16) 宅地等供給事業費用      | 230       | 201       |
| (うち預金利息)     | (1,946,496) | (2,581,182) | 宅地等供給事業総利益          | 1,138     | 1,481     |
| (うち有価証券利息)   | (790,914)   | (267,449)   | (17) 介護福祉事業収益       | 178,095   | 178,163   |
| (うち貸出金利息)    | (799,537)   | (979,131)   | (18) 介護福祉事業費用       | 179,473   | 168,003   |
| (うちその他受入利息)  | (377,944)   | (337,812)   | 介護福祉事業総利益           | ▲ 1,378   | 10,160    |
| 役務取引等収益      | 141,999     | 148,274     | (19) 農業経営事業収益       | 16,430    | 17,505    |
| その他事業直接収益    | 316,383     | 600,699     | (20) 農業経営事業費用       | 7,640     | 8,568     |
| その他経常収益      | 338,170     | 261,524     | 農業経営事業総利益           | 8,790     | 8,937     |
| (2) 信用事業費用   | 1,182,850   | 1,809,626   | (21) 旅行事業収益         | 12,392    | 13,807    |
| 資金調達費用       | 453,448     | 1,015,473   | (22) 旅行事業費用         | 772       | 701       |
| (うち貯金利息)     | (444,087)   | (1,002,900) | 旅行事業総利益             | 11,619    | 13,106    |
| (うち給付補填備金繰入) | (2,249)     | (2,735)     | (23) その他事業収益        | 56,392    | 60,614    |
| (うち借入金利息)    | (502)       | (408)       | (24) その他事業費用        | 50,819    | 52,950    |
| (うちその他支払利息)  | (6,608)     | (9,429)     | その他事業総利益            | 5,572     | 7,664     |
| 役務取引等費用      | 54,522      | 58,528      | (25) 指導事業収入         | 29,449    | 25,066    |
| その他事業直接費用    | 415,544     | 507,606     | (26) 指導事業支出         | 77,308    | 79,244    |
| その他経常費用      | 259,335     | 228,017     | 指導事業収支差額            | ▲ 47,858  | ▲ 54,177  |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (▲ 14,042)  | (▲ 8,536)   | 2 事業管理費             | 5,424,371 | 5,243,427 |
| 信用事業総利益      | 3,528,596   | 3,366,447   | (1) 人件費             | 3,824,639 | 3,685,645 |
| (3) 共済事業収益   | 1,871,322   | 1,888,533   | (2) 業務費             | 615,065   | 601,848   |
| 共済付加収入       | 1,751,650   | 1,747,452   | (3) 諸税負担金           | 193,099   | 182,962   |
| その他の収益       | 119,672     | 141,080     | (4) 施設費             | 761,044   | 768,327   |
| (4) 共済事業費用   | 108,027     | 104,139     | (5) その他事業管理費        | 30,521    | 4,643     |
| 共済推進費        | 28,987      | 25,252      | 事業利益                | 1,068,723 | 1,159,745 |
| 共済保全費        | 79,040      | 78,886      | 3 事業外収益             | 274,389   | 295,101   |
| その他の費用       | 0           | (-)         | (1) 受取雑利息           | 725       | 609       |
| 共済事業総利益      | 1,763,294   | 1,784,393   | (2) 受取出資配当金         | 157,031   | 162,561   |
| (5) 購買事業収益   | 3,696,384   | 3,743,250   | (3) 賃貸料             | 41,435    | 44,987    |
| 購買品供給高       | 3,379,850   | 3,458,616   | (4) 償却債権取立益         | 4,037     | 3,680     |
| 購買手数料        | 190,089     | 183,279     | (5) 雑収入             | 71,160    | 83,262    |
| 修理サービス料      | 51,165      | 53,819      | 4 事業外費用             | 11,664    | 11,135    |
| その他の収益       | 75,278      | 47,535      | (1) 貸倒引当金戻入益        | ▲ 0       | -         |
| (6) 購買事業費用   | 2,897,760   | 2,960,679   | (2) 寄付金             | 3,535     | 4,545     |
| 購買品供給原価      | 2,749,216   | 2,821,789   | (3) 雑損失             | 8,129     | 6,589     |
| 購買品供給費       | 22,940      | 10,944      | 経常利益                | 1,331,449 | 1,443,711 |
| その他の費用       | 125,603     | 127,945     | 5 特別利益              | 24,526    | 19,610    |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (▲ 679)     | (▲ 2,706)   | (1) 固定資産処分益         | 10,999    | 7,622     |
| 購買事業総利益      | 798,624     | 782,571     | (2) 一般補助金           | 13,527    | 1,510     |
| (7) 販売事業収益   | 338,382     | 387,377     | (3) 共済金             | -         | 9,284     |
| 販売品販売高       | 59,818      | 71,296      | (4) その他の特別利益        | -         | 1,193     |
| 販売手数料        | 218,747     | 244,672     | 6 特別損失              | 322,943   | 470,402   |
| その他の収益       | 59,815      | 71,407      | (1) 固定資産処分損         | 17,549    | 12,664    |
| (8) 販売事業費用   | 95,044      | 108,033     | (2) 固定資産圧縮損         | 13,448    | 1,510     |
| 販売品販売原価      | 47,587      | 57,578      | (3) 減損損失            | 291,946   | 448,483   |
| その他の費用       | 47,456      | 50,455      | (4) その他の特別損失        | -         | 7,744     |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (-)         | (5)         | 税引前当期利益             | 1,033,032 | 992,920   |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (▲ 628)     | (-)         | 法人税、住民税及び事業税        | 268,978   | 271,104   |
| 販売事業総利益      | 243,338     | 279,343     | 法人税等調整額             | ▲ 42,575  | ▲ 60,838  |
| (9) 保管事業収益   | 10,565      | 14,669      | 法人税等合計              | 226,403   | 210,266   |
| (10) 保管事業費用  | 2,304       | 4,319       | 当期剰余金               | 806,629   | 782,653   |
| 保管事業総利益      | 8,260       | 10,349      | 当期首繰越剰余金            | 974,987   | 1,105,810 |
| (11) 加工事業収益  | 8,482       | 28,281      | 3JA 合併5周年記念事業積立金取崩額 | 30,000    | -         |
| (12) 加工事業費用  | 7,066       | 23,520      | 再評価差額金取崩額           | 135,848   | 124,102   |
| 加工事業総利益      | 1,416       | 4,761       | 当期未処分剰余金            | 1,947,465 | 2,012,566 |

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。



●注記表等  
《令和6年度》

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ①時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
  - ②市場価格のない株式等・・・・移動平均法による原価法

### 2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（数量管理）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 購買品（売価管理）・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) 販売品（数量管理）・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 販売品（売価管理）・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (5) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）  
・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）での定額法により償却しています。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を160,000千円とする定額法を採用しています。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  
なお、1,000万円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。  
上記以外の債権のうち正常先及びその他の要注意先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 6 収益及び費用の計上基準

収益認識にかかる計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ①購買事業  
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ②販売事業  
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③保管事業  
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。
- ④加工事業  
組合員が生産した農畜産物を原料として、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑤利用事業  
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑥宅地等供給事業  
組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事

者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

#### ⑦農業経営事業

安定的な農産物の提供、新規就農者等の育成、農業技術・経営の実証・研究等を目的とした事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、生産物を引き渡す義務または役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、生産物の引き渡し時点または、施設の利用時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑧旅行事業

利用者等の要望に応える旅行・催しの企画提案、またサービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主に契約を完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑨介護福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑩指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### 7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 8 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

### 9 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

#### (2) 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会三重県本部が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

#### (3) 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益のその他の収益に計上しております。なお、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。

#### (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

## II 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 291,946 千円

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年2月に作成した事業収支見込を基に作成した場所別損益見込を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,709,021千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種 類       | 圧縮額       |
|-----------|-----------|
| 建 物       | 418,359   |
| 構 築 物     | 154,229   |
| 機 械・装 置   | 1,026,039 |
| 土 地       | 87,540    |
| 車 輛 運 搬 具 | 7,696     |
| 工具・器具・備品  | 15,155    |

### 2 担保に供している資産

以下の資産は公金事務取扱の担保に供しています。

(単位：千円)

| 種 類        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 20年利付国債99回 | 1,000,000 |
| 定期預金       | 2,000     |

上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金6,200,000千円を設定しています。



### 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 子会社等に対する金銭債権の総額 | 166,471 千円   |
| 子会社等に対する金銭債務の総額 | 1,249,632 千円 |

### 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 理事に対する金銭債権の総額 | 2,303 千円 |
|---------------|----------|

### 5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 354,210 千円、危険債権額は 382,599 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は 736,809 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 6 土地再評価差額金に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,593,276 千円

(3) 同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令 119 号）第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法」により行っています。

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 場所               | 用途     | 種類                | その他         |
|------------------|--------|-------------------|-------------|
| 御浜支店             | 営業店舗   | 建物、器具備品、賃貸固定資産、土地 | 業務用<br>固定資産 |
| 相野谷給油所           | 営業店舗   | 器具備品              |             |
| 三重南紀 L P G センター  | 営業店舗   | 長期前払費用            |             |
| ひまわりデイサービス       | 営業店舗   | 車両運搬具、土地          |             |
| みのりデイサービス        | 営業店舗   | 土地                |             |
| 伊勢市大倉町           | 賃貸固定資産 | 土地                | 業務外<br>固定資産 |
| 鳥羽市桃取町           | 賃貸固定資産 | 建物                |             |
| 志摩市阿児町国府字下ノ東     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 志摩市阿児町志島         | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 熊野市二木島町字中        | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町 | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町大里字東地     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町鶴殿字里地     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町鶴殿字上早山    | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町鮎田字和田     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 伊勢市上野町大津野        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市上野町上久保        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市佐八町下条         | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市津村町           | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市東豊浜町          | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市村松町清水         | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡大紀町阿曾         | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡大紀町野原         | 遊休資産   | 建物                |             |
| 度会郡大紀町崎宮田        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡大紀町柏野         | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡度会町中之郷字親原     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡度会町麻加江        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 度会郡度会町脇出         | 遊休資産   | 器具備品、土地           |             |
| 度会郡度会町脇出御所裏      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 北牟婁郡紀北町島原        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 鳥羽市浦村町字村内        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市阿児町安楽字長リ山     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市阿児町神明字里中      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市阿児町立神字西配      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市大王町畔名字本田      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市大王町波切字小坂      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市大王町波切字塚原      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市大王町名田字堂山      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市大王町船越字九木      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市志摩町片田字浦       | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内    | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市志摩町和具字濱田      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市志摩町和具字前浜      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 志摩市浜島町浜島字丸山      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 熊野市磯崎町字向井        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 熊野市二木島町          | 遊休資産   | 土地                |             |
| 熊野市波田須町字樫木原      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 南牟婁郡御浜町大字下市木字濱   | 遊休資産   | 土地                |             |
| 南牟婁郡御浜町大字志原      | 遊休資産   | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町井田字王子谷    | 遊休資産   | 土地                |             |

## IV 損益計算書に関する注記

### 1 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 97,838 千円 |
| うち事業取引高             | 64,136 千円 |
| うち事業取引以外の取引高        | 33,701 千円 |
| (2) 子会社との取引による費用総額  | 74,713 千円 |
| うち事業取引高             | 34,054 千円 |
| うち事業取引以外の取引高        | 40,659 千円 |

### 2 減損会計に関する事項

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

業務用固定資産のうち御浜支店については、土地の時価が著しく下落していると同時に、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。その他の営業店舗については当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、伊勢市大倉町、鳥羽市桃取町、志摩市阿児町国府字下ノ東、熊野市二木島町字中、南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町、南牟婁郡紀宝町大里字東地、南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地、南牟婁郡紀宝町鵜殿字上早山、南牟婁郡紀宝町鮎田字和田については使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、その他の業務外固定資産については遊休状態にあり、回収可能額が帳簿価額を下回る額を減損損失として認識しました。

## (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

| 場所               | 減損<br>損失額 | 建物     | 車輛<br>運搬具 | 土地      | その他   |
|------------------|-----------|--------|-----------|---------|-------|
| 御浜支店             | 178,967   | 41,043 | —         | 137,060 | 863   |
| 相野谷給油所           | 151       | —      | —         | —       | 151   |
| 三重南紀LPGセンター      | 175       | —      | —         | —       | 175   |
| ひまわりデイサービス       | 4,764     | —      | 1,374     | 3,390   | —     |
| みのりデイサービス        | 252       | —      | —         | 252     | —     |
| 伊勢市大倉町           | 409       | —      | —         | 409     | —     |
| 鳥羽市桃取町           | 5,546     | 5,546  | —         | —       | —     |
| 志摩市阿児町国府字下ノ東     | 2,009     | —      | —         | 2,009   | —     |
| 志摩市阿児町志島         | 176       | —      | —         | 176     | —     |
| 熊野市二木島町字中        | 237       | —      | —         | 237     | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町 | 157       | —      | —         | 157     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町大里字東地     | 331       | —      | —         | 331     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地     | 760       | —      | —         | 760     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鵜殿字上早山    | 322       | —      | —         | 322     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鮎田字和田     | 296       | —      | —         | 296     | —     |
| 伊勢市上野町大津野        | 187       | —      | —         | 187     | —     |
| 伊勢市上野町上久保        | 158       | —      | —         | 158     | —     |
| 伊勢市佐八町下条         | 58        | —      | —         | 58      | —     |
| 伊勢市津村町           | 209       | —      | —         | 209     | —     |
| 伊勢市東豊浜町          | 275       | —      | —         | 275     | —     |
| 伊勢市村松町清水         | 1         | —      | —         | 1       | —     |
| 度会郡大紀町阿曾         | 1,006     | —      | —         | 1,006   | —     |
| 度会郡大紀町野原         | 1,785     | 1,785  | —         | —       | —     |
| 度会郡大紀町崎宮田        | 690       | —      | —         | 690     | —     |
| 度会郡大紀町大内山寺宇裏     | 375       | —      | —         | 375     | —     |
| 度会郡大紀町柏野         | 113       | —      | —         | 113     | —     |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口     | 369       | —      | —         | 369     | —     |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村     | 421       | —      | —         | 421     | —     |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷     | 26        | —      | —         | 26      | —     |
| 度会郡度会町中之郷字親原     | 463       | —      | —         | 463     | —     |
| 度会郡度会町麻加江        | 762       | —      | —         | 762     | —     |
| 度会郡度会町脇出         | 1,238     | —      | —         | 1,091   | 147   |
| 度会郡度会町脇出御所裏      | 260       | —      | —         | 260     | —     |
| 北牟婁郡紀北町島原        | 76,539    | —      | —         | 76,539  | —     |
| 鳥羽市浦村町字村内        | 128       | —      | —         | 128     | —     |
| 志摩市阿児町安乗字長り山     | 265       | —      | —         | 265     | —     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 786       | —      | —         | 786     | —     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 202       | —      | —         | 202     | —     |
| 志摩市阿児町神明字里中      | 624       | —      | —         | 624     | —     |
| 志摩市阿児町立神字西配      | 1,911     | —      | —         | 1,911   | —     |
| 志摩市大王町畔名字本田      | 519       | —      | —         | 519     | —     |
| 志摩市大王町波切字小坂      | 1,757     | —      | —         | 1,757   | —     |
| 志摩市大王町波切字塚原      | 835       | —      | —         | 835     | —     |
| 志摩市大王町名田字堂山      | 35        | —      | —         | 35      | —     |
| 志摩市大王町船越字九木      | 1,036     | —      | —         | 1,036   | —     |
| 志摩市志摩町片田字浦       | 934       | —      | —         | 934     | —     |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内    | 424       | —      | —         | 424     | —     |
| 志摩市志摩町和具字濱田      | 817       | —      | —         | 817     | —     |
| 志摩市志摩町和具字前浜      | 454       | —      | —         | 454     | —     |
| 志摩市浜島町浜島字丸山      | 206       | —      | —         | 206     | —     |
| 熊野市磯崎町字向井        | 21        | —      | —         | 21      | —     |
| 熊野市二木島町          | 576       | —      | —         | 576     | —     |
| 熊野市波田須町字樫木原      | 16        | —      | —         | 16      | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字下市木字濱   | 224       | —      | —         | 224     | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字志原      | 526       | —      | —         | 526     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町井田字王子谷    | 136       | —      | —         | 136     | —     |
| 合 計              | 291,946   | 48,375 | 1,374     | 240,858 | 1,337 |

## (4) 回収可能価額の算定方法

御浜支店、鳥羽市桃取町、南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町、南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地、南牟婁郡紀宝町鮎田字和田の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は10.2%です。その他の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

## 3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、19,429千円の棚卸評価損が含まれています。

## V 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体、その他金融機関などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券や、金融機関への預け金による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク統括部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合、経済価値が2,772,154千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について管理し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

| 種 類       | 貸借対照表計上額    | 時価          | 差額         |
|-----------|-------------|-------------|------------|
| 預金        | 335,225,953 | 333,405,872 | ▲1,820,081 |
| 有価証券      |             |             |            |
| 満期保有目的の債券 | 1,481,642   | 1,522,877   | 41,235     |
| その他有価証券   | 55,901,013  | 55,901,013  | －          |
| 貸出金       | 87,487,118  |             |            |
| 貸倒引当金（※1） | ▲204,830    |             |            |
| 貸倒引当金控除後  | 87,282,288  | 87,106,648  | ▲175,639   |
| 資産計       | 479,890,898 | 477,936,411 | ▲1,954,486 |
| 貯金        | 490,311,373 | 488,237,276 | ▲2,074,097 |
| 負債計       | 490,311,373 | 488,237,276 | ▲2,074,097 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

#### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ②有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない

い場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| 種 類  | 貸借対照表計上額   |
|------|------------|
| 外部出資 | 15,125,406 |
| 合 計  | 15,125,406 |

### (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 種 類               | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超         |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 預金                | 319,101,510 |             |             |             |             | 16,000,000  |
| 有価証券              |             |             |             |             |             |             |
| 満期保有目的の債券         | 30,000      | 430,000     | 1,022,500   |             |             |             |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 1,519,526   | 2,319,557   | 3,956,301   | 2,248,951   | 3,967,241   | 45,958,958  |
| 貸出金（※1、2）         | 5,793,933   | 4,326,320   | 4,619,007   | 6,282,619   | 3,524,773   | 59,808,264  |
| 合 計               | 326,444,970 | 7,075,878   | 9,597,808   | 8,531,571   | 7,492,014   | 121,767,222 |

（※1）貸出金のうち、当座貸越1,360,595千円については「1年以内」に含めています。

（※2）貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等3,132,199千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

### (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 種 類    | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金（※1） | 420,029,683 | 17,218,379  | 22,110,796  | 3,143,504   | 27,809,009  | －   |
| 合 計    | 420,029,683 | 17,218,379  | 22,110,796  | 3,143,504   | 27,809,009  | －   |

（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## Ⅵ 有価証券に関する注記

### 1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                   | 種 類 | 貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差 額    |
|-----------------------|-----|--------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表<br>計上額を超えるもの | 国債  | 1,000,000    | 1,033,400 | 33,400 |
|                       | 地方債 | 81,642       | 85,677    | 4,035  |
|                       | 社債  | 400,000      | 403,800   | 3,800  |
|                       | 小計  | 1,481,642    | 1,522,877 | 41,235 |
| 合 計                   |     | 1,481,642    | 1,522,877 | 41,235 |

## (2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                                 | 種 類   | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価または<br>償却原価 | 差 額         |
|-------------------------------------|-------|--------------|-----------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価または償却<br>原価を超えるもの  | 地方債   | 801,628      | 791,295         | 10,332      |
|                                     | 政府保証債 | 100,110      | 100,000         | 110         |
|                                     | 社債    | 5,566,520    | 5,498,547       | 67,972      |
|                                     | 株式    | 154,849      | 106,324         | 48,525      |
|                                     | 受益証券  | 347,646      | 143,038         | 204,607     |
|                                     | 投資証券  | 834,161      | 768,629         | 65,532      |
|                                     | 小計    | 7,804,915    | 7,407,835       | 397,080     |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価または償却<br>原価を超えないもの | 国債    | 8,825,550    | 10,272,088      | ▲ 1,446,538 |
|                                     | 地方債   | 8,092,731    | 8,724,068       | ▲ 631,336   |
|                                     | 政府保証債 | 479,430      | 499,691         | ▲ 20,261    |
|                                     | 社債    | 19,629,732   | 21,557,964      | ▲ 1,928,231 |
|                                     | 株式    | 112,285      | 119,694         | ▲ 7,409     |
|                                     | 受益証券  | 8,404,428    | 10,436,344      | ▲ 2,031,916 |
|                                     | 投資証券  | 2,551,939    | 2,927,286       | ▲ 375,347   |
|                                     | 小計    | 48,096,097   | 54,537,138      | ▲ 6,441,040 |
| 合 計                                 |       | 55,901,013   | 61,944,974      | ▲ 6,043,960 |

## 2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 種 類  | 売却額       | 売却益     | 売却損     |
|------|-----------|---------|---------|
| 国債   | 2,599,947 | 37,048  | 394,967 |
| 社債   | 2,993,794 | 8,729   | 14,955  |
| 株式   | 177,466   | 50,239  | -       |
| 受益証券 | 2,728,229 | 188,598 | -       |
| 投資証券 | 440,305   | 78,531  | 5,622   |
| 合 計  | 8,939,742 | 363,147 | 415,544 |

## 3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

## 4 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

### (1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

| 区 分                      | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差 額       |
|--------------------------|--------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 1,577,292    | 1,506,297 | 70,995    |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 4,152,780    | 4,350,712 | ▲ 197,931 |
| 合 計                      | 5,730,073    | 5,857,009 | ▲ 126,936 |

## VII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

## 1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                              |           |
|----------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における退職給付債務                             | 3,153,778 |
| (2) 勤務費用                                     | 151,364   |
| (3) 利息費用                                     | 33,601    |
| (4) 数理計算上の差異の発生額                             | ▲ 82,769  |
| (5) 退職給付の支払額                                 | ▲ 225,718 |
| (6) 期末における退職給付債務 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 3,030,255 |

## 2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における年金資産                             | 2,205,963 |
| (2) 期待運用収益                                 | 19,318    |
| (3) 数理計算上の差異の発生額                           | 2,351     |
| (4) 年金資産への拠出金                              | 156,684   |
| (5) 退職給付の支払額                               | ▲ 153,596 |
| (6) 期末における年金資産 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,230,721 |

## 3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務              | 3,030,255   |
| (2) 年金資産                | ▲ 2,230,721 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 799,533     |
| (4) 未認識数理計算上の差異         | 201,972     |
| (5) 貸借対照表計上純額 (3) + (4) | 1,001,505   |
| (6) 退職給付引当金 = (5)       | 1,001,505   |

## 4 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 勤務費用                     | 151,364  |
| (2) 利息費用                     | 33,601   |
| (3) 期待運用収益                   | ▲ 19,318 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額           | ▲ 11,480 |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) + (4) | 154,166  |

## 5 年金資産の主な内訳

### 全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| (1) 一般勘定 | 1,121,124 |
| (2) 合計   | 1,121,124 |

### 全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 債券                 | 798,910   |
| (2) 年金保険投資             | 277,399   |
| (3) 現金及び預金             | 33,287    |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) | 1,109,597 |

## 6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|               |        |
|---------------|--------|
| (1) 割引率       | 1.769% |
| (2) 長期期待運用収益率 | 0.876% |



## VIII 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 繰延税金資産 (A)               |           |
| 退職給付引当金                  | 279,432   |
| 有価証券簿価下げ (減損処理)          | 37,374    |
| 賞与引当金                    | 60,637    |
| 賞与引当に係る未払社会保険料           | 10,123    |
| 特例業務負担金引当金               | 92,471    |
| 貸倒損失                     | 53,613    |
| 役員退職慰労引当金                | 14,523    |
| 未払事業税                    | 15,400    |
| 減損損失 (土地)                | 303,718   |
| 減損損失 (減価償却資産)            | 194,717   |
| 資産除去債務                   | 27,899    |
| 臨時損失否認額 (阿曾浦)            | 12,404    |
| 減価償却超過 (無形・有税)           | 10,056    |
| 中央会賦課金                   | 22,409    |
| 土地償却 (鳥羽志摩)              | 95,684    |
| その他有価証券評価差額金             | 1,719,601 |
| その他                      | 29,423    |
| 繰延税金資産小計 (A)             | 2,979,492 |
| 評価性引当額 (B)               | ▲ 557,758 |
| 繰延税金資産合計 (A) + (B) = (C) | 2,421,734 |
| 繰延税金負債                   |           |
| 全農外部出資 (みなし配当)           | ▲ 2,070   |
| 資産除去債務 (固定資産増加額)         | ▲ 398     |
| 不動産投資信託                  | ▲ 3,650   |
| 繰延税金負債小計 (D)             | ▲ 6,119   |
| 繰延税金資産の純額 (C) + (D)      | 2,415,614 |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 27.23  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.78   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 2.11 |
| 事業分量配当               | ▲ 4.74 |
| 住民税均等割等              | 1.48   |
| 評価性引当額の増減            | 0.94   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増減   | ▲ 1.35 |
| 法人税額の特別控除            | ▲ 0.40 |
| 前期末未払法人税等計上過大        | ▲ 0.06 |
| その他                  | 0.13   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.92  |

### 3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 27.23% から 27.94% に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 57,623 千円増加し、その他有価証券評価差額金は 43,697 千円減少し、法人税等調整額は 13,925 千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は 22,879 千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## IX 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 《令和 7 年度》

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
  - 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

#### 2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記 1 の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

#### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 販売品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 販売品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

- その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）
  - 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

#### 4 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。
- リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 160,000 千円とする定額法を採用しています。

#### 5 引当金の計上基準

- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、1,000万円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権のうち正常先及びその他の要注先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

## 6 収益及び費用の計上基準

収益認識にかかる計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ①購買事業  
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ②販売事業  
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③保管事業  
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。
- ④加工事業  
組合員が生産した農畜産物を原料として、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ⑤利用事業  
カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用

する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

- ⑥宅地等供給事業  
組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。
  - ⑦農業経営事業  
安定的な農産物の提供、新規就農者等の育成、農業技術・経営の実証・研究等を目的とした事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、生産物を引き渡す義務または役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、生産物の引き渡し時点または、施設の利用時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ⑧旅行事業  
利用者等の要望に応える旅行・催しの企画提案、またサービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主に契約を完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ⑨介護福祉事業  
要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
  - ⑩指導事業  
組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ## 7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- ## 8 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。
- ## 9 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について  
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。  
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
  - (2) 米共同計算  
当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。  
そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会三重県本部が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。  
共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。



また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

#### (3) 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益のその他の収益に計上しております。

なお、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。

- (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

## II 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 448,483 千円

- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和8年2月に作成した事業収支見込を基に作成した場所別損益見込を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,710,531千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種 類       | 圧縮額       |
|-----------|-----------|
| 建 物       | 418,359   |
| 構 築 物     | 154,229   |
| 機 械・装 置   | 1,027,549 |
| 土 地       | 87,540    |
| 車 輦 運 搬 具 | 7,696     |
| 工具・器具・備品  | 15,155    |

### 2 担保に供している資産

以下の資産は公金事務取扱の担保に供しています。

(単位：千円)

| 種 類        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 20年利付国債99回 | 1,000,000 |
| 定期預金       | 2,000     |

上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金6,200,000千円を設定しています。

### 3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 164,072 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,278,771 千円

### 4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事に対する金銭債権の総額 106,390 千円

### 5 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は335,956千円、危険債権額は371,697千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は707,654千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 6 土地再評価差額金に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

- (2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,389,875 千円

- (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法」により行っています。

## IV 損益計算書に関する注記

### 1 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

|                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 115,060 千円 |
| うち事業取引高             | 82,307 千円  |
| うち事業取引以外の取引高        | 32,753 千円  |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 79,452 千円  |
| うち事業取引高             | 32,252 千円  |
| うち事業取引以外の取引高        | 47,200 千円  |

## 2 減損会計に関する事項

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

なお、伊勢北部グリーンコープ、玉城グリーンコープ、大宮グリーンコープ、鳥羽志摩グリーンコープ及び三重南紀経済グループについては、従来は農業関連事業施設であり共用資産として認識してきましたが、前期までの3Cプログラムにおいて営農指導事業機能を本店へ集約してきたことから、当年度よりグルーピングを変更して一般資産として認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 場所            | 用途     | 種類                         | その他         |
|---------------|--------|----------------------------|-------------|
| 玉城グリーンコープ     | 営業店舗   | 建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、土地 | 業務用<br>固定資産 |
| 大宮グリーンコープ     | 営業店舗   | 建物、機械装置、器具備品、土地            |             |
| 鳥羽志摩グリーンコープ   | 営業店舗   | 建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、土地 |             |
| 相野谷給油所        | 営業店舗   | 建物                         |             |
| 三重南紀経済グループ    | 営業店舗   | 建物、構築物、器具備品、長期前払費用、土地      |             |
| みのりデイサービス     | 営業店舗   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町鶴方字屋敷垣内 | 賃貸固定資産 | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町志島      | 賃貸固定資産 | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字川辺   | 賃貸固定資産 | 土地                         |             |
| 伊勢市村松町清水      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 伊勢市津村町        | 遊休資産   | 土地                         | 業務外<br>固定資産 |
| 伊勢市東豊浜町       | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町阿曾      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町崎宮田     | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町柏野      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町中之郷字親原  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町麻加江     | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町脇出御所裏   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町安乗字長り山  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町神明字里中   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町片田字浦    | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字前浜   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字濱田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内 | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町船越字九木   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町波切字小坂   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町波切字塚原   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町畔名字本田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町名田字堂山   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市浜島町浜島字丸山   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 熊野市新鹿町字前田     | 遊休資産   | 土地                         |             |

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

業務用固定資産のうち、相野谷給油所及びみのりデイサービスについては、当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、玉城グリーンコープ、大宮グリーンコープ、鳥羽志摩グリーンコープ及び三重南紀経済グループについては(1)ののとおりグルーピングを変更し、使用範囲を見直していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、志摩市阿児町鶴方字屋敷垣内、志摩市阿児町志島、志摩市志摩町和具字川辺については使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、その他の業務外固定資産については遊休状態にあり、回収可能額が帳簿価額を下回る額を減損損失として認識しました。

- (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

| 場所            | 減損損失額   | 建物      | 機械装置  | 土地      | その他   |
|---------------|---------|---------|-------|---------|-------|
| 玉城グリーンコープ     | 74,213  | 38,603  | 6,782 | 27,274  | 1,552 |
| 大宮グリーンコープ     | 73,092  | 12,427  | 199   | 59,421  | 1,043 |
| 鳥羽志摩グリーンコープ   | 282,924 | 102,870 | 136   | 178,305 | 1,612 |
| 相野谷給油所        | 408     | 408     | -     | -       | -     |
| 三重南紀経済グループ    | 11,818  | 8,494   | -     | 1,342   | 1,981 |
| みのりデイサービス     | 252     | -       | -     | 252     | -     |
| 志摩市阿児町鶴方字屋敷垣内 | 967     | -       | -     | 967     | -     |
| 志摩市阿児町志島      | 78      | -       | -     | 78      | -     |
| 志摩市志摩町和具字川辺   | 65      | -       | -     | 65      | -     |
| 伊勢市村松町清水      | 40      | -       | -     | 40      | -     |
| 伊勢市津村町        | 20      | -       | -     | 20      | -     |
| 伊勢市東豊浜町       | 45      | -       | -     | 45      | -     |
| 度会郡大紀町阿曾      | 214     | -       | -     | 214     | -     |
| 度会郡大紀町崎宮田     | 179     | -       | -     | 179     | -     |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏  | 94      | -       | -     | 94      | -     |
| 度会郡大紀町柏野      | 119     | -       | -     | 119     | -     |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口  | 92      | -       | -     | 92      | -     |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村  | 235     | -       | -     | 235     | -     |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷  | 20      | -       | -     | 20      | -     |
| 度会郡度会町中之郷字親原  | 49      | -       | -     | 49      | -     |
| 度会郡度会町麻加江     | 93      | -       | -     | 93      | -     |
| 度会郡度会町脇出御所裏   | 38      | -       | -     | 38      | -     |
| 志摩市阿児町安乗字長り山  | 55      | -       | -     | 55      | -     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 228     | -       | -     | 228     | -     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 101     | -       | -     | 101     | -     |
| 志摩市阿児町神明字里中   | 75      | -       | -     | 75      | -     |
| 志摩市志摩町片田字浦    | 372     | -       | -     | 372     | -     |
| 志摩市志摩町和具字前浜   | 55      | -       | -     | 55      | -     |
| 志摩市志摩町和具字濱田   | 168     | -       | -     | 168     | -     |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内 | 112     | -       | -     | 112     | -     |
| 志摩市大王町船越字九木   | 397     | -       | -     | 397     | -     |
| 志摩市大王町波切字小坂   | 436     | -       | -     | 436     | -     |
| 志摩市大王町波切字塚原   | 376     | -       | -     | 376     | -     |
| 志摩市大王町畔名字本田   | 151     | -       | -     | 151     | -     |
| 志摩市大王町名田字堂山   | 17      | -       | -     | 17      | -     |
| 志摩市浜島町浜島字丸山   | 64      | -       | -     | 64      | -     |
| 熊野市新鹿町字前田     | 804     | -       | -     | 804     | -     |
| 合 計           | 448,483 | 162,804 | 7,118 | 272,370 | 6,190 |

- (4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。



### 3 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、9,403千円の棚卸評価損が含まれています。

## V 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体、その他金融機関などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券や、金融機関への預け金による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク統括部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業

年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,299,457千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について管理し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

| 種 類       | 貸借対照表計上額    | 時価          | 差額          |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 預金        | 326,680,229 | 323,175,744 | ▲ 3,504,484 |
| 有価証券      |             |             |             |
| 満期保有目的の債券 | 1,452,156   | 1,469,027   | 16,870      |
| その他有価証券   | 52,025,333  | 52,025,333  | —           |
| 貸出金       | 94,114,137  |             |             |
| 貸倒引当金（※1） | ▲ 196,293   |             |             |
| 貸倒引当金控除後  | 93,917,844  | 93,344,198  | ▲ 573,645   |
| 資産計       | 474,075,563 | 470,014,304 | ▲ 4,061,259 |
| 貯金        | 487,522,563 | 484,820,644 | ▲ 2,701,919 |
| 負債計       | 487,522,563 | 484,820,644 | ▲ 2,701,919 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

##### 【資産】

##### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ②有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOIS

のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| 種 類  | 貸借対照表計上額   |
|------|------------|
| 外部出資 | 15,127,220 |
| 合 計  | 15,127,220 |

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 種 類               | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超         |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 預金                | 308,680,229 | —           | —           | —           | —           | 18,000,000  |
| 有価証券              |             |             |             |             |             |             |
| 満期保有目的の債券         | 430,000     | 1,022,500   | —           | —           | —           | —           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 255,064     | 3,073,521   | 2,332,531   | 3,043,891   | 4,462,691   | 45,490,778  |
| 貸出金（※1、2）         | 6,378,205   | 5,600,159   | 7,218,097   | 4,458,740   | 4,726,274   | 65,516,333  |
| 合 計               | 315,743,500 | 9,696,180   | 9,550,628   | 7,502,632   | 9,188,965   | 129,007,111 |

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,343,712 千円については「1 年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 216,326 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 種 類    | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金（※1） | 423,050,677 | 16,762,524  | 16,129,544  | 19,630,345  | 11,949,471  | —   |
| 合 計    | 423,050,677 | 16,762,524  | 16,129,544  | 19,630,345  | 11,949,471  | —   |

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

## Ⅵ 有価証券に関する注記

### 1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分               | 種類  | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額     |
|-------------------|-----|-----------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債  | 1,000,000 | 1,013,600 | 13,600 |
|                   | 地方債 | 52,156    | 54,467    | 2,310  |
|                   | 社債  | 400,000   | 400,960   | 960    |
|                   | 小 計 | 1,452,156 | 1,469,027 | 16,870 |
| 合 計               |     | 1,452,156 | 1,469,027 | 16,870 |

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                         | 種類    | 貸借対照表計上額   | 取得原価または償却原価 | 差額          |
|-----------------------------|-------|------------|-------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの  | 地方債   | 64,730     | 61,985      | 2,744       |
|                             | 社債    | 1,000,240  | 999,989     | 250         |
|                             | 株式    | 117,831    | 62,041      | 55,789      |
|                             | 受益証券  | 336,218    | 201,874     | 134,344     |
|                             | 投資証券  | 459,279    | 437,297     | 21,982      |
|                             | 小 計   | 1,978,299  | 1,763,188   | 215,111     |
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの | 国債    | 9,987,270  | 11,894,645  | ▲ 1,907,375 |
|                             | 地方債   | 10,096,046 | 11,430,810  | ▲ 1,334,763 |
|                             | 政府保証債 | 544,070    | 599,720     | ▲ 55,650    |
|                             | 社債    | 20,320,067 | 23,578,079  | ▲ 3,258,011 |
|                             | 株式    | 127,180    | 133,010     | ▲ 5,829     |
|                             | 受益証券  | 7,009,306  | 9,180,314   | ▲ 2,171,008 |
|                             | 投資証券  | 1,963,093  | 2,109,511   | ▲ 146,418   |
|                             | 小 計   | 50,047,034 | 58,926,092  | ▲ 8,879,058 |
| 合 計                         |       | 52,025,333 | 60,689,280  | ▲ 8,663,947 |

## 2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 種 類  | 売却額        | 売却益     | 売却損     |
|------|------------|---------|---------|
| 国債   | 4,948,923  | 18,296  | 485,168 |
| 社債   | 2,335,063  | 41,043  | 4,838   |
| 株式   | 510,236    | 71,241  | 2,783   |
| 受益証券 | 3,513,676  | 318,919 | 17,599  |
| 投資証券 | 1,675,785  | 219,303 | —       |
| 合 計  | 12,983,685 | 668,804 | 510,390 |

## 3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

## 4 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

(1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

| 区 分                  | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額        |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 1,942,706 | 1,814,813 | 127,892   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 4,114,543 | 4,337,216 | ▲ 222,673 |
| 合 計                  | 6,057,249 | 6,152,030 | ▲ 94,781  |

## Ⅶ 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

### 1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                              |           |
|----------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における退職給付債務                             | 3,030,255 |
| (2) 勤務費用                                     | 136,416   |
| (3) 利息費用                                     | 53,556    |
| (4) 数理計算上の差異の発生額                             | ▲ 363,511 |
| (5) 退職給付の支払額                                 | ▲ 247,215 |
| (6) 期末における退職給付債務 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,609,501 |



## 2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における年金資産                             | 2,230,721 |
| (2) 期待運用収益                                 | 22,953    |
| (3) 数理計算上の差異の発生額                           | ▲ 9,335   |
| (4) 年金資産への拠出金                              | 147,743   |
| (5) 退職給付の支払額                               | ▲ 161,543 |
| (6) 期末における年金資産 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,230,540 |

## 3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務               | 2,609,501   |
| (2) 年金資産                 | ▲ 2,230,540 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)  | 378,961     |
| (4) 未認識数理計算上の差異          | 495,546     |
| (5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | 874,508     |
| (6) 退職給付引当金 = (5)        | 874,508     |

## 4 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 勤務費用                     | 136,416  |
| (2) 利息費用                     | 53,556   |
| (3) 期待運用収益                   | ▲ 22,953 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額           | ▲ 60,601 |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) + (4) | 106,417  |

## 5 年金資産の主な内訳

### 全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| (1) 一般勘定 | 1,103,762 |
| (2) 合計   | 1,103,762 |

### 全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 債券                 | 800,012   |
| (2) 年金保険投資             | 281,694   |
| (3) 現金及び預金             | 45,071    |
| (4) 合計 (1) + (2) + (3) | 1,126,778 |

## 6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|               |        |
|---------------|--------|
| (1) 割引率       | 3.096% |
| (2) 長期期待運用収益率 | 1.029% |

## VIII 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 繰延税金資産 (A)               |           |
| 退職給付引当金                  | 244,337   |
| 賞与引当金                    | 61,093    |
| 賞与引当に係る未払社会保険料           | 14,318    |
| 特例業務負担金引当金               | 77,764    |
| 貸倒損失                     | 52,696    |
| 未払事業税                    | 16,282    |
| 減損損失 (土地)                | 332,673   |
| 減損損失 (減価償却資産)            | 228,914   |
| 資産除去債務                   | 27,844    |
| 臨時損失否認額 (阿曾浦)            | 12,404    |
| 減価償却超過 (無形・有税)           | 10,264    |
| 中央会賦課金                   | 24,082    |
| 土地償却 (鳥羽志摩)              | 95,684    |
| 利付国債30年66回債              | 27,864    |
| その他有価証券評価差額金             | 2,439,745 |
| その他                      | 38,139    |
| 繰延税金資産小計 (A)             | 3,704,109 |
| 評価性引当額 (B)               | ▲ 549,700 |
| 繰延税金資産合計 (A) + (B) = (C) | 3,154,408 |
| 繰延税金負債                   |           |
| 全農外部出資 (みなし配当)           | ▲ 2,070   |
| 資産除去債務 (固定資産増加額)         | ▲ 304     |
| 不動産投資信託                  | ▲ 3,555   |
| 繰延税金負債小計 (D)             | ▲ 5,930   |
| 繰延税金資産の純額 (C)+(D)        | 3,148,478 |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 27.23  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.83   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 2.30 |
| 事業分益配当               | ▲ 3.60 |
| 住民税均等割等              | 1.53   |
| 評価性引当額の増減            | ▲ 0.79 |
| 法人税額の特別控除            | ▲ 0.44 |
| 再評価に係る繰延税金負債期中増減     | ▲ 1.32 |
| 前期末未払法人税等計上過大        | ▲ 0.03 |
| その他                  | ▲ 0.02 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.11  |

## IX 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記6収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。





## ●剰余金処分計算書

(単位：千円)

|                     | 令和6年度         | 令和7年度         |
|---------------------|---------------|---------------|
| 1 当期末処分剰余金          | 1,947,465     | 2,012,566     |
| 2 剰余金処分額            | 841,655       | 711,795       |
| (1) 利益準備金           | 170,000       | 160,000       |
| (2) 任意積立金           | 400,000       | 330,000       |
| (経営安定対策積立金)         | (400,000)     | (300,000)     |
| (JA伊勢誕生40周年記念事業積立金) | (-)           | (30,000)      |
| (3) 出資配当金(年率)       | 91,949 (1.5%) | 90,273 (1.5%) |
| (4) 事業分量配当金         | 179,705       | 131,522       |
| (普通事業分量配当)          | (164,216)     |               |
| (特別事業分量配当)          | (15,489)      |               |
| 3 次期繰越剰余金           | 1,105,810     | 1,300,771     |

注)

1. 事業の利用分量に対する配当の基準は次のとおりです。

(令和6年度)

(1) 普通事業分量配当

- ① 定期性貯金(定期貯金・定期積金・積立式定期)の令和6年度中の平均残高に対して0.07%の割合で支払う。
- ② 予約肥料・農薬の購入金額に対して4%の割合で支払う。
- ③ 共同防除の精算金額に対して2%の割合で支払う。
- ④ 水稻育苗1箱あたり30円を支払う。

※上記、②、③、④については別途消費税を支払う。

(2) 特別事業分量配当(営農資材費等高騰支援配当)

- ① 出荷資材(ダンボール・包装資材等)の購入金額又は徴収金額に対して6%の割合で支払う。
- ② 飼料の購入金額に対して0.4%の割合で支払う。

※上記、①、②については別途消費税を支払う。

(令和7年度)

- ① 定期性貯金(定期貯金・定期積金・積立式定期)の令和7年度中の平均残高に対して0.05%の割合で支払う。
- ② 予約肥料・農薬の購入金額に対して4%の割合で支払う。
- ③ 共同防除の精算金額に対して2%の割合で支払う。
- ④ 水稻育苗1箱あたり30円を支払う。

※上記、②、③、④については別途消費税を支払う。

2. 新規に任意積立金を次のとおり設置します。

名 称：JA伊勢誕生40周年記念事業積立金

積立目的：JA伊勢誕生40周年記念事業実施に資することを目的とする。

積立基準、目標額：毎事業年度計画的に積み立てし、5千万円を限度とする。

取崩基準：目標額に達しない場合であっても、JA伊勢誕生40周年記念事業費用を支出した場合に理事会の決議により、必要と認めた額を取り崩す。

3. 任意積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準・取崩基準は、次のとおりです。

(1) 名 称：経営安定対策積立金

積立目的：新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落による負担の増加にも対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。

積立基準、目標額：毎事業年度計画的に積み立てし、100億円を限度とする。

取崩基準：目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に理事会の決議により必要と認めた額を取り崩す。

- ① 新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合。
- ② 債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合。
- ③ 有価証券の運用により、多額の損失が生じた場合。
- ④ 繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合。
- ⑤ システム更改等への対応により、多額の損失が生じた場合。

(2) 名 称：JA伊勢誕生40周年記念事業積立金

積立目的、積立基準、積立目標額、取崩基準は上記2に記載のとおり。

4. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれております。

令和6年度 41,000千円

令和7年度 40,000千円

## ●部門別損益計算書（令和6年度）

（単位：千円）

| 区 分                          | 合 計         | 信用事業        | 共済事業        | 農業関連事業    | 生活その他事業   | 営農指導事業    | 共通管理費等      |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 事業収益 ①                       | 11,744,263  | 4,711,447   | 1,871,322   | 3,108,340 | 2,026,357 | 26,795    |             |
| 事業費用 ②                       | 5,251,169   | 1,182,850   | 108,027     | 2,380,803 | 1,507,108 | 72,378    |             |
| 事業総利益（①－②） ③                 | 6,493,094   | 3,528,596   | 1,763,294   | 727,537   | 519,249   | ▲ 45,582  |             |
| 事業管理費 ④                      | 5,424,371   | 2,039,420   | 1,486,370   | 1,042,508 | 621,460   | 234,611   |             |
| （うち人件費 ⑤）                    | (3,824,639) | (1,249,803) | (1,224,235) | (746,441) | (414,085) | (190,073) |             |
| （うち減価償却費 ⑥）                  | (183,917)   | (72,064)    | (29,175)    | (40,740)  | (34,432)  | (7,503)   |             |
| ※うち共通管理費 ⑦                   |             | 423,296     | 155,529     | 104,767   | 81,637    | 19,046    | ▲ 784,277   |
| （うち人件費 ⑧）                    |             | (302,525)   | (111,155)   | (74,876)  | (58,345)  | (13,612)  | (▲ 560,515) |
| （うち減価償却費 ⑨）                  |             | (12,050)    | (4,427)     | (2,982)   | (2,324)   | (542)     | (▲ 22,327)  |
| 事業利益（③－④） ⑩                  | 1,068,723   | 1,489,175   | 276,923     | ▲ 314,970 | ▲ 102,211 | ▲ 280,194 |             |
| 事業外収益 ⑪                      | 274,389     | 114,433     | 92,630      | 32,927    | 28,159    | 6,239     |             |
| ※うち共通分 ⑫                     |             | 99,894      | 36,703      | 24,724    | 19,265    | 4,494     | ▲ 185,083   |
| 事業外費用 ⑬                      | 11,664      | 5,877       | 2,378       | 1,641     | 1,469     | 297       |             |
| ※うち共通分 ⑭                     |             | 5,446       | 2,001       | 1,348     | 1,050     | 245       | ▲ 10,091    |
| 経常利益（⑩＋⑪－⑬） ⑮                | 1,331,449   | 1,597,731   | 367,175     | ▲ 283,684 | ▲ 75,521  | ▲ 274,252 |             |
| 特別利益 ⑯                       | 24,526      | 5,936       | 2,181       | 14,996    | 1,144     | 267       |             |
| ※うち共通分 ⑰                     |             | 5,936       | 2,181       | 1,469     | 1,144     | 267       | ▲ 10,999    |
| 特別損失 ⑱                       | 322,943     | 162,696     | 60,774      | 59,699    | 32,219    | 7,553     |             |
| ※うち共通分 ⑲                     |             | 160,554     | 58,991      | 39,737    | 30,964    | 7,224     | ▲ 297,472   |
| 税引前当期利益（⑮＋⑯－⑱） ⑳             | 1,033,032   | 1,440,971   | 308,582     | ▲ 328,387 | ▲ 106,596 | ▲ 281,538 |             |
| 営農指導事業分配賦額 ㉑                 |             | 111,207     | 73,200      | 50,676    | 46,453    | ▲ 281,538 |             |
| 営農指導事業分配賦後<br>税引前当期利益（㉑－㉒） ㉓ | 1,033,032   | 1,329,763   | 235,382     | ▲ 379,063 | ▲ 153,050 |           |             |

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

（注1）

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「合計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載している。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益35,836千円、事業費用35,836千円）を除去した額を記載している。

よって、両者は一致していない。

（注2）

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均

#### (2) 営農指導事業

均等割＋事業総利益割による配分

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

| 区 分         | 信用事業  | 共済事業  | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 合 計    |
|-------------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 共 通 管 理 費 等 | 54.0% | 19.8% | 13.4%  | 10.4%   | 2.4%   | 100.0% |
| 営 農 指 導 事 業 | 39.5% | 26.0% | 18.0%  | 16.5%   |        | 100.0% |

### 3. 部門別の資産

（単位：千円）

| 区 分           | 信用事業        | 共済事業        | 農業関連事業      | 生活その他事業     | 営農指導事業    | 共通資産      | 合 計          |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--------------|
| 事業別の総資産       | 503,358,630 | 3,449,058   | 7,158,402   | 1,946,839   | 104,568   | 4,576,215 | 520,593,715  |
| 総資産（共通資産配分後）※ | 505,828,541 | 4,356,562   | 7,769,714   | 2,423,191   | 215,705   |           | 520,593,715  |
| （うち固定資産）      | (3,285,409) | (1,375,379) | (4,474,442) | (1,573,932) | (139,637) |           | (10,848,801) |

※ 共通資産の他部門への配分基準

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均



## ●部門別損益計算書（令和7年度）

（単位：千円）

| 区 分                         | 合 計         | 信用事業        | 共済事業        | 農業関連事業    | 生活その他事業   | 営農指導事業    | 共通管理費等      |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 事業収益 ①                      | 12,443,132  | 5,176,073   | 1,888,533   | 3,336,461 | 2,019,992 | 22,071    |             |
| 事業費用 ②                      | 6,039,960   | 1,809,626   | 104,139     | 2,552,030 | 1,500,106 | 74,058    |             |
| 事業総利益（①－②） ③                | 6,403,172   | 3,366,447   | 1,784,393   | 784,431   | 519,886   | ▲ 51,987  |             |
| 事業管理費 ④                     | 5,243,427   | 1,995,089   | 1,411,804   | 1,039,357 | 592,254   | 204,921   |             |
| （うち人件費 ⑤）                   | (3,685,645) | (1,218,357) | (1,167,782) | (739,489) | (403,722) | (156,293) |             |
| （うち減価償却費 ⑥）                 | (192,675)   | (71,829)    | (29,030)    | (43,116)  | (30,462)  | (18,236)  |             |
| ※うち共通管理費 ⑦                  |             | 406,960     | 158,829     | 110,841   | 74,808    | 15,746    | ▲ 767,185   |
| （うち人件費 ⑧）                   |             | (283,986)   | (110,834)   | (77,347)  | (52,202)  | (10,988)  | (▲ 535,359) |
| （うち減価償却費 ⑨）                 |             | (13,557)    | (5,291)     | (3,692)   | (2,492)   | (524)     | (▲ 25,558)  |
| 事業利益（③－④） ⑩                 | 1,159,745   | 1,371,357   | 372,588     | ▲ 254,925 | ▲ 72,367  | ▲ 256,908 |             |
| 事業外収益 ⑪                     | 295,101     | 166,723     | 77,772      | 28,490    | 18,465    | 3,649     |             |
| ※うち共通 ⑫                     |             | 56,539      | 22,066      | 15,399    | 10,393    | 2,187     | ▲ 106,586   |
| 事業外費用 ⑬                     | 11,135      | 5,437       | 2,419       | 1,909     | 1,129     | 238       |             |
| ※うち共通 ⑭                     |             | 5,033       | 1,964       | 1,371     | 925       | 194       | ▲ 9,489     |
| 経常利益（⑩＋⑪－⑬） ⑮               | 1,443,711   | 1,532,643   | 447,942     | ▲ 228,344 | ▲ 55,031  | ▲ 253,497 |             |
| 特別利益 ⑯                      | 19,610      | 9,553       | 3,728       | 4,203     | 1,756     | 369       |             |
| ※うち共通 ⑰                     |             | 9,553       | 3,728       | 2,601     | 1,756     | 369       | ▲ 18,009    |
| 特別損失 ⑱                      | 470,402     | 243,085     | 94,870      | 77,017    | 46,024    | 9,405     |             |
| ※うち共通 ⑲                     |             | 243,082     | 94,870      | 66,206    | 44,683    | 9,405     | ▲ 458,249   |
| 税引前当期利益（⑮＋⑯－⑱） ⑳            | 992,920     | 1,299,111   | 356,800     | ▲ 301,158 | ▲ 99,299  | ▲ 262,533 |             |
| 営農指導事業分配額 ㉑                 |             | 101,337     | 69,046      | 48,831    | 43,318    | ▲ 262,533 |             |
| 営農指導事業分配後<br>税引前当期利益（㉑－㉒） ㉒ | 992,920     | 1,197,773   | 287,753     | ▲ 349,989 | ▲ 142,617 |           |             |

※ ⑦、⑫、⑭、⑰、⑲は、各事業に直課できない部分

（注1）

上記、部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「合計」欄は、各事業の収益、費用の合計値を記載している。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益55,733千円、事業費用55,733千円）を除去した額を記載している。

よって、両者は一致していない。

（注2）

### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均

#### (2) 営農指導事業

均等割＋事業総利益割による配分

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

| 区 分         | 信用事業  | 共済事業  | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 合 計    |
|-------------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 共 通 管 理 費 等 | 53.0% | 20.7% | 14.4%  | 9.8%    | 2.1%   | 100.0% |
| 営 農 指 導 事 業 | 38.6% | 26.3% | 18.6%  | 16.5%   |        | 100.0% |

### 3. 部門別の資産

（単位：千円）

| 区 分           | 信用事業        | 共済事業        | 農業関連事業      | 生活その他事業     | 営農指導事業    | 共通資産      | 合 計          |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--------------|
| 事業別の総資産       | 498,305,633 | 3,416,308   | 7,524,465   | 1,959,080   | 117,645   | 5,316,858 | 516,639,991  |
| 総資産（共通資産配分後）※ | 501,126,009 | 4,517,050   | 8,292,633   | 2,477,527   | 226,771   |           | 516,639,991  |
| （うち固定資産）      | (3,189,166) | (1,354,701) | (4,082,266) | (1,442,604) | (141,046) |           | (10,209,785) |

※ 共通資産の他部門への配分基準

（人頭割＋人件費を除いた事業管理費割＋事業総利益割）の平均

## ●会計監査人の監査

令和6年度及び令和7年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## ■ 16. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

### ● 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

|              | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益（事業収益）   | 11,781      | 11,858      | 11,625      | 11,744      | 12,443      |
| 信用事業収益       | 4,088       | 4,222       | 4,308       | 4,711       | 5,176       |
| 共済事業収益       | 2,136       | 1,982       | 1,909       | 1,871       | 1,888       |
| 農業関連事業収益     | 3,080       | 3,235       | 3,270       | 3,108       | 3,336       |
| その他事業収益      | 2,476       | 2,418       | 2,137       | 2,053       | 2,042       |
| 経常利益         | 1,486       | 1,446       | 1,411       | 1,331       | 1,443       |
| 当期剰余金（※1）    | 966         | 937         | 361         | 806         | 782         |
| 出資金          | 6,329       | 6,405       | 6,367       | 6,276       | 6,167       |
| （出資口数）       | (6,329,485) | (6,405,779) | (6,367,916) | (6,276,087) | (6,167,364) |
| 純資産額         | 24,725      | 23,269      | 22,593      | 20,463      | 19,001      |
| 総資産額         | 518,948     | 521,710     | 524,395     | 520,593     | 516,639     |
| 貯金等残高        | 485,324     | 490,283     | 493,538     | 490,311     | 487,522     |
| 貸出金残高        | 73,576      | 75,084      | 81,691      | 87,487      | 94,114      |
| 有価証券等残高      | 67,201      | 61,281      | 59,378      | 57,382      | 53,477      |
| 剰余金配当金額      |             |             |             |             |             |
| ・出資配当の額      | 61          | 62          | 62          | 91          | 90          |
| ・事業利用分量配当の額  | 138         | 209         | 191         | 179         | 131         |
| 正職員数         | 516人        | 493人        | 473人        | 453人        | 444人        |
| 常勤的臨時雇用者     | 381人        | 362人        | 329人        | 315人        | 311人        |
| 単体自己資本比率（※2） | 11.88%      | 12.40%      | 12.79%      | 13.46%      | 13.81%      |

（※1）当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

（※2）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

## ■ 17. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

### ● 利益総括表

(単位：百万円)

|               | 令和6年度 | 令和7年度 | 増 減     |
|---------------|-------|-------|---------|
| 資金運用収支        | 3,461 | 3,150 | ▲ 311   |
| 役務取引等収支       | 87    | 89    | 2       |
| その他信用事業収支     | ▲ 20  | 126   | 146     |
| 信用事業粗利益       | 3,454 | 3,345 | ▲ 109   |
| （信用事業粗利益率）    | 0.70% | 0.68% | ▲ 0.02% |
| 事業粗利益         | 6,494 | 6,463 | ▲ 31    |
| （事業粗利益率）      | 1.20% | 1.20% | ▲ 0.00% |
| 事業純益          | 1,070 | 1,221 | 151     |
| 実質事業純益        | 1,070 | 1,219 | 149     |
| コア事業純益        | 1,169 | 1,126 | ▲ 42    |
| （投資信託解約損益を除く） | 1,215 | 1,695 | 480     |

### ● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

|           | 令和6年度   |       |       | 令和7年度   |       |       |
|-----------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
|           | 平均残高    | 利息    | 利回り   | 平均残高    | 利息    | 利回り   |
| 資金運用勘定    | 488,645 | 3,914 | 0.80% | 486,702 | 4,165 | 0.86% |
| うち預金      | 339,896 | 2,324 | 0.68% | 332,357 | 2,918 | 0.88% |
| うち有価証券等   | 63,299  | 790   | 1.25% | 62,191  | 267   | 0.43% |
| うち貸出金     | 85,448  | 799   | 0.94% | 92,153  | 979   | 1.06% |
| 資金調達勘定    | 496,250 | 453   | 0.09% | 494,021 | 1,015 | 0.21% |
| うち貯金・定積   | 494,951 | 446   | 0.09% | 492,696 | 1,005 | 0.20% |
| うち借入金     | 1,299   | 7     | 0.55% | 1,325   | 9     | 0.74% |
| 総資金利ざや（※） |         |       | 0.30% |         |       | 0.25% |

注)

※総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

※資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

## ●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

|         | 令和6年度増減額 | 令和7年度増減額 |
|---------|----------|----------|
| 受取利息    | 282      | 250      |
| うち預金    | 123      | 594      |
| うち有価証券等 | 104      | ▲ 523    |
| うち貸出金   | 54       | 179      |
| 支払利息    | 222      | 562      |
| うち貯金    | 220      | 559      |
| うち借入金   | 1        | ▲ 0      |
| 差 引     | 60       | ▲ 311    |

注)

※増減額は前年度対比です。

※資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

## ●貯金に関する指標

### ▼科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

|        | 令和6年度           | 令和7年度           | 増 減    |
|--------|-----------------|-----------------|--------|
| 流動性貯金  | 182,759 ( 36.9) | 183,836 ( 37.3) | 1,076  |
| 定期性貯金  | 311,974 ( 63.0) | 308,627 ( 62.6) | ▲3,347 |
| その他の貯金 | 217 ( 0.0)      | 232 ( 0.0)      | 15     |
| 計      | 494,951 (100.0) | 492,696 (100.0) | ▲2,254 |
| 譲渡性貯金  | － ( － )         | － ( － )         | －      |
| 合 計    | 494,951 (100.0) | 492,696 (100.0) | ▲2,254 |

注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. (    ) 内は構成比です。

### ▼定期貯金残高

(単位：百万円、%)

|            | 令和6年度           | 令和7年度           | 増 減    |
|------------|-----------------|-----------------|--------|
| 定期貯金       | 305,362 (100.0) | 301,317 (100.0) | ▲4,045 |
| うち固定自由金利定期 | 305,300 ( 99.9) | 301,259 ( 99.9) | ▲4,041 |
| うち変動自由金利定期 | 62 ( 0.0)       | 58 ( 0.0)       | ▲4     |

注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3) (    ) 内は構成比です。

## ●貸出金等に関する指標

### ▼科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

|        | 令和6年度  | 令和7年度  | 増 減   |
|--------|--------|--------|-------|
| 手形貸付   | 172    | 143    | ▲28   |
| 証書貸付   | 64,647 | 70,217 | 5,570 |
| 当座貸越   | 1,334  | 1,379  | 45    |
| 割引手形   | －      | －      | －     |
| 金融機関貸付 | 19,294 | 20,412 | 1,117 |
| 合 計    | 85,448 | 92,153 | 6,704 |

### ▼貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

|        | 令和6年度          | 令和7年度          | 増 減   |
|--------|----------------|----------------|-------|
| 固定金利貸出 | 22,142 ( 25.3) | 21,238 ( 22.5) | ▲903  |
| 変動金利貸出 | 33,103 ( 37.8) | 37,020 ( 39.3) | 3,916 |
| その他    | 32,241 ( 36.8) | 35,855 ( 38.0) | 3,614 |
| 合 計    | 87,487 (100.0) | 94,114 (100.0) | 6,627 |

注) (    ) 内は構成比です。

### ▼貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

|            | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 増 減    |
|------------|---------|---------|--------|
| 貯金等        | 503     | 481     | ▲22    |
| 有価証券       | —       | —       | —      |
| 動産         | —       | —       | —      |
| 不動産        | 447     | 417     | ▲29    |
| その他担保物     | 227     | 183     | ▲43    |
| 計          | 1,178   | 1,082   | ▲95    |
| 農業信用基金協会保証 | 10,107  | 10,263  | 155    |
| 県保証センター    | 13,138  | 12,072  | ▲1,065 |
| その他保証      | 25,826  | 30,027  | 4,201  |
| 計          | 49,071  | 52,362  | 3,291  |
| 信用         | 37,237  | 40,669  | 3,431  |
| 合 計        | 87,487  | 94,114  | 6,627  |

### ▼債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

|        | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 増 減 |
|--------|---------|---------|-----|
| 貯金等    | —       | —       | —   |
| 有価証券   | —       | —       | —   |
| 動産     | —       | —       | —   |
| 不動産    | —       | —       | —   |
| その他担保物 | —       | —       | —   |
| 計      | —       | —       | —   |
| 信用     | 130     | 130     | —   |
| 合 計    | 130     | 130     | —   |

### ▼貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

|            | 令和 6 年度  | 令和 7 年度  | 増 減     |
|------------|----------|----------|---------|
| 農業経営近代化資金  | 518      | 647      | 128     |
| 制度資金       | 230      | 208      | ▲22     |
| 農業資金       | 1,501    | 1,600    | 98      |
| （うち農業施設資金） | (564)    | (544)    | (▲20)   |
| （うち農業運転資金） | (937)    | (1,056)  | (118)   |
| 事業資金       | 25,122   | 27,371   | 2,248   |
| （うち事業施設資金） | (3,550)  | (4,659)  | (1,109) |
| （うち事業運転資金） | (21,572) | (22,712) | (1,139) |
| 生活資金       | 47,000   | 50,182   | 3,182   |
| （うち住宅関連資金） | (44,379) | (47,482) | (3,103) |
| （うち生活関連資金） | (2,621)  | (2,700)  | (79)    |
| その他資金      | 13,112   | 14,102   | 990     |
| 合 計        | 87,487   | 94,114   | 6,627   |

### ▼貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

|               | 令和 6 年度        | 令和 7 年度        | 増 減   |
|---------------|----------------|----------------|-------|
| 農業            | 2,974 ( 3.3)   | 3,017 ( 3.2)   | 42    |
| 林業            | 187 ( 0.2)     | 178 ( 0.1)     | ▲9    |
| 水産業           | 1,093 ( 1.2)   | 1,022 ( 1.0)   | ▲71   |
| 製造業           | 5,538 ( 6.3)   | 5,781 ( 6.1)   | 242   |
| 鉱業            | 255 ( 0.2)     | 280 ( 0.2)     | 25    |
| 建設業           | 2,822 ( 3.2)   | 3,095 ( 3.2)   | 272   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 565 ( 0.6)     | 560 ( 0.5)     | ▲5    |
| 運輸・通信業        | 2,241 ( 2.5)   | 2,228 ( 2.3)   | ▲13   |
| 卸売・小売業・飲食店    | 1,366 ( 1.5)   | 1,305 ( 1.3)   | ▲60   |
| 金融・保険業        | 20,334 ( 23.2) | 21,404 ( 22.7) | 1,069 |
| 不動産業          | 216 ( 0.2)     | 260 ( 0.2)     | 44    |
| サービス業         | 9,811 ( 11.2)  | 10,227 ( 10.8) | 416   |
| 地方公共団体        | 16,936 ( 19.3) | 19,388 ( 20.6) | 2,452 |
| その他           | 23,141 ( 26.4) | 25,361 ( 26.9) | 2,220 |
| 合 計           | 87,487 (100.0) | 94,114 (100.0) | 6,627 |

注) ( ) 内は構成比です。



## ▼主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

| 種 類      | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 増 減 |
|----------|---------|---------|-----|
| 農業       | 2,149   | 2,227   | 78  |
| 穀作       | 386     | 393     | 7   |
| 野菜・園芸    | 321     | 332     | 11  |
| 果樹・樹園農業  | 299     | 282     | ▲17 |
| 工芸作物     | 118     | 102     | ▲16 |
| 養豚・肉牛・酪農 | 513     | 595     | 82  |
| 養鶏・養卵    | 105     | 101     | ▲4  |
| 養蚕       | －       | －       | －   |
| その他農業    | 406     | 422     | 16  |
| 農業関連団体等  | －       | －       | －   |
| 合 計      | 2,149   | 2,227   | 78  |

(注)

1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
なお、上記貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

| 種 類     | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 増 減 |
|---------|---------|---------|-----|
| プロパー資金  | 719     | 681     | ▲38 |
| 農業制度資金  | 1,429   | 1,547   | 118 |
| 農業近代化資金 | 523     | 647     | 124 |
| その他制度資金 | 906     | 899     | ▲7  |
| 合 計     | 2,149   | 2,227   | 78  |

(注)

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

| 種 類        | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 増 減 |
|------------|---------|---------|-----|
| 日本政策金融公庫資金 | －       | －       | －   |
| その他        | －       | －       | －   |
| 合 計        | －       | －       | －   |

注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ●農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

| 債権区分              |     | 債権額    | 保全額 |     |     |     |
|-------------------|-----|--------|-----|-----|-----|-----|
|                   |     |        | 担保  | 保証  | 引当  | 合計  |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 前年度 | 354    | 64  | 91  | 197 | 354 |
|                   | 当年度 | 335    | 61  | 83  | 190 | 335 |
| 危険債権              | 前年度 | 382    | 89  | 286 | 3   | 378 |
|                   | 当年度 | 371    | 92  | 273 | 3   | 370 |
| 要管理債権             | 前年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
|                   | 当年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
| 三月以上延滞債権          | 前年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
|                   | 当年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
| 貸出条件緩和債権          | 前年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
|                   | 当年度 | —      | —   | —   | —   | —   |
| 小 計               | 前年度 | 736    | 153 | 377 | 201 | 733 |
|                   | 当年度 | 707    | 154 | 357 | 194 | 706 |
| 正常債権              | 前年度 | 86,836 |     |     |     |     |
|                   | 当年度 | 93,506 |     |     |     |     |
| 合 計               | 前年度 | 87,573 |     |     |     |     |
|                   | 当年度 | 94,213 |     |     |     |     |

注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権：4.「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5.「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
- 三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## ●経営諸指標

### ▼利益率

|           | 令和6年度 | 令和7年度 | 増 減     |
|-----------|-------|-------|---------|
| 総資産経常利益率  | 0.25% | 0.27% | 0.02%   |
| 資本経常利益率   | 5.46% | 5.82% | 0.36%   |
| 総資産当期純利益率 | 0.15% | 0.15% | ▲ 0.00% |
| 資本当期純利益率  | 3.31% | 3.16% | ▲ 0.15% |

### ▼貯貸率・貯証率

|     |      | 令和6年度  | 令和7年度  | 増 減     |
|-----|------|--------|--------|---------|
| 貯貸率 | 期末   | 17.84% | 19.30% | 1.46%   |
|     | 期中平均 | 17.26% | 18.70% | 1.44%   |
| 貯証率 | 期末   | 11.70% | 10.97% | ▲ 0.73% |
|     | 期中平均 | 12.79% | 12.62% | ▲ 0.17% |

## ●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 区 分      | 令和6年度 |       |       |       |       | 令和7年度 |       |       |       |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          | 期首残高  | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  | 期首残高  | 期中増加額 | 期中減少額 |       | 期末残高  |
|          |       |       | 目的使用  | その他   |       |       |       | 目的使用  | その他   |       |
| 一般貸倒引当金  | 3     | 3     |       | 3     | 3     | 3     | 2     |       | 3     | 2     |
| (うち信用事業) | (3)   | (3)   |       | (3)   | (3)   | (3)   | (1)   |       | (3)   | (1)   |
| (うち購買事業) | (0)   | (0)   |       | (0)   | (0)   | (0)   | (0)   |       | (0)   | (0)   |
| (うち販売事業) | (0)   | (0)   |       | (0)   | (0)   | (0)   | (0)   |       | (0)   | (0)   |
| (うちその他)  | (0)   | (-)   |       | (0)   | (-)   | (-)   | (-)   |       | (-)   | (-)   |
| 個別貸倒引当金  | 231   | 208   | 7     | 224   | 208   | 208   | 198   | 0     | 208   | 198   |
| (うち信用事業) | (222) | (201) | (6)   | (215) | (201) | (201) | (194) | (-)   | (201) | (194) |
| (うち購買事業) | (7)   | (6)   | (0)   | (7)   | (6)   | (6)   | (4)   | (0)   | (6)   | (4)   |
| (うち販売事業) | (0)   | (0)   | (-)   | (0)   | (0)   | (0)   | (0)   | (-)   | (0)   | (0)   |
| 合 計      | 234   | 212   | 7     | 227   | 212   | 212   | 200   | 0     | 212   | 200   |

## ●貸出金償却の額

(単位：百万円)

|        | 令和6年度 | 令和7年度 |
|--------|-------|-------|
| 貸出金償却額 | —     | —     |

注) 金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺後の金額です。



## ●内国為替取扱実績

(単位：千円)

| 種 類     |     | 令和6年度       |             | 令和7年度       |             |
|---------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|
|         |     | 仕向          | 被仕向         | 仕向          | 被仕向         |
| 送金・振込為替 | 件 数 | 171,057     | 618,985     | 165,886     | 609,060     |
|         | 金 額 | 119,533,618 | 178,596,775 | 133,289,417 | 187,136,062 |
| 代金取立為替  | 件 数 | 9           | 4           | 11          | 2           |
|         | 金 額 | 16,477      | 232         | 62,916      | 910         |
| 雑為替     | 件 数 | 17,556      | 15,491      | 16,113      | 14,568      |
|         | 金 額 | 12,798,972  | 24,547,100  | 11,554,078  | 25,735,811  |
| 合 計     | 件 数 | 188,622     | 634,480     | 182,010     | 623,630     |
|         | 金 額 | 132,349,068 | 203,144,109 | 144,906,412 | 212,872,784 |

## ●有価証券に関する指標

### ▼種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

|        | 令和6年度  | 令和7年度  | 増 減     |
|--------|--------|--------|---------|
| 国 債    | 10,935 | 11,828 | 892     |
| 地方債    | 8,983  | 10,717 | 1,734   |
| 政府保証債  | 599    | 599    | ▲ 0     |
| 社 債    | 28,096 | 25,614 | ▲ 2,482 |
| 株 式    | 227    | 174    | ▲ 53    |
| その他の証券 | 14,457 | 13,257 | ▲ 1,200 |
| 合 計    | 63,299 | 62,191 | ▲ 1,108 |

注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

### ▼商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

### ▼有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 1年以下  | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超   | 期間の<br>定めないもの | 合 計    |
|--------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|---------------|--------|
| 令和6年度  |       |             |             |             |              |        |               |        |
| 国債     | —     | 1,000       | —           | —           | 3,280        | 5,545  | —             | 9,825  |
| 地方債    | —     | 460         | 417         | —           | 3,981        | 4,116  | —             | 8,976  |
| 政府保証債  | —     | —           | —           | —           | 294          | 285    | —             | 579    |
| 金融債    | —     | —           | —           | —           | —            | —      | —             | —      |
| 社債     | 1,302 | 3,409       | 2,351       | 1,513       | 4,597        | 12,421 | —             | 25,596 |
| 株式     | —     | —           | —           | —           | —            | —      | 267           | 267    |
| その他の証券 | —     | 2,508       | 3,006       | 2,289       | —            | —      | 4,333         | 12,138 |
| 令和7年度  |       |             |             |             |              |        |               |        |
| 国債     | —     | 1,000       | 882         | —           | 4,608        | 4,469  | —             | 10,987 |
| 地方債    | —     | 416         | 978         | 97          | 5,486        | 3,233  | —             | 10,212 |
| 政府保証債  | —     | —           | —           | —           | 544          | —      | —             | 544    |
| 金融債    | —     | —           | —           | —           | —            | —      | —             | —      |
| 社債     | 400   | 2,278       | 2,983       | 1,891       | 4,493        | 9,673  | —             | 21,720 |
| 株式     | —     | —           | —           | —           | —            | —      | 245           | 245    |
| その他の証券 | —     | 2,066       | 1,924       | 1,704       | 98           | —      | 3,973         | 9,767  |

## ●有価証券等の時価情報等

### (1) 有価証券の時価情報

#### [ 売買目的有価証券 ]

(単位：千円)

|          | 令和6年度    |                     | 令和7年度    |                     |
|----------|----------|---------------------|----------|---------------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた<br>評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた<br>評価差額 |
| 売買目的有価証券 | —        | —                   | —        | —                   |

# [ 満期保有目的の債券 ]

(単位：千円)

|                    | 種 類    | 令和 6 年度   |           |        | 令和 7 年度   |           |        |
|--------------------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
|                    |        | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差額     | 貸借対照表計上額  | 時 価       | 差額     |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債     | 1,000,000 | 1,033,400 | 33,400 | 1,000,000 | 1,013,600 | 13,600 |
|                    | 地方債    | 81,642    | 85,677    | 4,035  | 52,156    | 54,467    | 2,310  |
|                    | 政府保証債  | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 金融債    | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 短期社債   | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 社債     | 400,000   | 403,800   | 3,800  | 400,000   | 400,960   | 960    |
|                    | その他の証券 | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 小 計    | 1,481,642 | 1,522,877 | 41,235 | 1,452,156 | 1,469,027 | 16,870 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債     | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 地方債    | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 政府保証債  | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 金融債    | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 短期社債   | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 社債     | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | その他の証券 | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
|                    | 小 計    | —         | —         | —      | —         | —         | —      |
| 合 計                |        | 1,481,642 | 1,522,877 | 41,235 | 1,452,156 | 1,469,027 | 16,870 |

# [ その他有価証券 ]

(単位：千円)

|                            | 種 類    | 令和 6 年度    |            |             | 令和 7 年度    |            |             |
|----------------------------|--------|------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|
|                            |        | 貸借対照表計上額   | 取得原価又は償却原価 | 差額          | 貸借対照表計上額   | 取得原価又は償却原価 | 差額          |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの  | 株式     | 154,849    | 106,324    | 48,525      | 117,831    | 62,041     | 55,789      |
|                            | 国債     | —          | —          | —           | —          | —          | —           |
|                            | 地方債    | 801,628    | 791,295    | 10,332      | 64,730     | 61,985     | 2,744       |
|                            | 政府保証債  | 100,110    | 100,000    | 110         | —          | —          | —           |
|                            | 社債     | 5,566,520  | 5,498,547  | 67,972      | 1,000,240  | 999,989    | 250         |
|                            | その他の証券 | 1,181,807  | 911,667    | 270,139     | 795,498    | 639,171    | 156,326     |
|                            | 小 計    | 7,804,915  | 7,407,835  | 397,080     | 1,978,299  | 1,763,188  | 215,111     |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式     | 112,285    | 119,694    | ▲ 7,409     | 127,180    | 133,010    | ▲ 5,829     |
|                            | 国債     | 8,825,550  | 10,272,088 | ▲ 1,446,538 | 9,987,270  | 11,894,645 | ▲ 1,907,375 |
|                            | 地方債    | 8,092,731  | 8,724,068  | ▲ 631,336   | 10,096,046 | 11,430,810 | ▲ 1,334,763 |
|                            | 政府保証債  | 479,430    | 499,691    | ▲ 20,261    | 544,070    | 599,720    | ▲ 55,650    |
|                            | 社債     | 19,629,732 | 21,557,964 | ▲ 1,928,231 | 20,320,067 | 23,578,079 | ▲ 3,258,011 |
|                            | その他の証券 | 10,956,367 | 13,363,631 | ▲ 2,407,263 | 8,972,399  | 11,289,826 | ▲ 2,317,427 |
|                            | 小 計    | 48,096,097 | 54,537,138 | ▲ 6,441,040 | 50,047,034 | 58,926,092 | ▲ 8,879,058 |
| 合 計                        |        | 55,901,013 | 61,944,974 | ▲ 6,043,960 | 52,025,333 | 60,689,280 | ▲ 8,663,947 |

## (2) 金銭の信託の時価情報

### [ 運用目的の金銭の信託 ]

(単位：千円)

|            | 令和 6 年度  |                 | 令和 7 年度  |                 |
|------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
|            | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | —        | —               | —        | —               |

### [ 満期保有目的の金銭の信託 ]

(単位：千円)

|              | 令和 6 年度  |    |    |                     |                      | 令和 7 年度  |    |    |                     |                      |
|--------------|----------|----|----|---------------------|----------------------|----------|----|----|---------------------|----------------------|
|              | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの | うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの | うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの |
| 満期保有目的の金銭の信託 | —        | —  | —  | —                   | —                    | —        | —  | —  | —                   | —                    |

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

### [ その他の金銭の信託 ]

(単位：千円)

|           | 令和 6 年度   |           |          |                       |                        | 令和 7 年度   |           |         |                       |                        |
|-----------|-----------|-----------|----------|-----------------------|------------------------|-----------|-----------|---------|-----------------------|------------------------|
|           | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額       | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差額      | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 5,730,073 | 5,857,009 | ▲126,936 | 70,995                | ▲197,931               | 6,057,249 | 6,152,030 | ▲94,781 | 127,892               | ▲222,673               |

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

## (3) デリバティブ取引、金融当デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## ● 預かり資産の状況

### (1) 投資信託残高（ファンドラップ含む）

(単位：千円)

|                       | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------------|---------|---------|
| 投資信託残高<br>(ファンドラップ含む) | 102,585 | 154,192 |

(注) 投資信託残高（ファンドラップ含む）は「約定日基準」に基づく算出です。

### (2) 残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

|                 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 残高有り投資信託<br>口座数 | 327     | 893     |

● 共済取扱実績

▼ 長期共済保有高

(単位: 件、千円)

| 種 類      | 令和 6 年度 |             | 令和 7 年度 |             |
|----------|---------|-------------|---------|-------------|
|          | 件数      | 金額          | 件数      | 金額          |
| 生命系      |         |             |         |             |
| 終身共済     | 37,036  | 270,510,494 | 36,539  | 255,190,163 |
| 定期生命共済   | 708     | 7,535,300   | 746     | 7,730,390   |
| 養老生命共済   | 10,244  | 54,176,502  | 9,311   | 46,836,830  |
| うちこども共済  | 6,850   | 23,829,476  | 6,646   | 21,443,576  |
| 医療共済     | 24,952  | 3,804,800   | 24,773  | 3,504,400   |
| がん共済     | 6,786   | 1,129,000   | 7,336   | 990,000     |
| 定期医療共済   | 887     | 2,095,800   | 811     | 1,952,400   |
| 介護共済     | 2,128   | 5,037,637   | 2,220   | 5,289,564   |
| 認知症共済    | 249     |             | 252     |             |
| 生活障害共済   | 1,111   |             | 1,124   |             |
| 特定重度疾病共済 | 1,906   |             | 1,902   |             |
| 年金共済     | 20,277  | 142,700     | 19,769  | 138,700     |
| 建物更生共済   | 53,088  | 636,230,345 | 52,283  | 630,798,377 |
| 合 計      | 159,372 | 980,662,580 | 157,066 | 952,430,825 |

▼ 医療系共済の共済金額保有高

(単位: 件、千円)

| 種 類    | 令和 6 年度 |                      | 令和 7 年度 |                      |
|--------|---------|----------------------|---------|----------------------|
|        | 件数      | 金額                   | 件数      | 金額                   |
| 医療共済   | 24,952  | 86,427<br>2,678,226  | 24,773  | 75,124<br>2,940,346  |
| がん共済   | 6,786   | 40,254               | 7,336   | 34,304<br>174,530    |
| 定期医療共済 | 887     | 4,467                | 811     | 4,085                |
| 合 計    | 32,625  | 131,149<br>2,678,226 | 32,920  | 113,513<br>3,114,876 |

注) 医療共済及びがん共済の金額は、上段に入院共済金額、下段に治療共済金額定期医療共済の金額は入院共済金額である。

▼ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位: 件、千円)

| 種 類            | 令和 6 年度 |           | 令和 7 年度 |           |
|----------------|---------|-----------|---------|-----------|
|                | 件数      | 金額        | 件数      | 金額        |
| 介護共済           | 2,128   | 6,766,522 | 2,220   | 7,357,698 |
| 認知症共済          | 249     | 396,800   | 252     | 405,500   |
| 生活障害共済 (一時金型)  | 806     | 5,385,000 | 818     | 5,370,500 |
| 生活障害共済 (定期年金型) | 305     | 281,500   | 306     | 278,600   |
| 特定重度疾病共済       | 1,906   | 2,867,000 | 1,902   | 2,742,200 |

▼ 年金共済の年金保有高

(単位: 件、千円)

|       | 令和 6 年度 |            | 令和 7 年度 |           |
|-------|---------|------------|---------|-----------|
|       | 件数      | 金額         | 件数      | 金額        |
| 年金開始前 | 15,879  | 7,962,981  | 15,229  | 7,530,515 |
| 年金開始後 | 4,398   | 2,133,220  | 4,540   | 2,230,476 |
| 合 計   | 20,277  | 10,096,202 | 19,769  | 9,760,991 |

▼ 短期共済新契約高

(単位: 件、千円)

|          | 令和 6 年度 |            |           | 令和 7 年度 |            |           |
|----------|---------|------------|-----------|---------|------------|-----------|
|          | 件数      | 金額         | 掛金        | 件数      | 金額         | 掛金        |
| 火災共済     | 2,669   | 32,703,200 | 31,985    | 2,697   | 33,213,990 | 33,433    |
| 自動車共済    | 33,901  |            | 1,628,203 | 33,953  |            | 1,699,217 |
| 傷害共済     | 24,754  | 80,035,300 | 3,876     | 25,521  | 86,640,300 | 3,614     |
| 団体定期生命共済 | 785     | 805,900    | 1,553     | 728     | 764,100    | 1,413     |
| 定額定期生命共済 | 1       | 4,000      | 39        | —       | —          | —         |
| 賠償責任共済   | 532     |            | 971       | 512     |            | 892       |
| 自賠責共済    | 19,121  |            | 318,315   | 20,379  |            | 340,425   |
| 合 計      | 81,763  |            | 1,984,945 | 83,790  |            | 2,078,996 |



## ●購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

| 種 類  |         | 令和6年度     |         | 令和7年度     |         |
|------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|      |         | 供給高       | 手数料     | 供給高       | 手数料     |
| 生産資材 | 肥料      | 621,859   | 86,490  | 646,406   | 91,755  |
|      | 農薬      | 479,456   | 64,280  | 503,894   | 66,728  |
|      | 包装資材    | 96,538    | 12,326  | 99,635    | 12,846  |
|      | 保温資材    | 38,570    | 3,257   | 26,372    | 3,778   |
|      | その他生産資材 | 347,436   | 42,947  | 329,801   | 40,793  |
|      | 農業機械    | 504,197   | 79,121  | 568,982   | 86,019  |
|      | 飼料      | 731,687   | 18,106  | 681,935   | 16,762  |
|      | 畜産資材    | 517,404   | 3,384   | 554,051   | 3,106   |
|      | 小 計     | 3,337,151 | 309,915 | 3,411,079 | 321,792 |
| 生活物資 | 精米      | 308,516   | 68,276  | 463,478   | 92,135  |
|      | 生鮮食品    | 228,437   | 28,399  | 185,564   | 22,240  |
|      | 一般食品    | 226,329   | 45,389  | 182,704   | 42,827  |
|      | 酒       | 7,414     | 1,179   | 4,221     | 687     |
|      | 日用雑貨    | 10,333    | 1,135   | 4,091     | 639     |
|      | 衣料品     | 10,322    | 1,847   | 12,399    | 2,264   |
|      | テレショップ  | 49,062    | 2,433   | 51,327    | 2,566   |
|      | 耐久消費財   | 130,697   | 15,834  | 102,422   | 12,708  |
|      | その他生活物資 | 69,947    | 13,097  | 61,801    | 11,668  |
|      | ＬＰガス    | 162,649   | 111,236 | 146,328   | 101,943 |
|      | 石油類     | 327,798   | 31,919  | 292,872   | 30,430  |
|      | 自動車     | 1,614     | 10      | —         | —       |
|      | 葬祭      | 432,100   | 140,446 | 392,523   | 129,266 |
|      | 小 計     | 1,965,222 | 461,205 | 1,899,734 | 449,379 |
| 合 計  |         | 5,302,373 | 771,121 | 5,310,814 | 771,171 |

注) 供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## ●販売事業（受託販売）品目別取扱実績

(単位：千円)

| 種 類      |         | 令和6年度     |         | 令和7年度     |         |
|----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
|          |         | 取扱高       | 手数料     | 取扱高       | 手数料     |
| 米        |         | 841,914   | 30,978  | 1,870,531 | 51,580  |
| 米を除く農林産物 | 麦       | 68,472    | 9,047   | 63,951    | 7,024   |
|          | 雑穀・豆類   | 29,377    | 9,341   | 45,598    | 7,689   |
|          | 野 菜     | 452,339   | 8,490   | 468,237   | 9,103   |
|          | 果 実     | 2,198,883 | 42,791  | 2,498,387 | 48,999  |
|          | 茶       | 113,612   | 1,098   | 223,433   | 2,155   |
|          | 花き・花木   | 549,870   | 10,997  | 541,573   | 10,831  |
|          | ファーマーズ他 | 630,447   | 93,171  | 655,183   | 96,056  |
|          | 小 計     | 4,043,002 | 174,938 | 4,496,365 | 181,858 |
| 畜産物      | 肉 用 牛   | 1,809,347 | 8,654   | 1,647,728 | 7,782   |
|          | 肉 豚     | 633,482   | 4,078   | 527,823   | 3,398   |
|          | 家畜（子牛）  | 9,857     | 98      | 5,284     | 52      |
|          | 小 計     | 2,452,686 | 12,831  | 2,180,836 | 11,233  |
| 合 計      |         | 7,337,603 | 218,747 | 8,547,733 | 244,672 |

注) 取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で販売手数料として表示しています。

## ●販売事業（買取販売）品目別取扱実績

(単位：千円)

| 種 類      |  | 令和6年度  |         | 令和7年度  |         |
|----------|--|--------|---------|--------|---------|
|          |  | 販売品販売高 | 販売品販売原価 | 販売品販売高 | 販売品販売原価 |
| 米を除く農林産物 |  | 46,443 | 37,434  | 53,205 | 42,552  |
| 加工品      |  | 13,584 | 10,301  | 18,629 | 15,516  |
| 合 計      |  | 60,028 | 47,736  | 71,835 | 58,069  |

(注) 「販売事業（買取販売）品別取扱実績」にかかる諸数値については、自家消費取引等を控除する前の残高を表示しております。

## ■18. 自己資本の充実の状況

### ●自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

| 項 目                                                                                       | 令和6年度       | 令和7年度       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| コア資本に係る基礎項目                                                                               |             |             |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額                                                                | 23,073,986  | 23,653,157  |
| うち、出資金及び資本準備金の額                                                                           | 6,276,087   | 6,167,364   |
| うち、再評価積立金の額                                                                               | —           | —           |
| うち、利益剰余金の額                                                                                | 17,165,865  | 17,800,966  |
| うち、外部流出予定額 (△)                                                                            | 271,655     | 221,795     |
| うち、上記以外に該当するものの額                                                                          | ▲96,311     | ▲93,378     |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                                                | 3,549       | 2,028       |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                                                         | 3,549       | 2,028       |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                                                           | —           | —           |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —           | —           |
| コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)                                                                        | 23,077,535  | 23,655,185  |
| コア資本に係る調整項目                                                                               |             |             |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                                                   | 13,587      | 13,815      |
| うち、のれんに係るものの額                                                                             | —           | —           |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                                                         | 13,587      | 13,815      |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                                                   | —           | —           |
| 適格引当金不足額                                                                                  | —           | —           |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                                                    | —           | —           |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                                                        | —           | —           |
| 前払年金費用の額                                                                                  | —           | —           |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                                                            | —           | —           |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                                              | —           | —           |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額                                                                       | —           | —           |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                                                        | —           | —           |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                                                       | —           | —           |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                                                     | —           | —           |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                                                         | —           | —           |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                                                       | —           | —           |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                                                       | —           | —           |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                                                     | —           | —           |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                                                         | —           | —           |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ)                                                                         | 13,587      | 13,815      |
| 自己資本                                                                                      |             |             |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)                                                                    | 23,063,948  | 23,641,369  |
| リスク・アセット等                                                                                 |             |             |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                                                          | 167,817,394 | 167,569,210 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△) |             |             |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                                            |             |             |
| 勘定間の振替分                                                                                   |             |             |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額                                                         | 3,515,116   | 3,585,945   |
| フロア調整額                                                                                    |             |             |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)                                                                       | 171,332,510 | 171,155,156 |
| 自己資本比率                                                                                    |             |             |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                                                                        | 13.46%      | 13.81%      |

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用する ILM については、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しています。
- 当組合が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

# ●自己資本の充実度に関する事項

## (1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

|                                                                                     | 令和6年度             |                |                   | 令和7年度             |                |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|----------------|-------------------|
|                                                                                     | エクスポージャー<br>の期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b=a×4% | エクスポージャー<br>の期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b=a×4% |
| 現金                                                                                  | 1,267,718         | —              | —                 | 2,004,633         | —              | —                 |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                                    | 11,619,170        | —              | —                 | 13,017,017        | —              | —                 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                                     | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 国際決済銀行等向け                                                                           | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 我が国の地方公共団体向け                                                                        | 26,566,668        | —              | —                 | 30,960,264        | —              | —                 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                                   | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 国際開発銀行向け                                                                            | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 地方公共団体金融機構向け                                                                        | 400,026           | 40,002         | 1,600             | 400,026           | 40,002         | 1,600             |
| 我が国の政府関係機関向け                                                                        | 6,331,188         | 572,952        | 22,918            | 5,945,028         | 534,333        | 21,373            |
| 地方三公社向け                                                                             | 2,264,839         | 252,074        | 10,082            | 1,820,188         | 243,536        | 9,741             |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び<br>保険会社向け                                                        | 343,983,493       | 71,224,365     | 2,848,974         | 336,971,497       | 68,979,680     | 2,759,187         |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険<br>会社向け）                                                         | 2,107,596         | 592,105        | 23,684            | 2,208,036         | 622,270        | 24,890            |
| カバード・ボンド向け                                                                          | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                                 | 24,761,864        | 10,021,135     | 400,845           | 23,011,599        | 9,657,025      | 386,281           |
| （うち特定貸付債権向け）                                                                        | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                                     | 4,749,256         | 1,529,043      | 61,161            | 3,941,485         | 1,249,525      | 49,981            |
| （うちトラザクター向け）                                                                        | 19,990            | 8,995          | 359               | 67,120            | 30,204         | 1,208             |
| 不動産関連向け                                                                             | 35,794,392        | 10,720,885     | 428,835           | 39,687,657        | 11,156,672     | 446,266           |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                                     | 35,731,260        | 10,676,090     | 427,043           | 39,666,930        | 11,143,813     | 445,752           |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                                        | 63,131            | 44,795         | 1,791             | 20,727            | 12,859         | 514               |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                                      | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちその他不動産関連向け）                                                                      | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちADC向け）                                                                           | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                                                     | 1,507,737         | 1,507,737      | 60,309            | 1,507,725         | 1,884,656      | 75,386            |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）                                                              | 211,337           | 56,634         | 2,265             | 201,136           | 42,355         | 1,694             |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャー<br>に係る延滞                                                        | 1,691             | 1,691          | 67                | —                 | —              | —                 |
| 取立未済手形                                                                              | 59,205            | 11,841         | 473               | 67,463            | 13,492         | 539               |
| 信用保証協会等による保証付                                                                       | 10,131,828        | 987,601        | 39,504            | 10,287,366        | 1,006,661      | 40,266            |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による<br>保証付                                                          | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 株式等                                                                                 | 3,959,838         | 3,959,838      | 158,393           | 2,781,138         | 3,615,480      | 144,619           |
| 共済約款貸付                                                                              | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 上記以外                                                                                | 32,275,321        | 57,441,815     | 2,297,672         | 32,396,264        | 57,736,301     | 2,309,452         |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                                  | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手<br>段のうち対象普通出資等及びその他外部T<br>LAC関連調達手段に該当するもの以外の<br>ものに係るエクスポージャー） | 302,892           | 757,231        | 30,289            | 302,892           | 752,231        | 30,289            |
| （うち農林中央金庫または農業協同組合<br>連合会の対象資本調達手段に係るエク<br>スポージャー）                                  | 15,087,503        | 37,718,758     | 1,508,750         | 15,807,943        | 37,719,858     | 1,508,794         |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入さ<br>れない部分に係るエクスポージャー）                                             | 55,307            | 138,269        | 5,530             | 165,873           | 414,684        | 16,587            |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超<br>える議決権を保有している他の金融機関<br>等に係るその他外部TLAC関連調達手<br>段に関するエクスポージャー）    | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超<br>える議決権を保有していない他の金融機<br>関等に係るその他外部TLAC関連調達<br>手段に係るエクスポージャー）    | 4,010,258         | 6,015,388      | 240,615           | 4,010,258         | 6,015,388      | 240,615           |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                                   | 12,819,358        | 12,812,166     | 512,486           | 12,829,295        | 12,829,137     | 513,165           |
| 証券化                                                                                 | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちSTC要件適用分）                                                                        | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （短期STC要件適用分）                                                                        | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |

|  |                                                                            |                                     |             |                   |                                     |             |                   |
|--|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------------|-------------------------------------|-------------|-------------------|
|  | (うち不良債権証券化適用分)                                                             | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | (うち STC・不良債権証券化適用対象外分)                                                     | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | 再証券化                                                                       | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | リスク・ウェイトのみなし計算が適用される<br>エクスポージャー                                           | 16,436,393                          | 9,489,775   | 379,591           | 15,536,208                          | 11,409,486  | 456,379           |
|  | (うちルックスルー方式)                                                               | 16,436,393                          | 9,489,775   | 379,591           | 15,536,208                          | 11,409,486  | 456,379           |
|  | (うちマンデート方式)                                                                | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | (うち蓋然性方式250%)                                                              | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | (うち蓋然性方式400%)                                                              | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | (うちフォールバック方式)                                                              | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る<br>エクスポージャーに係る経過措置によりリ<br>スク・アセットの額に算入されなかったも<br>の額(△) | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | 標準的手法を適用するエクスポージャー計                                                        | 522,321,972                         | 167,817,394 | 6,712,695         | 520,536,701                         | 167,569,210 | 6,702,768         |
|  | CVAリスク相当額÷8%(簡便法)                                                          | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | 中央清算期間関連エクスポージャー                                                           | —                                   | —           | —                 | —                                   | —           | —                 |
|  | 合計(信用リスク・アセットの額)                                                           | 522,321,972                         | 167,817,394 | 6,712,695         | 520,536,701                         | 167,569,210 | 6,702,768         |
|  | マーケット・リスク<br>に対する所要自己資本の額<br>＜簡易方式又は標準的方式＞                                 | マーケット・リスク相当額の<br>合計額を8%で除して得た額<br>a |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% | マーケット・リスク相当額の合<br>計額を8%で除して得た額<br>a |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |
|  |                                                                            | —                                   |             | —                 | —                                   |             | —                 |
|  | オペレーショナル・リスク<br>に対する所要自己資本の額<br>＜標準的計測手法＞                                  | オペレーショナル・リスク相当額を<br>8%で除して得た額<br>a  |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% | オペレーショナル・リスク相当額を<br>8%で除して得た額<br>a  |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |
|  |                                                                            | 3,515,116                           |             | 140,604           | 3,585,945                           |             | 143,437           |
|  | 所要自己資本額                                                                    | リスク・アセット等<br>(分母) 合計<br>a           |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% | リスク・アセット等<br>(分母) 合計<br>a           |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |
|  |                                                                            | 171,332,510                         |             | 6,853,300         | 171,155,156                         |             | 6,846,206         |

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

|                               | 令和6年度     | 令和7年度     |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 3,515,116 | 3,585,945 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額      | 140,604   | 143,437   |
| BI                            | 2,343,410 | 2,390,630 |
| BIC                           | 281,209   | 286,875   |

注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。



## ●信用リスクに関する事項

### (1) 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適格格付機関                                  |
|-----------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター (R & I)                  |
| 株式会社日本格付研究所 (J C R)                     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s) |
| S & P グローバル・レーティング (S & P)              |
| フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)            |

注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

| エクスポージャー                      | 適 格 格 付 機 関                        | カントリー・リスク・スコア |
|-------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 中央政府および中央銀行                   |                                    | 日本貿易保険        |
| 外国の中央政府等以外の公共<br>部門向けエクスポージャー |                                    | 日本貿易保険        |
| 国際開発銀行向け<br>エクスポージャー          | R & I, Moody's, JCR,<br>S&P, Fitch |               |
| 金融機関向け<br>エクスポージャー            | R & I, Moody's, JCR,<br>S&P, Fitch |               |
| 法人等向け<br>エクスポージャー             | R & I, Moody's, JCR,<br>S&P, Fitch |               |

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

|            |                | 令和6年度                |            |            |            |            | 令和7年度                |            |            |            |            |
|------------|----------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|
|            |                | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等     | うち債券       | うち店頭デリバティブ | 延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等     | うち債券       | うち店頭デリバティブ | 延滞エクスポージャー |
|            | 国内             | 505,885,578          | 89,164,756 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,000,493          | 94,580,391 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
|            | 国外             | -                    | -          | -          | -          | -          | -                    | -          | -          | -          | -          |
| 地域別残高計     |                | 505,885,578          | 89,164,756 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,000,493          | 94,580,391 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
| 法人         | 農業             | 661,375              | 661,375    | -          | -          | -          | 800,710              | 800,710    | -          | -          | 2,080      |
|            | 林業             | 12,460               | 12,460     | -          | -          | -          | 9,277                | 9,277      | -          | -          | -          |
|            | 水産業            | -                    | -          | -          | -          | -          | 3,124                | 3,124      | -          | -          | -          |
|            | 製造業            | 1,389,324            | -          | 1,303,115  | -          | -          | 1,291,940            | 600        | 1,202,577  | -          | -          |
|            | 鉱業             | 11,893               | -          | -          | -          | -          | 700                  | 700        | -          | -          | -          |
|            | 建設・不動産業        | 6,068,937            | 18,803     | 2,344,985  | -          | -          | 4,906,430            | 31,855     | 2,304,980  | -          | -          |
|            | 電気・ガス・熱供給・水道業  | 6,538,735            | -          | 6,516,789  | -          | -          | 5,997,774            | 200        | 5,988,564  | -          | -          |
|            | 運輸・通信業         | 7,234,785            | -          | 7,211,674  | -          | -          | 7,511,224            | -          | 7,489,104  | -          | -          |
|            | 金融・保険業         | 364,804,129          | 20,054,247 | 9,461,915  | -          | -          | 355,635,507          | 21,070,111 | 7,563,628  | -          | -          |
|            | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 1,270,837            | 58,962     | 1,203,565  | -          | -          | 1,082,469            | 62,699     | 1,003,293  | -          | -          |
|            | 日本国政府・地方公共団体   | 36,745,013           | 15,509,766 | 21,235,246 | -          | -          | 42,733,470           | 18,147,222 | 24,586,248 | -          | -          |
|            | 上記以外           | 1,842,439            | 1,742,359  | 100,079    | -          | -          | 1,762,795            | 1,662,719  | 100,075    | -          | -          |
|            | 個人             | 49,854,173           | 49,854,173 | -          | -          | 213,028    | 52,791,170           | 52,791,170 | -          | -          | 199,056    |
|            | その他            | 29,451,473           | 1,252,607  | -          | -          | -          | 30,473,897           | -          | -          | -          | -          |
| 業種別残高計     |                | 505,885,578          | 89,164,756 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,000,493          | 94,580,391 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
| 残存期間別残高計   |                | 505,885,578          | 89,164,756 | 49,377,373 | -          | -          | 505,000,493          | 94,580,391 | 50,238,473 | -          | -          |
| 1年以下       |                | 322,040,566          | 1,547,176  | 1,312,771  | -          | -          | 310,663,744          | 1,356,516  | 401,767    | -          | -          |
| 1年超3年以下    |                | 6,628,750            | 1,754,918  | 4,873,831  | -          | -          | 8,566,958            | 4,538,508  | 4,028,449  | -          | -          |
| 3年超5年以下    |                | 12,630,430           | 9,804,704  | 2,825,725  | -          | -          | 13,480,992           | 8,568,447  | 4,912,545  | -          | -          |
| 5年超7年以下    |                | 4,639,732            | 3,040,353  | 1,599,379  | -          | -          | 4,867,523            | 2,248,185  | 2,117,650  | -          | -          |
| 7年超10年以下   |                | 18,501,746           | 3,387,982  | 12,605,933 | -          | -          | 25,135,895           | 4,649,766  | 16,471,609 | -          | -          |
| 10年超       |                | 91,202,595           | 51,508,664 | 26,159,732 | -          | -          | 89,590,716           | 53,740,065 | 22,306,450 | -          | -          |
| 期限の定めのないもの |                | 50,241,757           | 18,120,956 | -          | -          | -          | 52,694,661           | 19,478,903 | -          | -          | -          |
| 残存期間別残高計   |                | 505,885,578          | 89,164,756 | 49,377,373 | -          | -          | 505,000,493          | 94,580,391 | 50,238,473 | -          | -          |

注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

### (3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分      | 令和6年度     |           |         |           |           | 令和7年度     |           |       |           |           |
|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|
|          | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額   |           | 期末残高      | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額 |           | 期末残高      |
|          |           |           | 目的使用    | その他       |           |           |           | 目的使用  | その他       |           |
| 一般貸倒引当金  | 3,376     | 3,549     |         | 3,376     | 3,549     | 3,549     | 2,028     |       | 3,549     | 2,028     |
| (うち信用事業) | (3,309)   | (3,484)   |         | (3,309)   | (3,484)   | (3,484)   | (1,995)   |       | (3,484)   | (1,995)   |
| (うち購買事業) | (66)      | (63)      |         | (66)      | (63)      | (63)      | (31)      |       | (63)      | (31)      |
| (うち販売事業) | (1)       | (0)       |         | (1)       | (0)       | (0)       | (0)       |       | (0)       | (0)       |
| (うちその他)  | (0)       | (-)       |         | (0)       | (-)       | (-)       | (-)       |       | (-)       | (-)       |
| 個別貸倒引当金  | 231,322   | 208,537   | 7,261   | 224,061   | 208,537   | 208,537   | 198,812   | 7     | 208,529   | 198,812   |
| (うち信用事業) | (222,525) | (201,345) | (6,962) | (215,563) | (201,345) | (201,345) | (194,297) | (-)   | (201,345) | (194,297) |
| (うち購買事業) | (7,924)   | (6,947)   | (299)   | (7,625)   | (6,947)   | (6,947)   | (4,266)   | (7)   | (6,940)   | (4,266)   |
| (うち販売事業) | (872)     | (243)     | (-)     | (872)     | (243)     | (243)     | (249)     | (-)   | (243)     | (249)     |

### (4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中の増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区 分  | 令和6年度          |         |         |         |         |         | 令和7年度   |         |         |         |         |         |
|------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|      | 個別貸倒引当金        |         |         |         |         | 貸出金償却   | 個別貸倒引当金 |         |         |         |         | 貸出金償却   |
|      | 期首残高           | 期中増加額   | 期中減少額   |         | 期末残高    |         | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額   |         | 期末残高    |         |
|      |                |         | 目的使用    | その他     |         |         |         |         | 目的使用    | その他     |         |         |
| 国内   | 231,322        | 208,537 | 7,261   | 224,061 | 208,537 |         | 208,537 | 198,812 | 7       | 208,529 | 198,812 |         |
| 国外   | -              | -       | -       | -       | -       |         | -       | -       | -       | -       | -       |         |
| 地域別計 | 231,322        | 208,537 | 7,261   | 224,061 | 208,537 |         | 208,537 | 198,812 | 7       | 208,529 | 198,812 |         |
| 法人   | 農業             | -       | -       | -       | -       | -       | -       | 2,080   | -       | -       | 2,080   | -       |
|      | 林業             | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 水産業            | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 製造業            | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 鉱業             | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 建設・不動産業        | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 電気・ガス・熱供給・水道業  | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 運輸・通信業         | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 金融・保険業         | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 卸売・小売・飲食・サービス業 | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       | -       |
|      | 上記以外           | 8,796   | 7,191   | -       | 8,796   | 7,191   | 7,191   | -       | -       | 7,191   | -       | -       |
|      | 個 人            | 222,525 | 201,345 | 7,261   | 215,265 | 201,345 | -       | 201,345 | 196,732 | 7       | 201,338 | 196,732 |
| 業種別計 | 231,322        | 208,537 | 7,261   | 224,061 | 208,537 | -       | 208,537 | 198,812 | 7       | 208,529 | 198,812 | -       |

(5) 信用リスク・アセット残高内訳表  
[令和6年度]

(単位：千円)

| 項目                                                                      | リスク・<br>ウェイト<br>(%) | CCF・信用リスク削減<br>効果適用前 |                 | CCF・信用リスク削減<br>効果適用後 |                 |                  | リスク・<br>ウェイトの<br>加重平均値 |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|------------------|------------------------|
|                                                                         |                     | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | 信用リスク・<br>アセットの額 |                        |
|                                                                         |                     | A                    | B               | C                    | D               | E                | F(=E/(C+D))            |
| 現金                                                                      | 0                   | 1,267,718            | —               | 1,267,718            | —               | —                | —                      |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                        | 0                   | 11,619,170           | —               | 11,619,170           | —               | —                | —                      |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                         | 0～150               | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 国際決済銀行等向け                                                               | 0                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 我が国の地方公共団体向け                                                            | 0                   | 26,566,668           | —               | 26,566,668           | —               | —                | —                      |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                       | 20～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 国際開発銀行向け                                                                | 0～150               | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 地方公共団体金融機構向け                                                            | 10～20               | 400,026              | —               | 400,026              | —               | 40,002           | 10                     |
| 我が国の政府関係機関向け                                                            | 10～20               | 6,331,188            | —               | 6,331,188            | —               | 572,952          | 9                      |
| 地方三公社向け                                                                 | 20                  | 2,264,839            | —               | 2,264,530            | —               | 252,074          | 11                     |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け                                                | 20～150              | 343,983,493          | —               | 343,983,493          | —               | 71,224,365       | 21                     |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）                                                 | 20～150              | 2,107,596            | —               | 2,107,596            | —               | 592,105          | 28                     |
| カバード・ボンド向け                                                              | 10～100              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                     | 20～150              | 24,761,864           | —               | 24,761,864           | —               | 10,021,135       | 40                     |
| （うち特定貸付債権向け）                                                            | 20～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                         | 45～100              | 4,384,161            | 3,233,919       | 3,925,776            | 323,392         | 1,529,043        | 36                     |
| （うちトランザクター向け）                                                           | 45                  | —                    | 199,900         | —                    | 19,990          | 8,995            | 45                     |
| 不動産関連向け                                                                 | 20～150              | 35,794,392           | —               | 35,665,666           | —               | 10,720,885       | 30                     |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                         | 20～75               | 35,731,260           | —               | 35,604,273           | —               | 10,676,090       | 30                     |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                            | 30～150              | 63,131               | —               | 61,393               | —               | 44,795           | 73                     |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                          | 70～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちその他不動産関連向け）                                                          | 60                  | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちADC向け）                                                               | 100～150             | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 劣後債券及びその他資本性証券等                                                         | 150                 | 1,507,737            | —               | 1,507,737            | —               | 1,507,737        | 100                    |
| 延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）                                                 | 50～150              | 51,694               | —               | 51,694               | —               | 56,634           | 110                    |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞                                                | 100                 | 1,691                | —               | 1,691                | —               | 1,691            | 100                    |
| 取立未済手形                                                                  | 20                  | 59,205               | —               | 59,205               | —               | 11,841           | 20                     |
| 信用保証協会等による保証付                                                           | 0～10                | 10,131,196           | 6,322           | 9,875,376            | 632             | 987,601          | 10                     |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                  | 10                  | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 株式等                                                                     | 250～400             | 3,959,838            | —               | 3,959,838            | —               | 3,959,838        | 100                    |
| 共済約款貸付                                                                  | 0                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 上記以外                                                                    | 100～1250            | 32,268,129           | —               | 32,268,129           | —               | 57,441,815       | 178                    |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                      | 1250                | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 250～400             | 302,892              | —               | 302,892              | —               | 757,231          | 250                    |
| （うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）                                          | 250                 | 15,087,503           | —               | 15,087,503           | —               | 37,718,758       | 250                    |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                     | 250                 | 55,307               | —               | 55,307               | —               | 138,269          | 250                    |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）     | 250                 | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）    | 150                 | 4,010,258            | —               | 4,010,258            | —               | 6,015,388        | 150                    |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                       | 100                 | 12,812,166           | —               | 12,812,166           | —               | 12,812,166       | 100                    |
| 証券化                                                                     | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちSTC要件適用分）                                                            | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （短期STC要件適用分）                                                            | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち不良債権証券化適用分）                                                          | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）                                                   | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 再証券化                                                                    | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                            | —                   | 16,436,393           | —               | 16,436,393           | —               | 9,489,775        | 58                     |
| 未決済取引                                                                   | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）         | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 合計（信用リスク・アセットの額）                                                        | —                   | —                    | —               | —                    | —               | 167,817,394      | —                      |



[令和7年度]

(単位：千円)

| 項目                                                                      | リスク・ウェイト (%) | CCF・信用リスク削減<br>効果適用前 |                 | CCF・信用リスク削減<br>効果適用後 |                 |              | リスク・ウェイトの加重平均値 |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|
|                                                                         |              | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | 信用リスク・アセットの額 |                |
|                                                                         |              | A                    | B               | C                    | D               | E            | F(=E/(C+D))    |
| 現金                                                                      | 0            | 2,004,633            | —               | 2,004,633            | —               | —            | —              |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                        | 0            | 13,017,017           | —               | 13,017,017           | —               | —            | —              |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                         | 0～150        | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 国際決済銀行等向け                                                               | 0            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 我が国の地方公共団体向け                                                            | 0            | 30,960,264           | —               | 30,960,264           | —               | —            | —              |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                       | 20～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 国際開発銀行向け                                                                | 0～150        | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 地方公共団体金融機構向け                                                            | 10～20        | 400,026              | —               | 400,026              | —               | 40,002       | 10             |
| 我が国の政府関係機関向け                                                            | 10～20        | 5,945,028            | —               | 5,945,028            | —               | 534,333      | 9              |
| 地方三公社向け                                                                 | 20           | 1,820,188            | —               | 1,819,879            | —               | 243,536      | 13             |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け                                                | 20～150       | 336,971,497          | —               | 336,971,497          | —               | 68,979,680   | 20             |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）                                                 | 20～150       | 2,208,036            | —               | 2,208,036            | —               | 622,270      | 28             |
| カバード・ボンド向け                                                              | 10～100       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                     | 20～150       | 23,011,599           | —               | 23,011,599           | —               | 9,657,025    | 42             |
| （うち特定貸付債権向け）                                                            | 20～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                         | 45～100       | 3,536,840            | 3,658,820       | 3,070,517            | 365,882         | 1,249,525    | 36             |
| （うちトランザクター向け）                                                           | 45           | —                    | 671,200         | —                    | 67,120          | 30,204       | 45             |
| 不動産関連向け                                                                 | 20～150       | 39,687,657           | —               | 39,583,522           | —               | 11,156,672   | 28             |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                         | 20～75        | 39,666,930           | —               | 39,562,962           | —               | 11,143,813   | 28             |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                            | 30～150       | 20,727               | —               | 20,560               | —               | 12,859       | 63             |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                          | 70～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うちその他不動産関連向け）                                                          | 60           | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うちADC向け）                                                               | 100～150      | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                                         | 150          | 1,507,725            | —               | 1,507,725            | —               | 1,884,656    | 125            |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）                                                  | 50～150       | 41,243               | —               | 41,243               | —               | 42,355       | 103            |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞                                                | 100          | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 取立未済手形                                                                  | 20           | 67,463               | —               | 67,463               | —               | 13,492       | 20             |
| 信用保証協会等による保証付                                                           | 0～10         | 10,287,350           | 160             | 10,066,595           | 16              | 1,006,661    | 10             |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                  | 10           | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 株式等                                                                     | 250～400      | 2,781,138            | —               | 2,781,138            | —               | 3,615,480    | 130            |
| 共済約款貸付                                                                  | 0            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 上記以外                                                                    | 100～1250     | 32,396,106           | —               | 32,396,106           | —               | 57,736,301   | 178            |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                      | 1250         | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 250～400      | 302,892              | —               | 302,892              | —               | 757,231      | 250            |
| （うち農林中央金庫の対象資本等調達手段に係るエクスポージャー）                                         | 250          | 15,087,943           | —               | 15,087,943           | —               | 37,719,858   | 250            |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                     | 250          | 165,873              | —               | 165,873              | —               | 414,684      | 250            |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）     | 250          | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）    | 150          | 4,010,258            | —               | 4,010,258            | —               | 6,015,388    | 150            |
| （うち右記以外のエクスポージャー）                                                       | 100          | 12,829,137           | —               | 12,829,137           | —               | 12,829,137   | 100            |
| 証券化                                                                     | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うちSTC要件適用分）                                                            | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （短期STC要件適用分）                                                            | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち不良債権証券化適用分）                                                          | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）                                                   | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 再証券化                                                                    | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                            | —            | 15,536,208           | —               | 15,536,208           | —               | 11,409,486   | 73             |
| 未決済取引                                                                   | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）        | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 合計（信用リスク・アセットの額）                                                        | —            | —                    | —               | —                    | —               | 167,569,210  | —              |

(6) ポートフォリオの区分ごとの CCF 適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

[令和6年度]

(単位：千円)

| 項目                           | 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後） |     |            |           |            |        |           |        |         |         |           |            |             |
|------------------------------|------------------------------------|-----|------------|-----------|------------|--------|-----------|--------|---------|---------|-----------|------------|-------------|
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 50%        |        | 100%      |        | 150%    |         | その他       |            | 合計          |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け             | 11,619,170                         |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 11,619,170  |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け              | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
| 国際決済銀行等向け                    | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 0%                                 |     | 10%        |           | 20%        |        | 50%       |        | 100%    |         | 150%      |            | 合計          |
| 我が国の地方公共団体向け                 | 26,566,668                         |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 26,566,668  |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け            | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -                                  |     | 400,026    |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 400,026     |
| 我が国の政府関係機関向け                 | 601,666                            |     | 5,729,522  |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 6,331,188   |
| 地方三公社向け                      | 1,004,160                          |     | -          |           | 1,260,370  |        | -         |        | -       |         | -         |            | 2,264,530   |
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 30%        |        | 50%       |        | 100%    |         | 150%      |            | 合計          |
| 国際開発銀行向け                     | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 20%                                |     | 30%        |           | 40%        |        | 50%       |        | 75%     |         | 100%      |            | 合計          |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け     | 319,706,824                        |     | 24,276,668 |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 343,983,493 |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）     | 401,729                            |     | 1,705,866  |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 2,107,596   |
|                              | 10%                                |     | 15%        |           | 20%        |        | 25%       |        | 35%     |         | 100%      |            | 合計          |
| カバード・ボンド向け                   | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 20%                                |     | 50%        |           | 75%        |        | 80%       |        | 85%     |         | 100%      |            | 合計          |
| 法人等向け<br>（特定貸付債権向けを含む。）      | 9,207,825                          |     | 13,943,836 |           | 1,610,202  |        | -         |        | -       |         | -         |            | 24,761,864  |
| （うち特定貸付債権向け）                 | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 100%                               |     |            | 150%      |            |        | 250%      |        |         | 400%    |           |            | 合計          |
| 劣後債権及びその他資本性証券等              | -                                  |     |            | 1,507,737 |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,507,737   |
| 株式等                          | -                                  |     |            | -         |            |        | 3,959,838 |        |         | -       |           |            | 3,959,838   |
|                              | 45%                                |     |            |           | 75%        |        |           |        | 100%    |         |           |            | 合計          |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け              | 19,990                             |     |            |           | 917,701    |        |           |        | 156,224 |         |           |            | 4,249,169   |
| （うちトランザクター向け）                | 19,990                             |     |            |           | -          |        |           |        | -       |         |           |            | 19,990      |
|                              | 20%                                | 25% | 30%        | 31.25%    | 35%        | 37.50% | 40%       | 50%    | 62.50%  | 70%     | 75%       | その他        | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け     | 5,479,156                          | -   | -          | -         | 10,154,072 | -      | -         | -      | -       | -       | 3,800,389 | 16,170,656 | 35,604,273  |
|                              | 30%                                | 35% | 43.75%     | 45%       | 56.25%     | 60%    | 75%       | 93.75% | 105%    | 150%    | その他       | 合計         |             |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け        | -                                  | -   | -          | -         | -          | 43,707 | -         | -      | 17,686  | -       | -         | 61,393     |             |
|                              | 70%                                |     |            | 90%       |            |        | 110%      |        |         | 112.50% |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け      | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |
|                              | 60%                                |     |            |           |            |        | その他       |        |         |         |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け      | -                                  |     |            |           |            |        | -         |        |         |         |           |            | -           |
|                              | 100%                               |     |            |           | 150%       |        |           |        | その他     |         |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うちADC向け           | -                                  |     |            |           | -          |        |           |        | -       |         |           |            | -           |
|                              | 50%                                |     |            | 100%      |            |        | 150%      |        |         | その他     |           |            | 合計          |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）       | 9,394                              |     |            | 23,026    |            |        | 19,273    |        |         | -       |           |            | 51,694      |
| 自己居住用不動産等向け<br>エクスポージャーに係る延滞 | -                                  |     |            | 1,691     |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,691       |
|                              | 0%                                 |     |            | 10%       |            |        | 20%       |        |         | 100%    |           |            | 合計          |
| 現金                           | 1,267,718                          |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,267,718   |
| 取立未済手形                       | -                                  |     |            | -         |            |        | 59,205    |        |         | -       |           |            | 59,205      |
| 信用保証協会等による保証付                | -                                  |     |            | 9,872,256 |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 9,876,008   |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |
| 共済約款貸付                       | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |



[令和7年度]

(単位：千円)

| 項目                           | 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後） |     |            |            |           |        |           |         |        |         |           |            |            |            |             |            |           |
|------------------------------|------------------------------------|-----|------------|------------|-----------|--------|-----------|---------|--------|---------|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|
|                              | 0%                                 |     | 20%        |            | 50%       |        | 100%      |         | 150%   |         | その他       |            | 合計         |            |             |            |           |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け             | 13,017,017                         |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | 13,017,017 |            |             |            |           |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け              | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          |            |             |            |           |
| 国際決済銀行等向け                    | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          |            |             |            |           |
|                              | 0%                                 |     | 10%        |            | 20%       |        | 50%       |         | 100%   |         | 150%      |            | その他        | 合計         |             |            |           |
| 我が国の地方公共団体向け                 | 30,960,264                         |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | 30,960,264 |             |            |           |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け            | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          |             |            |           |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -                                  |     | 400,026    |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | 400,026    |             |            |           |
| 我が国の政府関係機関向け                 | 601,695                            |     | 5,343,333  |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | 5,945,028  |             |            |           |
| 地方三公社向け                      | 602,197                            |     | -          |            | 1,217,681 |        | -         |         | -      |         | -         |            | 1          | 1,819,879  |             |            |           |
|                              | 0%                                 |     | 20%        |            | 30%       |        | 50%       |         | 100%   |         | 150%      |            | その他        | 合計         |             |            |           |
| 国際開発銀行向け                     | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          |             |            |           |
|                              | 20%                                |     | 30%        |            | 40%       |        | 50%       |         | 75%    |         | 100%      |            | 150%       | その他        | 合計          |            |           |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け     | 321,117,555                        |     | 15,853,805 |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | 137        | 336,971,497 |            |           |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）     | 401,404                            |     | 1,806,632  |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          | 2,208,036   |            |           |
|                              | 10%                                |     | 15%        |            | 20%       |        | 25%       |         | 35%    |         | 50%       |            | 100%       | その他        | 合計          |            |           |
| カバード・ボンド向け                   | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          | -           |            |           |
|                              | 20%                                |     | 50%        |            | 75%       |        | 80%       |         | 85%    |         | 100%      |            | 130%       | 150%       | その他         | 合計         |           |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）          | 7,504,354                          |     | 13,897,114 |            | 1,610,130 |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          | 1           | 23,011,599 |           |
| （うち特定貸付債権向け）                 | -                                  |     | -          |            | -         |        | -         |         | -      |         | -         |            | -          | -          | -           | -          |           |
|                              | 100%                               |     |            | 150%       |           |        | 250%      |         |        | 400%    |           |            | その他        |            |             | 合計         |           |
| 劣後債権及びその他資本性証券等              | -                                  |     |            | 1,507,725  |           |        | -         |         |        | -       |           |            | -          |            |             | 1,507,725  |           |
| 株式等                          | -                                  |     |            | -          |           |        | 2,781,138 |         |        | -       |           |            | -          |            |             | 2,781,138  |           |
|                              | 45%                                |     |            |            | 75%       |        |           |         | 100%   |         |           |            | その他        |            |             |            | 合計        |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け              | 67,120                             |     |            |            | 883,244   |        |           |         | 31,156 |         |           |            | 2,454,879  |            |             |            | 3,436,399 |
| （うちトランザクター向け）                | 67,120                             |     |            |            | -         |        |           |         | -      |         |           |            | -          |            |             |            | 67,120    |
|                              | 20%                                | 25% | 30%        | 31.25%     | 35%       | 37.50% | 40%       | 50%     | 62.50% | 70%     | 75%       | その他        | 合計         |            |             |            |           |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け     | 5,969,460                          | -   | -          | -          | 9,347,550 | -      | -         | 165,287 | -      | -       | 2,935,810 | 21,144,855 | 39,562,962 |            |             |            |           |
|                              | 30%                                | 35% | 43.75%     | 45%        | 56.25%    | 60%    | 75%       | 93.75%  | 105%   | 150%    | その他       | 合計         |            |            |             |            |           |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け        | -                                  | -   | -          | -          | -         | 19,398 | -         | -       | 1,162  | -       | -         | 20,560     |            |            |             |            |           |
|                              | 70%                                |     |            | 90%        |           |        | 110%      |         |        | 112.50% |           |            | 150%       |            | その他         | 合計         |           |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け      | -                                  |     |            | -          |           |        | -         |         |        | -       |           |            | -          |            | -           | -          |           |
|                              | 60%                                |     |            |            |           |        | その他       |         |        |         |           |            | 合計         |            |             |            |           |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け      | -                                  |     |            |            |           |        | -         |         |        |         |           |            | -          |            | -           |            |           |
|                              | 100%                               |     |            |            |           | 150%   |           |         |        |         | その他       |            |            |            | 合計          |            |           |
| 不動産関連向け<br>うちADC向け           | -                                  |     |            |            |           | -      |           |         |        |         | -         |            |            |            | -           |            |           |
|                              | 50%                                |     |            |            | 100%      |        |           |         | 150%   |         |           |            | その他        |            |             |            | 合計        |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）       | 9,049                              |     |            |            | 20,922    |        |           |         | 11,272 |         |           |            | -          |            |             |            | 41,243    |
| 自己居住用不動産等向け<br>エクスポージャーに係る延滞 | -                                  |     |            |            | -         |        |           |         | -      |         |           |            | -          |            |             |            | -         |
|                              | 0%                                 |     |            | 10%        |           |        | 20%       |         |        | 100%    |           |            | その他        |            |             | 合計         |           |
| 現金                           | 2,004,633                          |     |            | -          |           |        | -         |         |        | -       |           |            | -          |            |             | 2,004,633  |           |
| 取立未済手形                       | -                                  |     |            | -          |           |        | 67,463    |         |        | -       |           |            | -          |            |             | 67,463     |           |
| 信用保証協会等による保証付                | -                                  |     |            | 10,063,584 |           |        | -         |         |        | -       |           |            | 3,027      |            |             | 10,066,611 |           |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       | -                                  |     |            | -          |           |        | -         |         |        | -       |           |            | -          |            |             | -          |           |
| 共済約款貸付                       | -                                  |     |            | -          |           |        | -         |         |        | -       |           |            | -          |            |             | -          |           |



(7) 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

| リスク・ウェイト区分 | 令和 6 年度                      |                 |                       |                                                | 令和 7 年度                      |                 |                       |                                                |
|------------|------------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------------------------------|------------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------------------------------|
|            | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクスポージャー |                 | CCF の<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および<br>与信相当額の合計額<br>(CCF・信用リスク<br>削減効果適用後) | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクスポージャー |                 | CCF の<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および<br>与信相当額の合計額<br>(CCF・信用リスク<br>削減効果適用後) |
|            | オン・バランス<br>資産項目              | オフ・バランス<br>資産項目 |                       |                                                | オン・バランス<br>資産項目              | オフ・バランス<br>資産項目 |                       |                                                |
| 40%未満      | 447,243,474                  | 6,322           | 10%                   | 446,428,598                                    | 447,621,694                  | 217             | 10%                   | 446,853,709                                    |
| 40%～70%    | 14,007,920                   | 199,900         | 10%                   | 14,027,794                                     | 14,854,535                   | 671,200         | 10%                   | 14,921,348                                     |
| 75%        | 6,059,461                    | 2,934,024       | 10%                   | 6,328,294                                      | 5,158,896                    | 2,910,384       | 10%                   | 5,429,184                                      |
| 80%        | -                            | -               | 10%                   | -                                              | -                            | -               | 10%                   | -                                              |
| 85%        | 80,366                       | -               | -                     | 80,366                                         | 44,255                       | -               | -                     | 44,255                                         |
| 90%～100%   | 181,390                      | 130             | 10%                   | 180,942                                        | 52,750                       | 203             | 10%                   | 52,078                                         |
| 105%～130%  | 17,686                       | -               | -                     | 17,686                                         | 1,162                        | -               | -                     | 1,162                                          |
| 150%       | 1,527,011                    | -               | 12%                   | 1,527,011                                      | 1,518,997                    | -               | -                     | 1,518,997                                      |
| 250%       | 3,959,838                    | -               | -                     | 3,959,838                                      | 2,781,138                    | -               | -                     | 2,781,138                                      |
| 400%       | -                            | -               | -                     | -                                              | -                            | -               | -                     | -                                              |
| 1250%      | -                            | -               | -                     | -                                              | -                            | -               | -                     | -                                              |
| その他        | 7,737                        | 99,863          | 10%                   | 15,140                                         | 6,245                        | 76,975          | 10%                   | 12,176                                         |
| 合計         | 473,084,887                  | 3,240,241       | 10%                   | 472,565,672                                    | 472,039,675                  | 3,658,980       | 10%                   | 471,614,051                                    |

●信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

| 区 分                      | 令和6年度        |            |                  | 令和7年度        |            |                  |
|--------------------------|--------------|------------|------------------|--------------|------------|------------------|
|                          | 適格金融<br>資産担保 | 保証         | クレジット・<br>デリバティブ | 適格金融<br>資産担保 | 保証         | クレジット・<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け             | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 我が国の政府関係機関向け             | —            | 601,666    | —                | —            | 601,695    | —                |
| 地方三公社向け                  | —            | 1,004,160  | —                | —            | 602,197    | —                |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）      | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け          | 91,271       | 2,963,388  | —                | 46,600       | 2,337,070  | —                |
| 自己居住用不動産等向け              | —            | 21,583,681 | —                | —            | 27,211,675 | —                |
| 賃貸用不動産向け                 | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 事業用不動産関連向け               | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）   | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 証券化                      | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 中央清算機関関連                 | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 上記以外                     | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 合 計                      | 91,271       | 26,152,896 | —                | 46,600       | 30,752,638 | —                |

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ●CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ●マーケット・リスクに関する事項

当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

## ●オペレーショナル・リスクに関する事項

## ○リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、主に事務リスク、法務リスク、システムリスクなどがこれにあたります。

当JAでは、事務リスク、法務リスク、システムリスクなどについて手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備し、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映できるようにしています。

## ○BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILD C（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILD C、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

## ○ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

## ○オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

・該当ありません。

## ○オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

・該当ありません。

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### (2) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

|     | 令和6年度      |            | 令和7年度      |            |
|-----|------------|------------|------------|------------|
|     | 貸借対照表計上額   | 時価評価額      | 貸借対照表計上額   | 時価評価額      |
| 上場  | —          | —          | —          | —          |
| 非上場 | 15,125,406 | 15,125,406 | 15,127,220 | 15,127,220 |
| 合計  | 15,125,406 | 15,125,406 | 15,127,220 | 15,127,220 |

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

### (3) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

| 令和6年度 |     |     | 令和7年度 |     |     |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 売却益   | 売却損 | 償却額 | 売却益   | 売却損 | 償却額 |
| —     | —   | —   | —     | —   | —   |

### (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

| 令和6年度  |       | 令和7年度  |       |
|--------|-------|--------|-------|
| 評価益    | 評価損   | 評価益    | 評価損   |
| 48,525 | 7,409 | 55,789 | 5,829 |

### (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

| 令和6年度 |     | 令和7年度 |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 | 評価益   | 評価損 |
| —     | —   | —     | —   |

## ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

|                               | 令和6年度      | 令和7年度      |
|-------------------------------|------------|------------|
| ルックスルー方式を適用するエクスポージャー         | 16,436,393 | 15,536,208 |
| マンドート方式を適用するエクスポージャー          | —          | —          |
| 蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー      | —          | —          |
| 蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー      | —          | —          |
| フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー | —          | —          |

## ●金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当組合では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当ＪＡは、ＡＬＭ委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

- ・当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

#### ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点  
特段ありません。

### (2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

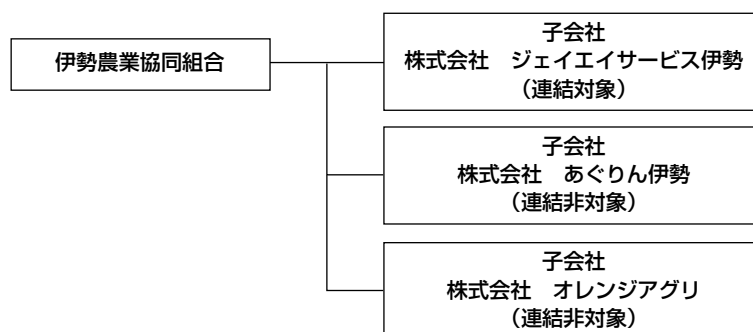
| IRRBB 1：金利リスク |           |                |       |                |     |
|---------------|-----------|----------------|-------|----------------|-----|
| 項番            |           | $\Delta E V E$ |       | $\Delta N I I$ |     |
|               |           | 当期末            | 前期末   | 当期末            | 前期末 |
| 1             | 上方パラレルシフト | 3,086          | 3,984 | —              | —   |
| 2             | 下方パラレルシフト | —              | —     | 110            | 144 |
| 3             | スティープ化    | 4,517          | 5,523 |                |     |
| 4             | フラット化     | —              | —     |                |     |
| 5             | 短期金利上昇    | —              | —     |                |     |
| 6             | 短期金利低下    | 1,804          | 2,245 |                |     |
| 7             | 最大値       | 4,517          | 5,523 | 110            | 144 |
|               |           | 当期末            |       | 前期末            |     |
| 8             | 自己資本の額    | 23,641         |       | 23,063         |     |

## ■ 19. 連結グループ（組合及び子会社）の概況

### ● 連結グループの概況

伊勢農業協同組合のグループは、当組合および子会社3社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



当組合の子会社、株式会社あぐりん伊勢及び株式会社オレンジアグリについては、小規模であり、その総資産、売上高等からみて連結から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

### ● 子会社の状況

| 名称            | 株式会社 ジェイエイサービス伊勢                          | 株式会社 あぐりん伊勢                                | 株式会社 オレンジアグリ                               |
|---------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 主たる事務所の所在地    | 三重県度会郡玉城町佐田130番地                          | 三重県伊勢市小俣町明野878番地1                          | 三重県南牟婁郡御浜町下市木2281番地の2                      |
| 資本金           | 20,050千円                                  | 8,000千円                                    | 5,000千円                                    |
| 事業の内容         | 損害保険代理業、給油所事業、<br>自動車の販売並びに整備、<br>LP ガス事業 | 農畜産物の生産販売（農業経営）、<br>農作業の受託・請負、<br>新規就農研修事業 | 農畜産物の生産販売（農業経営）、<br>農作業の受託・請負、<br>新規就農研修事業 |
| 設立年月日         | 平成16年7月7日                                 | 平成24年4月2日                                  | 平成27年10月1日                                 |
| 組合議決権保有割合     | 53.8%                                     | 100.0%                                     | 100.0%                                     |
| 組合グループ議決権保有割合 | —                                         | —                                          | —                                          |

注）「組合グループ議決権保有割合」は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の議決権保有割合です。

## ■ 20. 直近の事業年度における連結事業の概況

### ● 連結事業概況（令和7年度）

#### （1）事業の概況

令和7年度の当組合の連結決算は、子会社1社（株式会社 ジェイエイサービス伊勢）を連結しています。

連結決算の内容は、純資産の額20,091,987千円、総資産額516,767,360千円、事業総利益6,945,145千円、事業利益1,258,867千円、経常利益1,526,383千円、当期剰余金803,466千円となりました。

#### （2）連結子会社の事業概況

・株式会社 ジェイエイサービス伊勢

当社は、損害保険代理業・給油所事業・自動車の販売並びに整備・LP ガス事業を営み、売上高5,218,032千円、経常利益87,807千円、当期利益44,831千円となりました。

## 21. 直近の5連結事業年度における主要な業務の状況を示す指標

### ● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

|          | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 連結経常収益   | 14,869  | 15,560  | 16,037  | 16,529  | 17,167  |
| 信用事業収益   | 4,084   | 4,218   | 4,304   | 4,707   | 5,171   |
| 共済事業収益   | 2,150   | 1,996   | 1,921   | 1,883   | 1,901   |
| 農業関連事業収益 | 3,080   | 3,235   | 3,270   | 3,108   | 3,336   |
| その他事業収益  | 5,554   | 6,109   | 6,541   | 6,830   | 6,756   |
| 連結経常利益   | 1,522   | 1,495   | 1,449   | 1,428   | 1,526   |
| 連結当期利益   | 987     | 956     | 391     | 867     | 824     |
| 連結純資産額   | 25,331  | 23,906  | 23,322  | 21,304  | 20,091  |
| 連結総資産額   | 519,140 | 521,906 | 524,655 | 520,803 | 516,767 |
| 連結自己資本比率 | 12.00%  | 12.52%  | 12.93%  | 13.73%  | 14.22%  |

注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 22. 直近の2連結事業年度における財産の状況

### ● 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部              | 令和6年度        | 令和7年度        | 負債・純資産の部           | 令和6年度       | 令和7年度       |
|-------------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|-------------|
| 1 信用事業資産          | 488,589,996  | 483,583,482  | 1 信用事業負債           | 491,506,322 | 488,478,294 |
| (1) 現金            | 2,003,398    | 2,019,266    | (1) 貯金             | 489,243,965 | 486,459,734 |
| (2) 預金            | 335,225,953  | 326,680,582  | (2) 借入金            | 49,708      | 34,955      |
| (3) 金銭の信託         | 5,730,073    | 6,057,249    | (3) その他の信用事業負債     | 2,212,648   | 1,983,604   |
| (4) 有価証券          | 57,382,656   | 53,477,489   | 2 共済事業負債           | 1,737,837   | 1,727,316   |
| (5) 貸出金           | 87,487,118   | 94,114,137   | (1) 共済資金           | 1,111,864   | 1,093,740   |
| (6) その他の信用事業資産    | 965,625      | 1,431,050    | (2) その他の共済事業負債     | 625,973     | 633,575     |
| (7) 貸倒引当金         | ▲ 204,830    | ▲ 196,293    | 3 経済事業負債           | 2,166,556   | 2,893,159   |
| 2 共済事業資産          | 5,081        | 5,088        | (1) 支払手形及び経済事業未払金  | 954,797     | 950,779     |
| (1) その他の共済事業資産    | 5,081        | 5,088        | (2) その他の経済事業負債     | 1,211,759   | 1,942,379   |
| 3 経済事業資産          | 3,114,754    | 4,057,177    | 4 雑負債              | 1,703,626   | 1,731,827   |
| (1) 受取手形及び経済事業未収金 | 1,550,672    | 1,485,434    | (1) 未払法人税等         | 196,742     | 191,855     |
| (2) 棚卸資産          | 583,279      | 769,822      | (2) リース債務          | 765,000     | 699,000     |
| (3) その他の経済事業資産    | 991,269      | 1,809,212    | (3) 資産除去債務         | 99,853      | 99,657      |
| (4) 貸倒引当金         | ▲ 10,467     | ▲ 7,293      | (4) その他の負債         | 642,031     | 741,314     |
| 4 雑資産             | 661,384      | 666,026      | 5 諸引当金             | 1,484,112   | 992,540     |
| (1) 雑資産           | 661,384      | 666,026      | (1) 賞与引当金          | 238,620     | 235,006     |
| 5 固定資産            | 10,911,047   | 10,276,342   | (2) 退職給付に係る負債      | 860,943     | 449,171     |
| (1) 有形固定資産        | 10,892,191   | 10,257,356   | (3) 役員退職慰労引当金      | 52,149      | 30,036      |
| 建物                | 12,752,727   | 12,545,430   | (4) 特例業務負担金引当金     | 332,399     | 278,327     |
| 構築物               | 1,224,960    | 1,221,132    | 6 再評価に係る繰延税金負債     | 900,352     | 852,234     |
| 機械装置              | 2,476,986    | 2,534,545    | 負債の部合計             | 499,498,808 | 496,675,373 |
| 土地                | 6,975,047    | 6,694,257    | 1 組合員資本            | 23,714,973  | 24,265,322  |
| リース資産             | 760,000      | 760,000      | (1) 出資金            | 6,276,087   | 6,167,364   |
| その他の有形固定資産        | 1,160,799    | 1,180,116    | (2) 利益剰余金          | 17,535,251  | 18,191,390  |
| 減価償却累計額           | ▲ 14,458,329 | ▲ 14,678,126 | (3) 処分未済持分         | ▲ 96,311    | ▲ 93,378    |
| (2) 無形固定資産        | 18,855       | 18,985       | (4) 子会社の所有する親組合出資金 | ▲ 53        | ▲ 53        |
| 6 外部出資            | 15,115,461   | 15,117,275   | 2 評価・換算差額等         | ▲ 2,736,517 | ▲ 4,516,757 |
| (1) 外部出資          | 15,115,461   | 15,117,275   | (1) その他有価証券評価差額金   | ▲ 4,451,295 | ▲ 6,318,983 |
| 7 繰延税金資産          | 2,405,305    | 3,061,967    | (2) 土地再評価差額金       | 1,569,236   | 1,445,134   |
|                   |              |              | (3) 退職給付に係る調整累計額   | 145,541     | 357,091     |
|                   |              |              | 3 非支配株主持分          | 325,767     | 343,422     |
|                   |              |              | 純資産の部合計            | 21,304,223  | 20,091,987  |
| 資産の部合計            | 520,803,032  | 516,767,360  | 負債及び純資産の部合計        | 520,803,032 | 516,767,360 |



## ● 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目          | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     | 科 目            | 令和 6 年度   | 令和 7 年度   |
|--------------|-------------|-------------|----------------|-----------|-----------|
| 1 事業総利益      | 7,054,331   | 6,945,145   | (7) 販売事業収益     | 338,382   | 387,377   |
| (1) 信用事業収益   | 4,707,224   | 5,171,978   | 販売品販売高         | 59,818    | 71,296    |
| 資金運用収益       | 3,914,568   | 4,165,250   | 販売手数料          | 218,747   | 244,672   |
| (うち預金利息)     | (1,946,496) | (2,581,182) | その他の収益         | 59,815    | 71,407    |
| (うち有価証券利息)   | (790,914)   | (267,449)   | (8) 販売事業費用     | 95,044    | 108,005   |
| (うち貸出金利息)    | (799,537)   | (979,131)   | 販売品販売原価        | 47,587    | 57,578    |
| (うちその他受入利息)  | (377,619)   | (337,487)   | その他の費用         | 47,456    | 50,426    |
| 役務取引等収益      | 138,102     | 144,504     | 販売事業総利益        | 243,338   | 279,371   |
| その他事業直接収益    | 316,383     | 600,699     | (9) その他事業収益    | 1,126,727 | 1,247,897 |
| その他経常収益      | 338,170     | 261,524     | (10) その他事業費用   | 961,364   | 1,051,805 |
| (2) 信用事業費用   | 1,182,233   | 1,809,041   | その他事業総利益       | 165,363   | 196,092   |
| 資金調達費用       | 452,831     | 1,014,888   | 2 事業管理費        | 5,866,438 | 5,686,278 |
| (うち貯金利息)     | (443,470)   | (1,002,315) | (1) 人件費        | 4,188,038 | 4,037,622 |
| (うち給付補填備金繰入) | (2,249)     | (2,735)     | (2) その他事業管理費   | 1,678,399 | 1,648,656 |
| (うち借入金利息)    | (502)       | (408)       | 事業利益           | 1,187,892 | 1,258,867 |
| (うちその他支払利息)  | (6,608)     | (9,429)     | 3 事業外収益        | 250,440   | 275,296   |
| 役務取引等費用      | 54,522      | 58,528      | (1) 受取雑利息      | 725       | 816       |
| その他事業直接費用    | 415,544     | 507,606     | (2) 受取出資配当金    | 156,031   | 159,561   |
| その他経常費用      | 259,335     | 228,017     | (3) その他の事業外収益  | 93,683    | 114,918   |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (▲ 14,042)  | (▲ 8,536)   | 4 事業外費用        | 10,119    | 7,780     |
| 信用事業総利益      | 3,524,990   | 3,362,937   | (1) その他の事業外費用  | 10,119    | 7,780     |
| (3) 共済事業収益   | 1,883,022   | 1,901,769   | 経常利益           | 1,428,213 | 1,526,383 |
| 共済付加収入       | 1,751,650   | 1,747,452   | 5 特別利益         | 39,762    | 45,763    |
| その他の収益       | 131,372     | 154,316     | (1) 固定資産処分益    | 12,629    | 8,748     |
| (4) 共済事業費用   | 106,267     | 102,373     | (2) その他の特別利益   | 27,132    | 37,014    |
| 共済推進費及び共済保全費 | 106,267     | 102,373     | 6 特別損失         | 351,355   | 520,763   |
| その他の費用       | 0           | —           | (1) 固定資産処分損    | 17,574    | 12,695    |
| 共済事業総利益      | 1,776,755   | 1,799,395   | (2) 減損損失       | 306,727   | 475,144   |
| (5) 購買事業収益   | 8,474,124   | 8,458,167   | (3) その他の特別損失   | 27,053    | 32,923    |
| 購買品供給高       | 7,813,555   | 7,862,592   | 税金等調整前当期利益     | 1,116,620 | 1,051,384 |
| 購買手数料        | 390,856     | 352,670     | 法人税、住民税及び事業税   | 294,672   | 293,908   |
| その他の収益       | 269,711     | 242,904     | 法人税等調整額        | ▲ 45,282  | ▲ 66,660  |
| (6) 購買事業費用   | 7,130,240   | 7,150,818   | 法人税等合計         | 249,390   | 227,247   |
| 購買品供給原価      | 6,854,583   | 6,887,863   | 当期利益           | 867,230   | 824,136   |
| 購買品供給費       | 25,494      | 13,607      | 非支配株主に帰属する当期利益 | 28,525    | 20,670    |
| その他の費用       | 250,161     | 249,347     | 当期剰余金          | 838,704   | 803,466   |
| 購買事業総利益      | 1,343,883   | 1,307,349   |                |           |           |



## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                         | 令和6年度            | 令和7年度              |
|-----------------------------|------------------|--------------------|
| <b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                  |                    |
| 税金等調整前当期利益                  | 1,116,620        | 1,051,384          |
| 減価償却費                       | 200,690          | 219,025            |
| 減損損失                        | 306,551          | 473,780            |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | ▲ 24,079         | ▲ 11,711           |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 132              | ▲ 3,614            |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)        | ▲ 77,384         | ▲ 118,197          |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)        | 8,551            | ▲ 22,113           |
| 特例業務負担金引当金の増減額 (△は減少)       | ▲ 32,583         | ▲ 54,072           |
| 信用事業資金運用収益                  | ▲ 3,903,465      | ▲ 4,150,293        |
| 信用事業資金調達費用                  | 452,831          | 1,014,888          |
| 受取雑利息及び受取出資配当金              | ▲ 156,757        | ▲ 160,378          |
| 有価証券関係損益 (△は益)              | 37,819           | ▲ 176,507          |
| 固定資産売却損益 (△は益)              | 4,945            | 3,946              |
| 固定資産圧縮損 (△は益)               | 27,053           | 26,966             |
| その他の損益 (△は益)                | 97,231           | 94,086             |
| <b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b> |                  |                    |
| 貸出金の純増 (△) 減                | ▲ 5,795,933      | ▲ 6,627,019        |
| 預金の純増 (△) 減                 | 10,500,000       | 8,000,000          |
| 貯金の純増減 (△)                  | ▲ 3,353,315      | ▲ 2,784,231        |
| 信用事業借入金の純増減 (△)             | ▲ 17,215         | ▲ 14,752           |
| その他の信用事業資産の純増 (△) 減         | 293,258          | ▲ 27,165           |
| その他の信用事業負債の純増減 (△)          | 915,395          | ▲ 497,937          |
| <b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b> |                  |                    |
| 共済資金の純増減 (△)                | ▲ 97,391         | ▲ 18,123           |
| 未経過共済付加収入の純増減 (△)           | 1,133            | 7,602              |
| その他の共済事業資産の純増 (△) 減         | 2,268            | ▲ 6                |
| <b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b> |                  |                    |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減      | 96,777           | 65,238             |
| 経済受託債権の純増 (△) 減             | ▲ 98,430         | ▲ 788,306          |
| 棚卸資産の純増 (△) 減               | 32,803           | ▲ 186,542          |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)       | 24,964           | ▲ 4,017            |
| 経済受託債務の純増減 (△)              | 121,047          | 729,286            |
| その他の経済事業資産の純増 (△) 減         | 8,509            | ▲ 29,636           |
| その他の経済事業負債の純増減 (△)          | ▲ 8,192          | 1,333              |
| <b>(その他の資産及び負債の増減)</b>      |                  |                    |
| その他の資産の純増 (△) 減             | 119,102          | ▲ 67,615           |
| その他の負債の純増減 (△)              | ▲ 100,164        | 35,724             |
| 未収消費税等還付金の純増 (△) 減          | ▲ 62,973         | 62,973             |
| 未払消費税等の純増減 (△)              | 2,831            | 48,115             |
| 信用事業資金運用による収入               | 3,828,784        | 3,712,065          |
| 信用事業資金調達による支出               | ▲ 346,218        | ▲ 683,401          |
| 事業の利用分量に対する配当金の支払額          | ▲ 191,868        | ▲ 179,481          |
| 小 計                         | 3,933,334        | ▲ 1,058,710        |
| 雑利息及び出資配当金の受取額              | 156,757          | 160,378            |
| 法人税等の支払額                    | ▲ 302,571        | ▲ 286,311          |
| <b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>3,787,519</b> | <b>▲ 1,184,643</b> |

(単位：千円)

| 科 目                           | 令和 6 年度            | 令和 7 年度          |
|-------------------------------|--------------------|------------------|
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                    |                  |
| 有価証券の取得による支出                  | ▲ 11,307,986       | ▲ 14,917,412     |
| 有価証券の売却による収入                  | 9,090,930          | 14,883,855       |
| 有価証券の償還による収入                  | 423,866            | 1,432,620        |
| 金銭の信託の増加による支出                 | ▲ 690,150          | ▲ 570,269        |
| 金銭の信託の減少による収入                 | 10,251             | 275,248          |
| 補助金の受入れによる収入                  | 27,053             | 26,536           |
| 固定資産の取得による支出                  | ▲ 290,907          | ▲ 228,953        |
| 固定資産の処分による収入                  | ▲ 4,919            | 7,299            |
| リース資産の取得による支出                 | ▲ 760,000          | —                |
| 外部出資による支出                     | ▲ 90               | ▲ 1,814          |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>▲ 3,501,952</b> | <b>907,110</b>   |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     |                    |                  |
| リース債務の増加による収入                 | 820,000            | —                |
| リース債務の返済による支出                 | ▲ 55,000           | ▲ 66,000         |
| 出資の増額による収入                    | 293,596            | 274,639          |
| 出資の払戻しによる支出                   | ▲ 382,263          | ▲ 365,648        |
| 持分の取得による支出                    | ▲ 81,332           | ▲ 96,311         |
| 持分の譲渡による収入                    | 81,332             | 96,311           |
| 出資配当金の支払額                     | ▲ 62,167           | ▲ 91,947         |
| 非支配株主への配当金支払額                 | ▲ 1,005            | ▲ 3,015          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>613,159</b>     | <b>▲ 251,971</b> |
| <b>4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b> | <b>898,726</b>     | <b>▲ 529,503</b> |
| <b>5 現金及び現金同等物の期首残高</b>       | <b>5,928,626</b>   | <b>6,827,352</b> |
| <b>6 現金及び現金同等物の期末残高</b>       | <b>6,827,352</b>   | <b>6,297,848</b> |

●連結注記表等  
《令和6年度》

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

- ・連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・1社  
株式会社ジェイエイサービス伊勢
- ・非連結子会社・子法人等・・・・・・・・・・2社  
株式会社あぐりん伊勢  
株式会社オレンジアグリ

非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額、剰余金のうち持分に見合う額及び負債の額のうち持分に見合う額に組合からの当該会社への出資金を加えた額からみて連結から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

### 2 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- ・連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりです。  
3月末日 1社
- ・連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

### 3 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しています。

### 4 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。

### 5 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

- ・現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- ・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 現金及び預金勘定          | 337,229,352 千円 |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | 330,402,000 千円 |
| 現金及び現金同等物         | 6,827,352 千円   |

## II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - ①時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
  - ②市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（数量管理）・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 購買品（売価管理）・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 販売品（数量管理）・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 販売品（売価管理）・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）  
・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)での定額法により償却しています。
- リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を160,000千円とする定額法を採用しています。

### 5 引当金の計上基準

- 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  
なお、1,000万円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。  
上記以外の債権のうち正常先及びその他の要注先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。



- (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

## 6 収益及び費用の計上基準

収益認識にかかる計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

### ①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

### ④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料として、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑤利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

### ⑦農業経営事業

安定的な農産物の提供、新規就農者等の育成、農業技術・経営の実証・研究等を目的とした事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、生産物を引き渡す義務または役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、生産物の引き渡し時点または、施設の利用時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑧旅行事業

利用者等の要望に応える旅行・催しの企画提案、またサービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主に契約を完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑨介護福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者

等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑩指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

## 7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 8 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

## 9 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

### (2) 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会三重県本部が行いプール計算を行う「J A 共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

### (3) 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。

当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益のその他の収益に計上しております。なお、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。

### (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

## Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額  
減損損失 306,727 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。  
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和7年2月に作成した事業収支見込を基に作成した場所別損益見込を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。  
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## IV 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,765,342千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種 類       | 圧縮額       |
|-----------|-----------|
| 建 物       | 418,359   |
| 構 築 物     | 154,229   |
| 機 械・装 置   | 1,079,175 |
| 土 地       | 87,540    |
| 車 輛 運 搬 具 | 7,696     |
| 工具・器具・備品  | 18,340    |

### 2 担保に供している資産

以下の資産は公金事務取扱の担保に供しています。

(単位：千円)

| 種 類        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 20年利付国債99回 | 1,000,000 |
| 定期預金       | 2,000     |

上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金6,200,000千円を設定しています。

### 3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事に対する金銭債権の総額

2,303千円

### 4 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ (2)(i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は354,210千円、危険債権額は382,599千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図るこ

とを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は736,809千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5 土地再評価差額金に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,593,276千円

- (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法」により行っています。

## V 損益計算書に関する注記

### 1 減損会計に関する事項

- (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 場 所              | 用 途    | 種 類               | その他         |
|------------------|--------|-------------------|-------------|
| 御浜支店             | 営業店舗   | 建物、器具備品、無形固定資産、土地 | 業務用<br>固定資産 |
| 相野谷給油所           | 営業店舗   | 器具備品              |             |
| 三重南紀LPGセンター      | 営業店舗   | 長期前払費用            |             |
| ひまわりデイサービス       | 営業店舗   | 車両運搬具、土地          |             |
| みのりデイサービス        | 営業店舗   | 土地                |             |
| 玉城SS             | 営業店舗   | 建物、機械装置、器具備品      |             |
| 小俣SS             | 営業店舗   | 機械装置              | 業務外<br>固定資産 |
| 南島SS             | 営業店舗   | 器具備品              |             |
| 伊勢市大倉町           | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 鳥羽市桃取町           | 賃貸固定資産 | 建物                |             |
| 志摩市阿児町国府字下ノ東     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 志摩市阿児町志島         | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 熊野市二本島町字中        | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町 | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町大里字東地     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町鶴殿字里地     | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町鶴殿字上早山    | 賃貸固定資産 | 土地                |             |
| 南牟婁郡紀宝町新田字和田     | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市上野町大津野        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市上野町上久保        | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市佐八町下条         | 遊休資産   | 土地                |             |
| 伊勢市津村町           | 遊休資産   | 土地                |             |

| 場 所            | 用 途  | 種 類     | その他         |
|----------------|------|---------|-------------|
| 伊勢市東豊浜町        | 遊休資産 | 土地      | 業務外<br>固定資産 |
| 伊勢市村松町清水       | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡大紀町阿曾       | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡大紀町野原       | 遊休資産 | 建物      |             |
| 度会郡大紀町崎宮田      | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡大紀町柏野       | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡度会町中之郷字親原   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡度会町麻加江      | 遊休資産 | 土地      |             |
| 度会郡度会町脇出       | 遊休資産 | 器具備品、土地 |             |
| 度会郡度会町脇出御所裏    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 北牟婁郡紀北町島原      | 遊休資産 | 土地      |             |
| 鳥羽市浦村町字村内      | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市阿児町安乗字長り山   | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市阿児町神明字里中    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市阿児町立神字西配    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市大王町畔名字本田    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市大王町波切字小坂    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市大王町波切字塚原    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市大王町名田字堂山    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市大王町船越字九木    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市志摩町片田字浦     | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内  | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市志摩町和具字濱田    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市志摩町和具字前浜    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 志摩市浜島町浜島字丸山    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 熊野市磯崎町字向井      | 遊休資産 | 土地      |             |
| 熊野市二木島町        | 遊休資産 | 土地      |             |
| 熊野市波田須町字樫木原    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 南牟婁郡御浜町大字下市木字濱 | 遊休資産 | 土地      |             |
| 南牟婁郡御浜町大字志原    | 遊休資産 | 土地      |             |
| 南牟婁郡紀宝町井田字王子谷  | 遊休資産 | 土地      |             |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

業務用固定資産のうち御浜支店については、土地の時価が著しく下落していると同時に、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。その他の営業店舗については当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、伊勢市大倉町、鳥羽市桃取町、志摩市阿児町国府字下ノ東、熊野市二木島町字中、南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町、南牟婁郡紀宝町大里字東地、南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地、南牟婁郡紀宝町鵜殿字上早山、南牟婁郡紀宝町鮎田字和田については使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、その他の業務外固定資産については遊休状態にあり、回収可能額が帳簿価額を下回る額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

| 場 所          | 減損損失額   | 建物     | 機械装置  | 土地      | その他   |
|--------------|---------|--------|-------|---------|-------|
| 御浜支店         | 178,967 | 41,043 | —     | 137,060 | 863   |
| 相野谷給油所       | 151     | —      | —     | —       | 151   |
| 三重南紀LPGセンター  | 175     | —      | —     | —       | 175   |
| ひまわりデイスサービス  | 4,764   | —      | —     | 3,390   | 1,374 |
| みのりデイスサービス   | 252     | —      | —     | —       | 252   |
| 玉城SS         | 6,158   | 884    | 2,482 | —       | 2,791 |
| 小俣SS         | 7,613   | —      | 7,613 | —       | —     |
| 南島SS         | 1,008   | —      | —     | —       | 1,008 |
| 伊勢市大倉町       | 409     | —      | —     | 409     | —     |
| 鳥羽市桃取町       | 5,546   | 5,546  | —     | —       | —     |
| 志摩市阿児町国府字下ノ東 | 2,009   | —      | —     | 2,009   | —     |
| 志摩市阿児町志島     | 176     | —      | —     | 176     | —     |

(単位：千円)

| 場 所              | 減損損失額   | 建物     | 機械装置   | 土地      | その他   |
|------------------|---------|--------|--------|---------|-------|
| 熊野市二木島町字中        | 237     | —      | —      | 237     | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町 | 157     | —      | —      | 157     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町大里字東地     | 331     | —      | —      | 331     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地     | 760     | —      | —      | 760     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鵜殿字上早山    | 322     | —      | —      | 322     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町鮎田字和田     | 296     | —      | —      | 296     | —     |
| 伊勢市上野町大津野        | 187     | —      | —      | 187     | —     |
| 伊勢市上野町上久保        | 158     | —      | —      | 158     | —     |
| 伊勢市佐八町下条         | 58      | —      | —      | 58      | —     |
| 伊勢市津村町           | 209     | —      | —      | 209     | —     |
| 伊勢市東豊浜町          | 275     | —      | —      | 275     | —     |
| 伊勢市村松町清水         | 1       | —      | —      | 1       | —     |
| 度会郡大紀町阿曾         | 1,006   | —      | —      | 1,006   | —     |
| 度会郡大紀町野原         | 1,785   | 1,785  | —      | —       | —     |
| 度会郡大紀町崎宮田        | 690     | —      | —      | 690     | —     |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏     | 375     | —      | —      | 375     | —     |
| 度会郡大紀町柏野         | 113     | —      | —      | 113     | —     |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口     | 369     | —      | —      | 369     | —     |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村     | 421     | —      | —      | 421     | —     |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷     | 26      | —      | —      | 26      | —     |
| 度会郡度会町中之郷字親原     | 463     | —      | —      | 463     | —     |
| 度会郡度会町麻加江        | 762     | —      | —      | 762     | —     |
| 度会郡度会町脇出         | 1,238   | —      | —      | 1,091   | 147   |
| 度会郡度会町脇出御所裏      | 260     | —      | —      | 260     | —     |
| 北牟婁郡紀北町島原        | 76,539  | —      | —      | 76,539  | —     |
| 鳥羽市浦村町字村内        | 128     | —      | —      | 128     | —     |
| 志摩市阿児町安乗字長り山     | 265     | —      | —      | 265     | —     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 786     | —      | —      | 786     | —     |
| 志摩市阿児町甲賀字前田      | 202     | —      | —      | 202     | —     |
| 志摩市阿児町神明字里中      | 624     | —      | —      | 624     | —     |
| 志摩市阿児町立神字西配      | 1,911   | —      | —      | 1,911   | —     |
| 志摩市大王町畔名字本田      | 519     | —      | —      | 519     | —     |
| 志摩市大王町波切字小坂      | 1,757   | —      | —      | 1,757   | —     |
| 志摩市大王町波切字塚原      | 835     | —      | —      | 835     | —     |
| 志摩市大王町名田字堂山      | 35      | —      | —      | 35      | —     |
| 志摩市大王町船越字九木      | 1,036   | —      | —      | 1,036   | —     |
| 志摩市志摩町片田字浦       | 934     | —      | —      | 934     | —     |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内    | 424     | —      | —      | 424     | —     |
| 志摩市志摩町和具字濱田      | 817     | —      | —      | 817     | —     |
| 志摩市志摩町和具字前浜      | 454     | —      | —      | 454     | —     |
| 志摩市浜島町浜島字丸山      | 206     | —      | —      | 206     | —     |
| 熊野市磯崎町字向井        | 21      | —      | —      | 21      | —     |
| 熊野市二木島町          | 576     | —      | —      | 576     | —     |
| 熊野市波田須町字樫木原      | 16      | —      | —      | 16      | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字下市木字濱   | 224     | —      | —      | 224     | —     |
| 南牟婁郡御浜町大字志原      | 526     | —      | —      | 526     | —     |
| 南牟婁郡紀宝町井田字王子谷    | 136     | —      | —      | 136     | —     |
| 合 計              | 306,727 | 49,260 | 10,096 | 240,858 | 6,511 |

(4) 回収可能価額の算定方法

御浜支店、鳥羽市桃取町、南牟婁郡御浜町大字阿田和字中ノ町、南牟婁郡紀宝町鵜殿字里地、南牟婁郡紀宝町鮎田字和田の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は10.2%です。その他の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、19,429千円の棚卸評価損が含まれています。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体、その他金融機関などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券や、金融機関への預け金による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク統括部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,776,889千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について管理し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基

づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

| 種 類       | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額         |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 預金        | 335,225,953 | 333,405,872 | ▲ 1,820,081 |
| 有価証券      |             |             |             |
| 満期保有目的の債券 | 1,481,642   | 1,522,877   | 41,235      |
| その他有価証券   | 55,901,013  | 55,901,013  | -           |
| 貸出金       | 87,487,118  |             |             |
| 貸倒引当金（※1） | ▲ 204,830   |             |             |
| 貸倒引当金控除後  | 87,282,288  | 87,106,648  | ▲ 175,639   |
| 資産計       | 479,890,898 | 477,936,411 | ▲ 1,954,486 |
| 貯金        | 489,243,965 | 487,170,184 | ▲ 2,073,781 |
| 負債計       | 489,243,965 | 487,170,184 | ▲ 2,073,781 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

##### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ②有価証券

有価証券について、主として上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

##### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。



- (3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| 種 類  | 貸借対照表計上額   |
|------|------------|
| 外部出資 | 15,115,461 |
| 合 計  | 15,115,461 |

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 種 類                    | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超         |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 預金                     | 319,101,510 |             |             |             |             | 16,000,000  |
| 有価証券                   |             |             |             |             |             |             |
| 満期保有目的の債券              | 30,000      | 430,000     | 1,022,500   |             |             |             |
| その他の有価証券のうち<br>満期があるもの | 1,519,526   | 2,319,557   | 3,956,301   | 2,248,951   | 3,967,241   | 45,958,958  |
| 貸出金 (*1、2)             | 5,793,933   | 4,326,320   | 4,619,007   | 6,282,619   | 3,524,773   | 59,808,264  |
| 合 計                    | 326,444,970 | 7,075,878   | 9,597,808   | 8,531,571   | 7,492,014   | 121,767,222 |

- (\*1) 貸出金のうち、当座貸越1,360,595千円については「1年以内」に含めています。
- (\*2) 貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等3,132,199千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 種 類     | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金 (*1) | 419,282,325 | 16,898,329  | 22,110,796  | 3,143,504   | 27,809,009  | —   |
| 合 計     | 419,282,325 | 16,898,329  | 22,110,796  | 3,143,504   | 27,809,009  | —   |

- (\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

### 1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- (1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                   | 種 類 | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-----------------------|-----|--------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表<br>計上額を超えるもの | 国債  | 1,000,000    | 1,033,400 | 33,400 |
|                       | 地方債 | 81,642       | 85,677    | 4,035  |
|                       | 社債  | 400,000      | 403,800   | 3,800  |
|                       | 小計  | 1,481,642    | 1,522,877 | 41,235 |
|                       | 合 計 | 1,481,642    | 1,522,877 | 41,235 |

- (2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                             | 種 類   | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価または<br>償却原価 | 差 額         |
|---------------------------------|-------|--------------|-----------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価<br>または償却原価を超えるもの  | 地方債   | 801,628      | 791,295         | 10,332      |
|                                 | 政府保証債 | 100,110      | 100,000         | 110         |
|                                 | 社債    | 5,566,520    | 5,498,547       | 67,972      |
|                                 | 株式    | 154,849      | 106,324         | 48,525      |
|                                 | 受益証券  | 347,646      | 143,038         | 204,607     |
|                                 | 投資証券  | 834,161      | 768,629         | 65,532      |
|                                 | 小計    | 7,804,915    | 7,407,835       | 397,080     |
| 貸借対照表計上額が取得原価<br>または償却原価を超えないもの | 国債    | 8,825,550    | 10,272,088      | ▲ 1,446,538 |
|                                 | 地方債   | 8,092,731    | 8,724,068       | ▲ 631,336   |
|                                 | 政府保証債 | 479,430      | 499,691         | ▲ 20,261    |
|                                 | 社債    | 19,629,732   | 21,557,964      | ▲ 1,928,231 |
|                                 | 株式    | 112,285      | 119,694         | ▲ 7,409     |
|                                 | 受益証券  | 8,404,428    | 10,436,344      | ▲ 2,031,916 |
|                                 | 投資証券  | 2,551,939    | 2,927,286       | ▲ 375,347   |
|                                 | 小計    | 48,096,097   | 54,537,138      | ▲ 6,441,040 |
| 合 計                             |       | 55,901,013   | 61,944,974      | ▲ 6,043,960 |

## 2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 種 類  | 売却額       | 売却益     | 売却損     |
|------|-----------|---------|---------|
| 国債   | 2,599,947 | 37,048  | 394,967 |
| 社債   | 2,993,794 | 8,729   | 14,965  |
| 株式   | 177,466   | 50,239  | —       |
| 受益証券 | 2,728,229 | 188,598 | —       |
| 投資証券 | 440,305   | 78,531  | 5,622   |
| 合 計  | 8,939,742 | 363,147 | 415,544 |

## 3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

## 4 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

- (1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

| 区 分                      | 貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差 額       |
|--------------------------|--------------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 1,577,292    | 1,506,297 | 70,995    |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 4,152,780    | 4,350,712 | ▲ 197,931 |
| 合 計                      | 5,730,073    | 5,857,009 | ▲ 126,936 |

## Ⅷ 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

### 1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                              |           |
|----------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における退職給付債務                             | 3,217,988 |
| (2) 勤務費用                                     | 160,464   |
| (3) 利息費用                                     | 33,601    |
| (4) 数理計算上の差異の発生額                             | ▲ 82,769  |
| (5) 退職給付の支払額                                 | ▲ 237,618 |
| (6) 期末における退職給付債務 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 3,091,665 |

### 2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における年金資産                             | 2,205,963 |
| (2) 期待運用収益                                 | 19,318    |
| (3) 数理計算上の差異の発生額                           | 2,351     |
| (4) 年金資産への提出金                              | 156,684   |
| (5) 退職給付の支払額                               | ▲ 153,596 |
| (6) 期末における年金資産 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,230,721 |

### 3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務              | 3,091,665   |
| (2) 年金資産                | ▲ 2,230,721 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 860,943     |
| (4) 貸借対照表計上純額 = (3)     | 860,943     |
| (5) 退職給付に係る負債 = (4)     | 860,943     |

### 4 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 勤務費用                     | 151,364  |
| (2) 利息費用                     | 33,601   |
| (3) 期待運用収益                   | ▲ 19,318 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額           | ▲ 11,480 |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) + (4) | 154,166  |

## 5 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

### 全国共済農業協同組合連合会

| (単位：千円)  |           |
|----------|-----------|
| (1) 一般勘定 | 1,121,124 |
| (2) 合計   | 1,121,124 |

### 全国農林漁業団体共済会

| (単位：千円)                |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 債券                 | 798,910   |
| (2) 年金保険投資             | 277,399   |
| (3) 現金及び預金             | 33,287    |
| (4) 合計 (1) + (2) + (3) | 1,109,597 |

## 6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 7 割引率その他の数値計算上の計算基礎に関する事項

|               |        |
|---------------|--------|
| (1) 割引率       | 1.769% |
| (2) 長期期待運用収益率 | 0.876% |

# IX 税効果会計に関する注記

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

| (単位：千円)                  |           |
|--------------------------|-----------|
| 繰延税金資産 (A)               |           |
| 退職給付引当金                  | 244,242   |
| 有価証券簿価下げ (減損処理)          | 37,374    |
| 賞与引当金                    | 66,015    |
| 賞与引当に係る未払社会保険料           | 11,023    |
| 特例業務負担金引当金               | 92,471    |
| 貸倒損失                     | 53,613    |
| 役員退職慰労引当金                | 14,523    |
| 未払事業税                    | 17,500    |
| 減損損失 (土地)                | 303,718   |
| 減損損失 (減価償却資産)            | 221,915   |
| 資産除去債務                   | 27,899    |
| 臨時損失否認額 (阿曾浦)            | 12,404    |
| 減価償却超過 (無形・有税)           | 10,056    |
| 中央会賦課金                   | 22,409    |
| 土地償却 (鳥羽志摩)              | 95,684    |
| その他有価証券評価差額金             | 1,719,601 |
| その他                      | 35,356    |
| 繰延税金資産小計 (A)             | 2,985,811 |
| 評価性引当額 (B)               | ▲ 574,386 |
| 繰延税金資産合計 (A) + (B) = (C) | 2,411,425 |
| 繰延税金負債                   |           |
| 全農外部出資 (みなし配当)           | ▲ 2,070   |
| 資産除去債務 (固定資産増加額)         | ▲ 398     |
| 不動産投資信託                  | ▲ 3,650   |
| 繰延税金負債小計 (D)             | ▲ 6,119   |
| 繰延税金資産の純額 (C)+(D)        | 2,405,305 |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

| (単位：%)               |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 27.23  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.72   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 1.95 |
| 事業分量配当               | ▲ 4.38 |
| 住民税均等割等              | 1.43   |
| 評価性引当額の増減            | 0.81   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増減   | ▲ 1.31 |
| 法人税額の特別控除            | ▲ 0.66 |
| 前期末未払法人税等計上過大        | ▲ 0.06 |
| その他                  | 0.49   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 22.33  |

## 3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.23%から27.94%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は59,748千円増加し、その他有価証券評価差額金は43,697千円減少し、退職給付に係る調整累計額は1,434千円減少し、法人税等調整額は14,616千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は22,879千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

# X 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記6収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 《令和7年度》

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結される子会社・子法人等 . . . . . 1 社  
株式会社ジェイエエサービス伊勢
- ・ 非連結子会社・子法人等 . . . . . 2 社  
株式会社あぐりん伊勢  
株式会社オレンジアグリ

非連結子会社はいずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額、剰余金のうち持分に見合う額及び負債の額のうち持分に見合う額に組合からの当該会社への出資金を加えた額からみて連結から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の対象から除いています。

### 2 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- ・ 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりです。  
3月末日 1 社
- ・ 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。



### 3 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しています。

### 4 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 5 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

・現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 現金及び預金勘定          | 328,699,848 千円 |
| 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 | 322,402,000 千円 |
| 現金及び現金同等物         | 6,297,848 千円   |

## II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ①時価のあるもの・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
  - ②市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

### 2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。

### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) 販売品（数量管理）・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (4) 販売品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (5) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）
  - ・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）での定額法により償却しています。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を160,000千円とする定額法を採用しています。

### 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。なお、1,000万円以下の破綻懸念先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。上記以外の債権のうち正常先及びその他の要注意先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。また、要管理先に対する債権については、3年間の貸倒実績率の過去3算定期間の平均値に基づき算出した金額を計上しています。すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 特例業務負担金引当金は、特例業務負担金の拠出に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

### 6 収益及び費用の計上基準

収益認識にかかる計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

- ①購買事業  
農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ②販売事業  
組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。
- ③保管事業  
組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負つ

ております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

#### ④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料として、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑤利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑥宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

#### ⑦農業経営事業

安定的な農産物の提供、新規就農者等の育成、農業技術・経営の実証・研究等を目的とした事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、生産物を引き渡す義務または役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、生産物の引き渡し時点または、施設の利用時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑧旅行事業

利用者等の要望に応える旅行・催しの企画提案、またサービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主に契約を完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑨介護福祉事業

要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ⑩指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### 7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

### 8 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

### 9 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

#### (2) 米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会三重県本部が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

#### (3) 預託家畜

当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しております。なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しております。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益のその他の収益に計上しております。

なお、素牛の受入高と供給高については、純額で損益計算書の購買手数料に計上しております。

#### (4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。

## Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

### 1 固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 475,144 千円

#### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。固定資産の減損の要否判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和8年2月に作成した事業収支見込を基に作成した場所別損益見込を基礎として算出しており、当該計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## Ⅳ 貸借対照表に関する注記

### 1 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,792,308千円であり、その内訳は、次のとおりです。



(単位：千円)

| 種 類       | 圧縮額       |
|-----------|-----------|
| 建 物       | 418,359   |
| 構 築 物     | 154,229   |
| 機 械 ・ 装 置 | 1,099,790 |
| 土 地       | 87,540    |
| 車 輦 運 搬 具 | 7,696     |
| 工具・器具・備品  | 24,691    |

## 2 担保に供している資産

以下の資産は公金事務取扱の担保に供しています。

(単位：千円)

| 種 類        | 金 額       |
|------------|-----------|
| 20年利付国債99回 | 1,000,000 |
| 定期預金       | 2,000     |

上記のほか、為替決済の取引の担保として、定期預金6,200,000千円を設定しています。

## 3 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事に対する金銭債権の総額 106,390千円

## 4 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は335,956千円、危険債権額は371,697千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権の合計額は707,654千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5 土地再評価差額金に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(2) 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,389,875千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法」により行っています。

## V 損益計算書に関する注記

### 1 減損会計に関する事項

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

なお、伊勢北部グリーンコープ、玉城グリーンコープ、大宮グリーンコープ、鳥羽志摩グリーンコープ及び三重南紀経済グループについては、従来は農業関連事業施設であり共用資産として認識してきましたが、前期までの3Cプログラムにおいて営農指導事業機能を本店へ集約してきたことから、当年度よりグルーピングを変更して一般資産として認識しております。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 場所            | 用途     | 種類                         | その他         |
|---------------|--------|----------------------------|-------------|
| 玉城グリーンコープ     | 営業店舗   | 建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、土地 | 業務用<br>固定資産 |
| 大宮グリーンコープ     | 営業店舗   | 建物、構築物、器具備品、土地             |             |
| 鳥羽志摩グリーンコープ   | 営業店舗   | 建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、土地 |             |
| 相野谷給油所        | 営業店舗   | 建物                         |             |
| 三重南紀経済グループ    | 営業店舗   | 建物、構築物、器具備品、長期前払費用、土地      |             |
| みのりデイサービス     | 営業店舗   | 土地                         |             |
| 伊勢北部SS        | 営業店舗   | 器具備品                       |             |
| 玉城SS          | 営業店舗   | 建物、構築物、器具備品                |             |
| 小俣SS          | 営業店舗   | 機械装置                       |             |
| 南島SS          | 営業店舗   | 器具備品                       |             |
| 志摩市阿児町縄方字屋敷垣内 | 賃貸固定資産 | 土地                         | 業務外<br>固定資産 |
| 志摩市阿児町志島      | 賃貸固定資産 | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字川辺   | 賃貸固定資産 | 土地                         |             |
| 伊勢市村松町清水      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 伊勢市津村町        | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 伊勢市東豊浜町       | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町阿曾      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町崎宮田     | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町大内山字寺裏  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡大紀町柏野      | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町中之郷字親原  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町麻加江     | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 度会郡度会町脇出御所裏   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町安乗字長り山  | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市阿児町神明字里中   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町片田字浦    | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字前浜   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町和具字濱田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内 | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町船越字九木   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町波切字小坂   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町波切字塚原   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町畔名字本田   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市大王町名田字堂山   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 志摩市浜島町浜島字丸山   | 遊休資産   | 土地                         |             |
| 熊野市新鹿町字前田     | 遊休資産   | 土地                         |             |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

業務用固定資産のうち、相野谷給油所、みのりデイサービス、伊勢北部ＳＳ、玉城ＳＳ、小俣ＳＳ及び南島ＳＳについては、当該店舗の事業利益が２期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、玉城グリーンコープ、大宮グリーンコープ、鳥羽志摩グリーンコープ及び三重南紀経済グループについては（１）ののとおりグルーピングを変更し、使用範囲を見直していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、志摩市阿児町鵜方字屋敷垣内、志摩市阿児町志島、志摩市志摩町和具字川辺については使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、その他の業務外固定資産については遊休状態にあり、回収可能額が帳簿価額を下回る額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

| 場所            | 減損損失額   | 建物      | 機械装置   | 土地      | その他    |
|---------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 玉城グリーンコープ     | 74,213  | 38,603  | 6,782  | 27,274  | 1,552  |
| 大宮グリーンコープ     | 73,092  | 12,427  | 199    | 59,421  | 1,043  |
| 鳥羽志摩グリーンコープ   | 282,924 | 102,870 | 136    | 178,305 | 1,612  |
| 相野谷給油所        | 408     | 408     | -      | -       | -      |
| 三重南紀経済グループ    | 11,818  | 8,494   | -      | 1,342   | 1,981  |
| みのりデイサービス     | 252     | -       | -      | 252     | -      |
| 伊勢北部ＳＳ        | 2,708   | -       | -      | -       | 2,708  |
| 玉城ＳＳ          | 12,879  | 95      | 10,825 | -       | 1,959  |
| 小俣ＳＳ          | 8,503   | -       | 8,503  | -       | -      |
| 南島ＳＳ          | 2,568   | -       | -      | -       | 2,568  |
| 志摩市阿児町鵜方字屋敷垣内 | 967     | -       | -      | 967     | -      |
| 志摩市阿児町志島      | 78      | -       | -      | 78      | -      |
| 志摩市志摩町和具字川辺   | 65      | -       | -      | 65      | -      |
| 伊勢市村松町清水      | 40      | -       | -      | 40      | -      |
| 伊勢市津村町        | 20      | -       | -      | 20      | -      |
| 伊勢市東豊浜町       | 45      | -       | -      | 45      | -      |
| 度会郡大紀町阿曾      | 214     | -       | -      | 214     | -      |
| 度会郡大紀町崎宮田     | 179     | -       | -      | 179     | -      |
| 度会郡大紀町大内山寺寺裏  | 94      | -       | -      | 94      | -      |
| 度会郡大紀町柏野      | 119     | -       | -      | 119     | -      |
| 度会郡南伊勢町河内谷山口  | 92      | -       | -      | 92      | -      |
| 度会郡南伊勢町神津佐下村  | 235     | -       | -      | 235     | -      |
| 度会郡南伊勢町東宮出屋敷  | 20      | -       | -      | 20      | -      |
| 度会郡度会町中之郷字親原  | 49      | -       | -      | 49      | -      |
| 度会郡度会町麻加江     | 93      | -       | -      | 93      | -      |
| 度会郡度会町脇出御所裏   | 38      | -       | -      | 38      | -      |
| 志摩市阿児町安乗字長り山  | 55      | -       | -      | 55      | -      |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 228     | -       | -      | 228     | -      |
| 志摩市阿児町甲賀字前田   | 101     | -       | -      | 101     | -      |
| 志摩市阿児町神明字里中   | 75      | -       | -      | 75      | -      |
| 志摩市志摩町片田字浦    | 372     | -       | -      | 372     | -      |
| 志摩市志摩町和具字前浜   | 55      | -       | -      | 55      | -      |
| 志摩市志摩町和具字濱田   | 168     | -       | -      | 168     | -      |
| 志摩市志摩町越賀字五反ノ内 | 112     | -       | -      | 112     | -      |
| 志摩市大王町船越字九木   | 397     | -       | -      | 397     | -      |
| 志摩市大王町波切字小坂   | 436     | -       | -      | 436     | -      |
| 志摩市大王町波切字塚原   | 376     | -       | -      | 376     | -      |
| 志摩市大王町畔名字本田   | 151     | -       | -      | 151     | -      |
| 志摩市大王町名田字堂山   | 17      | -       | -      | 17      | -      |
| 志摩市浜島町浜島字丸山   | 64      | -       | -      | 64      | -      |
| 熊野市新鹿町字前田     | 804     | -       | -      | 804     | -      |
| 合計            | 475,144 | 162,900 | 26,447 | 272,370 | 13,426 |

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

## 2 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、9,403千円の棚卸評価損が含まれています。

## Ⅵ 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体、その他金融機関などへ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券や、金融機関への預け金による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク統括部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が１.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 2,300,685 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。



また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について管理し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。  
(単位：千円)

| 種 類       | 貸借対照表計上額    | 時 価         | 差 額         |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 預金        | 326,680,582 | 323,176,098 | ▲ 3,504,484 |
| 有価証券      |             |             |             |
| 満期保有目的の債券 | 1,452,156   | 1,469,027   | 16,870      |
| その他有価証券   | 52,025,333  | 52,025,333  | —           |
| 貸出金       |             |             |             |
| 貸倒引当金（※1） | ▲ 196,293   |             |             |
| 貸倒引当金控除後  | 93,917,844  | 93,344,198  | ▲ 573,645   |
| 資産計       | 474,075,916 | 470,014,657 | ▲ 4,061,259 |
| 貯金        | 486,459,734 | 483,757,815 | ▲ 2,701,919 |
| 負債計       | 486,459,734 | 483,757,815 | ▲ 2,701,919 |

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

#### ①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ②有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

#### ①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、(1) の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| 種 類  | 貸借対照表計上額   |
|------|------------|
| 外部出資 | 15,117,275 |
| 合 計  | 15,117,275 |

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 種 類               | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超         |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 預金                | 308,680,582 | —           | —           | —           | —           | 18,000,000  |
| 有価証券              |             |             |             |             |             |             |
| 満期保有目的の債券         | 430,000     | 1,022,500   | —           | —           | —           | —           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 255,064     | 3,073,521   | 2,332,531   | 3,043,891   | 4,462,691   | 45,490,778  |
| 貸出金（※1、2）         | 6,378,205   | 5,600,159   | 7,218,097   | 4,458,740   | 4,726,274   | 65,516,333  |
| 合 計               | 315,743,853 | 9,696,180   | 9,550,628   | 7,502,632   | 9,188,965   | 129,007,111 |

（※1）貸出金のうち、当座貸越 1,343,712 千円については「1 年以内」に含めています。

（※2）貸出金のうち、三月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 216,326 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 種 類    | 1年以内        | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金（※1） | 421,987,848 | 16,762,524  | 16,129,544  | 19,630,345  | 11,949,471  | —   |
| 合 計    | 421,987,848 | 16,762,524  | 16,129,544  | 19,630,345  | 11,949,471  | —   |

（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

## Ⅶ 有価証券に関する注記

### 1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                   | 種類  | 貸借対照表<br>計上額 | 時 価       | 差 額    |
|-----------------------|-----|--------------|-----------|--------|
| 時価が貸借対照表<br>計上額を超えるもの | 国債  | 1,000,000    | 1,013,600 | 13,600 |
|                       | 地方債 | 52,156       | 54,467    | 2,310  |
|                       | 社債  | 400,000      | 400,960   | 960    |
|                       | 小 計 | 1,452,156    | 1,469,027 | 16,870 |
| 合 計                   |     | 1,452,156    | 1,469,027 | 16,870 |

#### (2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| 区 分                         | 種 類   | 貸借対照表計上額   | 取得原価または償却原価 | 差 額         |
|-----------------------------|-------|------------|-------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの  | 地方債   | 64,730     | 61,985      | 2,744       |
|                             | 社債    | 1,000,240  | 999,989     | 250         |
|                             | 株式    | 117,831    | 62,041      | 55,789      |
|                             | 受益証券  | 336,218    | 201,874     | 134,344     |
|                             | 投資証券  | 459,279    | 437,297     | 21,982      |
|                             | 小 計   | 1,978,299  | 1,763,188   | 215,111     |
| 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの | 国債    | 9,987,270  | 11,894,645  | ▲ 1,907,375 |
|                             | 地方債   | 10,096,046 | 11,430,810  | ▲ 1,334,763 |
|                             | 政府保証債 | 544,070    | 599,720     | ▲ 55,650    |
|                             | 社債    | 20,320,067 | 23,578,079  | ▲ 3,258,011 |
|                             | 株式    | 127,180    | 133,010     | ▲ 5,829     |
|                             | 受益証券  | 7,009,306  | 9,180,314   | ▲ 2,171,008 |
|                             | 投資証券  | 1,963,093  | 2,109,511   | ▲ 146,418   |
|                             | 小 計   | 50,047,034 | 58,926,092  | ▲ 8,879,058 |
| 合 計                         |       | 52,025,333 | 60,689,280  | ▲ 8,663,947 |

## 2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 種 類  | 売却額        | 売却益     | 売却損     |
|------|------------|---------|---------|
| 国債   | 4,948,923  | 18,296  | 485,168 |
| 社債   | 2,335,063  | 41,043  | 4,838   |
| 株式   | 510,236    | 71,241  | 2,783   |
| 受益証券 | 3,513,676  | 318,919 | 17,599  |
| 投資証券 | 1,675,785  | 219,303 | -       |
| 合 計  | 12,983,685 | 668,804 | 510,390 |

## 3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債券はありません。

## 4 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

(1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

| 区 分                  | 貸借対照表計上額  | 取得原価      | 差 額       |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 1,942,706 | 1,814,813 | 127,892   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 4,114,543 | 4,337,216 | ▲ 222,673 |
| 合 計                  | 6,057,249 | 6,152,030 | ▲ 94,781  |

# VIII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

## 1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                              |           |
|----------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における退職給付債務                             | 3,091,665 |
| (2) 勤務費用                                     | 145,516   |
| (3) 利息費用                                     | 53,556    |
| (4) 数理計算上の差異の発生額                             | ▲ 363,511 |
| (5) 退職給付の支払額                                 | ▲ 247,515 |
| (6) 期末における退職給付債務 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,679,711 |

## 2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

|                                            |           |
|--------------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における年金資産                             | 2,230,721 |
| (2) 期待運用収益                                 | 22,953    |
| (3) 数理計算上の差異の発生額                           | ▲ 9,335   |
| (4) 年金資産への拠出金                              | 147,743   |
| (5) 退職給付の支払額                               | ▲ 161,543 |
| (6) 期末における年金資産 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) | 2,230,540 |

## 3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引に係る負債の調整表

(単位：千円)

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務              | 2,679,711   |
| (2) 年金資産                | ▲ 2,230,540 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 449,171     |
| (4) 貸借対照表計上額純額 (3)      | 449,171     |
| (5) 退職給付に係る負債 = (4)     | 449,171     |

## 4 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 勤務費用                     | 136,416  |
| (2) 利息費用                     | 53,556   |
| (3) 期待運用収益                   | ▲ 22,953 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額           | ▲ 60,601 |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) + (4) | 106,417  |

## 5 年金資産の主な内訳

### 全国共済農業協同組合連合会

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| (1) 一般勘定 | 1,103,762 |
| (2) 合計   | 1,103,762 |

### 全国農林漁業団体共済会

(単位：千円)

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 債券                 | 800,012   |
| (2) 年金保険投資             | 281,694   |
| (3) 現金及び預金             | 45,071    |
| (5) 合計 (1) + (2) + (3) | 1,126,778 |

## 6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## 7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

|               |        |
|---------------|--------|
| (1) 割引率       | 3.096% |
| (2) 長期期待運用収益率 | 1.029% |

## IX 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 繰延税金資産 (A)               |           |
| 退職給付引当金                  | 130,167   |
| 賞与引当金                    | 66,747    |
| 賞与引当に係る未払社会保険料           | 15,267    |
| 特例業務負担金引当金               | 77,764    |
| 貸倒損失                     | 52,696    |
| 未払事業税                    | 17,316    |
| 減損損失 (土地)                | 332,673   |
| 減損損失 (減価償却資産)            | 260,538   |
| 資産除去債務                   | 27,844    |
| 臨時損失否認額 (阿曾浦)            | 12,404    |
| 減価償却超過 (無形・有税)           | 10,264    |
| 中央会賦課金                   | 24,082    |
| 土地償却 (鳥羽志摩)              | 95,684    |
| 利付国債30年66回債              | 27,864    |
| その他有価証券評価差額金             | 2,439,745 |
| その他                      | 44,000    |
| 繰延税金資産小計 (A)             | 3,635,061 |
| 評価性引当額 (B)               | ▲ 567,164 |
| 繰延税金資産合計 (A) + (B) = (C) | 3,067,897 |
| 繰延税金負債                   |           |
| 全農外部出資 (みなし配当)           | ▲ 2,070   |
| 資産除去債務 (固定資産増加額)         | ▲ 304     |
| 不動産投資信託                  | ▲ 3,555   |
| 繰延税金負債小計 (D)             | ▲ 5,930   |
| 繰延税金資産の純額 (C) + (D)      | 3,061,967 |

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 27.23  |
| (調整)                 |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.79   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 2.18 |
| 事業分量配当               | ▲ 3.41 |
| 住民税均等割等              | 1.52   |
| 評価性引当額の増減            | ▲ 0.75 |
| 法人税額の特別控除            | ▲ 0.73 |
| 再評価に係る繰延税金負債期中増減     | ▲ 1.25 |
| 前期末未払法人税等計上過大        | ▲ 0.03 |
| その他                  | 0.41   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.61  |

## X 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記6収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ●連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科目          | 令和6年度      | 令和7年度      |
|-------------|------------|------------|
| (資本剰余金の部)   |            |            |
| 1 資本剰余金期首残高 | —          | —          |
| 2 資本剰余金増加高  | —          | —          |
| 3 資本剰余金減少高  | —          | —          |
| 4 資本剰余金期末残高 | —          | —          |
| (利益剰余金の部)   |            |            |
| 1 利益剰余金期首残高 | 16,814,733 | 17,535,251 |
| 2 利益剰余金増加高  | 974,553    | 927,568    |
| 当期剰余金       | 838,704    | 803,466    |
| 土地再評価差額金取崩額 | 135,848    | 124,102    |
| 3 利益剰余金減少高  | 254,035    | 271,429    |
| 支払配当金       | 254,035    | 271,429    |
| 役員賞与高       | —          | —          |
| 4 利益剰余金期末残高 | 17,535,251 | 18,191,390 |

## ●農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

| 区 分                | 令和6年度  | 令和7年度  | 増 減   |
|--------------------|--------|--------|-------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 354    | 335    | ▲ 19  |
| 危険債権額              | 382    | 371    | ▲ 11  |
| 要管理債権額             | —      | —      | —     |
| 三月以上延滞債権額          | —      | —      | —     |
| 貸出条件緩和債権額          | —      | —      | —     |
| 小 計                | 736    | 707    | ▲ 29  |
| 正常債権額              | 86,836 | 93,506 | 6,670 |
| 合 計                | 87,573 | 94,213 | 6,640 |

注)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権：4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
- 三月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## ●連結事業年度の事業別の経常収益等

(単位：百万円)

|        |      | 令和6年度   | 令和7年度   |
|--------|------|---------|---------|
| 信用事業   | 経常収益 | 4,707   | 5,171   |
|        | 経常利益 | 1,584   | 1,521   |
|        | 資産の額 | 505,657 | 500,912 |
| 共済事業   | 経常収益 | 1,883   | 1,901   |
|        | 経常利益 | 362     | 445     |
|        | 資産の額 | 4,345   | 4,488   |
| 農業関連事業 | 経常収益 | 3,108   | 3,336   |
|        | 経常利益 | ▲ 284   | ▲ 228   |
|        | 資産の額 | 7,760   | 8,270   |
| その他事業  | 経常収益 | 6,830   | 6,756   |
|        | 経常利益 | ▲ 234   | ▲ 211   |
|        | 資産の額 | 3,039   | 3,095   |
| 計      | 経常収益 | 16,529  | 17,167  |
|        | 経常利益 | 1,428   | 1,526   |
|        | 資産の額 | 520,803 | 516,767 |



## 23. 連結自己資本の充実の状況

### ● 連結自己資本比率の状況

令和8年3月末における連結自己資本比率は、14.22%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

当組合連結グループは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

### ○ 普通出資による資本調達額

| 項 目               | 内 容                     |
|-------------------|-------------------------|
| 発行主体              | 伊勢農業協同組合                |
| 資本調達手段の種類         | 普通出資                    |
| コア資本に係る基礎項目に算入した額 | 6,167 百万円（前年度 6,276百万円） |

### ● 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

| 項 目                                                               | 令和 6 年度    | 令和 7 年度    |
|-------------------------------------------------------------------|------------|------------|
| コア資本にかかる基礎項目                                                      |            |            |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額                                        | 23,440,582 | 24,042,737 |
| うち、出資金及び資本剰余金の額                                                   | 6,276,087  | 6,167,364  |
| うち、再評価積立金の額                                                       | —          | —          |
| うち、利益剰余金の額                                                        | 17,535,251 | 18,191,390 |
| うち、外部流出予定額（△）                                                     | 274,444    | 222,638    |
| うち、上記以外に該当するものの額                                                  | ▲96,311    | ▲93,378    |
| コア資本に算入される評価・換算差額等                                                | 145,541    | 357,091    |
| うち、退職給付に係るものの額                                                    | 145,541    | 357,091    |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額                                               | —          | —          |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                        | 5,392      | 3,869      |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額                                                 | 5,392      | 3,869      |
| うち、適格引当金コア資本算入額                                                   | —          | —          |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —          | —          |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                             | —          | —          |
| コア資本にかかる基礎項目の額（イ）                                                 | 23,591,516 | 24,403,698 |
| コア資本にかかる調整項目                                                      |            |            |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額                           | 13,587     | 13,815     |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額                                         | —          | —          |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額                                | 13,587     | 13,815     |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額                                           | —          | —          |
| 適格引当金不足額                                                          | —          | —          |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                            | —          | —          |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                                | —          | —          |
| 退職給付に係る資産の額                                                       | —          | —          |
| 自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額                                    | —          | —          |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                                      | —          | —          |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額                                               | —          | —          |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                                                | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                               | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                             | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                                 | —          | —          |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                                               | —          | —          |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額                               | —          | —          |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額                             | —          | —          |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額                                 | —          | —          |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ）                                                  | 13,587     | 13,815     |
| 自己資本                                                              |            |            |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）                                                | 23,577,929 | 24,389,882 |

(単位：千円)

| 項 目                                                                                        | 令和 6 年度     | 令和 7 年度     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| リスク・アセット等                                                                                  |             |             |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                                                                           | 168,143,327 | 167,900,635 |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△) | —           | —           |
| マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額                                                              | —           | —           |
| 勘定間の振替分                                                                                    | —           | —           |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額                                                           | 3,515,036   | 3,580,564   |
| フロア調整額                                                                                     | —           | —           |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二)                                                                        | 171,658,363 | 171,481,200 |
| 連結自己資本比率                                                                                   |             |             |
| 連結自己資本比率 ((八) / (二))                                                                       | 13.73%      | 14.22%      |

注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては標準的計測手法で算出しており、算出に使用する ILM については、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ●財務諸表の正確性に係る確認

## 確認書

- ① 私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- ② 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和8年6月26日

伊勢農業協同組合

代表理事組合長

酒 徳 雅 明

# ●自己資本の充実度に関する事項

## (1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

| 信用リスク・アセット                                                              | 令和6年度             |                |                   | 令和7年度             |                |                   |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|----------------|-------------------|
|                                                                         | エクスポージャー<br>の期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b=a×4% | エクスポージャー<br>の期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b=a×4% |
| 現金                                                                      | 1,267,718         | —              | —                 | 2,004,633         | —              | —                 |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                        | 11,619,170        | —              | —                 | 13,017,017        | —              | —                 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                         | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 国際決済銀行等向け                                                               | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 我が国の地方公共団体向け                                                            | 26,566,668        | —              | —                 | 30,960,264        | —              | —                 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                       | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 国際開発銀行向け                                                                | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 地方公共団体金融機構向け                                                            | 400,026           | 40,002         | 1,600             | 400,026           | 40,002         | 1,600             |
| 我が国の政府関係機関向け                                                            | 6,331,188         | 572,952        | 22,918            | 5,945,028         | 534,333        | 21,373            |
| 地方三公社向け                                                                 | 2,264,839         | 252,074        | 10,083            | 1,820,188         | 243,536        | 9,741             |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け                                                | 345,050,900       | 71,544,587     | 2,861,783         | 336,971,850       | 68,979,750     | 2,759,190         |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）                                                 | 2,107,596         | 592,105        | 23,684            | 2,208,036         | 622,270        | 24,890            |
| カバード・ボンド向け                                                              | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                     | 24,761,864        | 10,021,135     | 400,845           | 23,011,599        | 9,657,025      | 386,281           |
| （うち特定貸付債権向け）                                                            | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                         | 4,749,256         | 1,529,043      | 61,161            | 3,941,485         | 1,249,525      | 49,981            |
| （うちトラザクター向け）                                                            | 19,990            | 8,995          | 359               | 67,120            | 30,204         | 1,208             |
| 不動産関連向け                                                                 | 35,794,392        | 10,720,885     | 428,835           | 39,687,657        | 11,156,672     | 446,266           |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                         | 35,731,260        | 10,676,090     | 427,043           | 39,666,930        | 11,143,813     | 445,752           |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                            | 63,131            | 44,795         | 1,792             | 20,727            | 12,859         | 514               |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                          | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちその他不動産関連向け）                                                          | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちADC向け）                                                               | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                                         | 1,507,737         | 1,507,737      | 60,309            | 1,507,725         | 1,884,656      | 75,386            |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）                                                  | 211,337           | 56,634         | 2,265             | 201,201           | 42,420         | 1,696             |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞                                                | 1,691             | 1,691          | 67                | —                 | —              | —                 |
| 取立未済手形                                                                  | 59,205            | 11,841         | 473               | 67,463            | 13,492         | 539               |
| 信用保証協会等による保証付                                                           | 10,131,828        | 987,601        | 39,504            | 10,287,366        | 1,006,661      | 40,266            |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                  | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 株式等                                                                     | 3,949,893         | 3,934,975      | 157,399           | 2,771,193         | 3,590,617      | 143,624           |
| 共済約款貸付                                                                  | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 上記以外                                                                    | 32,625,424        | 57,791,918     | 2,311,676         | 32,752,416        | 58,092,452     | 2,323,698         |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                      | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 302,892           | 757,231        | 30,289            | 302,892           | 757,231        | 30,289            |
| （うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）                                          | 15,087,503        | 37,718,758     | 1,508,750         | 15,087,943        | 37,719,858     | 1,508,794         |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                     | 55,307            | 138,269        | 5,530             | 165,873           | 414,684        | 16,587            |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）    | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）    | 4,010,258         | 6,015,388      | 240,616           | 4,010,258         | 6,015,388      | 240,615           |
| （うち上記以外のエクスポージャー）                                                       | 12,819,359        | 12,812,176     | 512,486           | 12,829,295        | 12,829,137     | 513,165           |
| 証券化                                                                     | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちSTC要件適用分）                                                            | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （短期STC要件適用分）                                                            | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち不良債権証券化適用分）                                                          | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）                                                   | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| 再証券化                                                                    | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                            | 16,436,393        | 9,489,775      | 379,591           | 15,536,208        | 11,409,486     | 456,379           |
| （うちルックスルー方式）                                                            | 16,436,393        | 9,489,775      | 379,591           | 15,536,208        | 11,409,486     | 456,379           |
| （うちマナデート方式）                                                             | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |
| （うち蓋然性方式250%）                                                           | —                 | —              | —                 | —                 | —              | —                 |



|                                            |                                                                             |                   |             |                                     |             |                   |           |
|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------------|-----------|
|                                            | (うち蓋然性方式400%)                                                               | -                 | -           | -                                   | -           | -                 | -         |
|                                            | (うちフォールバック方式)                                                               | -                 | -           | -                                   | -           | -                 | -         |
|                                            | 他の金融機関等の対象資本調達手段に係る<br>エクスポージャーに係る経過措置によりリス<br>ク・アセットの額に算入されなかったも<br>の額 (△) | -                 | -           | -                                   | -           | -                 | -         |
|                                            | 標準的手法を運用するエクスポージャー計                                                         | 522,701,517       | 168,176,939 | 6,727,077                           | 520,892,852 | 167,935,178       | 6,717,407 |
|                                            | CVAリスク相当額÷8% (簡便法)                                                          | -                 | -           | -                                   | -           | -                 | -         |
|                                            | 中央清算期間関連エクスポージャー                                                            | -                 | -           | -                                   | -           | -                 | -         |
|                                            | 合計 (信用リスク・アセットの額)                                                           | 523,730,913       | 168,143,327 | 6,725,733                           | 520,883,326 | 167,900,635       | 6,716,025 |
| マーケット・リスク<br>に対する所要自己資本の額<br>＜簡易方式又は標準的方式＞ | マーケット・リスク相当額の合計<br>額を8%で除して得た額<br>a                                         | 所要自己資本額<br>b=a×4% |             | マーケット・リスク相当額の合計<br>額を8%で除して得た額<br>a |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |           |
|                                            | -                                                                           | -                 |             | -                                   |             | -                 |           |
| オペレーショナル・リスク<br>に対する所要自己資本の額<br>＜標準的計測手法＞  | オペレーショナル・リスク相当額<br>を8%で除して得た額<br>a                                          | 所要自己資本額<br>b=a×4% |             | オペレーショナル・リスク相当額<br>を8%で除して得た額<br>a  |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |           |
|                                            | 3,515,036                                                                   | 140,601           |             | 3,580,564                           |             | 143,222           |           |
| 所要自己資本額                                    | リスク・アセット等 (分母) 合計<br>a                                                      | 所要自己資本額<br>b=a×4% |             | リスク・アセット等 (分母) 合計<br>a              |             | 所要自己資本額<br>b=a×4% |           |
|                                            | 171,658,363                                                                 | 6,866,334         |             | 171,481,200                         |             | 6,859,248         |           |

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

|                               | 令和6年度     | 令和7年度     |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 3,515,036 | 3,580,564 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額      | 140,601   | 143,222   |
| BI                            | 2,343,410 | 2,390,630 |
| BIC                           | 281,209   | 286,875   |

注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用する ILM は告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

## ●信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方法及び手続の概要

連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 7～8）をご参照ください。

### (2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適合格付機関                                 |
|----------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター（R & I）                  |
| 株式会社日本格付研究所（J C R）                     |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y ' s） |
| S & Pグローバル・レーティング（S & P）               |
| フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）            |

注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

| エクスポージャー                      | 適 格 格 付 機 関                        | カントリー・リスク・スコア |
|-------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 中央政府および中央銀行                   |                                    | 日本貿易保険        |
| 外国の中央政府等以外の<br>公共部門向けエクスポージャー |                                    | 日本貿易保険        |
| 国際開発銀行向け<br>エクスポージャー          | R & I, Moody's,<br>JCR, S&P, Fitch |               |
| 金融機関向け<br>エクスポージャー            | R & I, Moody's,<br>JCR, S&P, Fitch |               |
| 法人等向け<br>エクスポージャー             | R & I, Moody's,<br>JCR, S&P, Fitch |               |



## (3) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

|            |                | 令和6年度                |            |            |            |            | 令和7年度                |            |            |            |            |
|------------|----------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|------------|------------|
|            |                | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等     | うち債券       | うち店頭デリバティブ | 延滞エクスポージャー | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 | うち貸出金等     | うち債券       | うち店頭デリバティブ | 延滞エクスポージャー |
|            | 国内             | 506,225,819          | 89,384,288 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,346,699          | 94,765,824 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
|            | 国外             | -                    | -          | -          | -          | -          | -                    | -          | -          | -          | -          |
| 地域別残高計     |                | 506,225,819          | 89,384,288 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,346,699          | 94,765,824 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
| 法人         | 農業             | 661,375              | 661,375    | -          | -          | -          | 800,710              | 800,710    | -          | -          | 2,080      |
|            | 林業             | 12,460               | 12,460     | -          | -          | -          | 9,277                | 9,277      | -          | -          | -          |
|            | 水産業            | -                    | -          | -          | -          | -          | 3,124                | 3,124      | -          | -          | -          |
|            | 製造業            | 1,389,324            | -          | 1,303,115  | -          | -          | 1,291,940            | 600        | 1,202,577  | -          | -          |
|            | 鉱業             | 11,893               | -          | -          | -          | -          | 700                  | 700        | -          | -          | -          |
|            | 建設・不動産業        | 6,068,937            | 18,803     | 2,344,985  | -          | -          | 4,906,430            | 31,855     | 2,304,980  | -          | -          |
|            | 電気・ガス・熱供給・水道業  | 6,538,735            | -          | 6,516,789  | -          | -          | 5,997,774            | 200        | 5,988,564  | -          | -          |
|            | 運輸・通信業         | 7,234,785            | -          | 7,211,674  | -          | -          | 7,511,224            | -          | 7,489,104  | -          | -          |
|            | 金融・保険業         | 364,804,129          | 20,054,247 | 9,461,915  | -          | -          | 355,635,507          | 21,070,111 | 7,563,628  | -          | -          |
|            | 卸売・小売・飲食・サービス業 | 1,270,974            | 58,962     | 1,203,565  | -          | -          | 1,082,524            | 62,699     | 1,003,293  | -          | -          |
|            | 日本国政府・地方公共団体   | 36,745,013           | 15,509,766 | 21,235,246 | -          | -          | 42,733,470           | 18,147,222 | 24,586,248 | -          | -          |
|            | 上記以外           | 1,842,439            | 1,742,359  | 100,079    | -          | -          | 1,762,795            | 1,662,719  | 100,075    | -          | -          |
| 業種別残高計     |                | 506,225,819          | 89,384,288 | 49,377,373 | -          | 213,028    | 505,346,699          | 94,765,824 | 50,238,473 | -          | 201,136    |
| 残存期間別残高計   |                | 506,225,819          | 89,384,288 | 49,377,373 | -          | -          | 505,346,699          | 94,765,824 | 50,238,473 | -          | -          |
| 1年以下       |                | 322,380,807          | 1,766,707  | 1,312,771  | -          | -          | 311,009,950          | 1,541,949  | 401,767    | -          | -          |
| 1年超3年以下    |                | 6,628,750            | 1,754,918  | 4,873,831  | -          | -          | 8,566,958            | 4,538,508  | 4,028,449  | -          | -          |
| 3年超5年以下    |                | 12,630,430           | 9,804,704  | 2,825,725  | -          | -          | 13,480,992           | 8,568,447  | 4,912,545  | -          | -          |
| 5年超7年以下    |                | 4,639,732            | 3,040,353  | 1,599,379  | -          | -          | 4,867,523            | 2,248,185  | 2,117,650  | -          | -          |
| 7年超10年以下   |                | 18,501,746           | 3,387,982  | 12,605,933 | -          | -          | 25,135,895           | 4,649,766  | 16,471,609 | -          | -          |
| 10年超       |                | 91,202,595           | 51,508,664 | 26,159,732 | -          | -          | 89,590,716           | 53,740,065 | 22,306,450 | -          | -          |
| 期限の定めのないもの |                | 50,241,757           | 18,120,956 | -          | -          | -          | 52,694,661           | 19,478,903 | -          | -          | -          |

注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

| 区 分      | 令和 6 年度   |           |         |           |           | 令和 7 年度   |           |       |           |           |
|----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|
|          | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額   |           | 期末残高      | 期首残高      | 期中増加額     | 期中減少額 |           | 期末残高      |
|          |           |           | 目的使用    | その他       |           |           |           | 目的使用  | その他       |           |
| 一般貸倒引当金  | 5,571     | 5,392     |         | 5,571     | 5,392     | 5,392     | 3,869     |       | 5,392     | 3,869     |
| (うち信用事業) | (3,309)   | (3,484)   |         | (3,309)   | (3,484)   | (3,484)   | (1,995)   |       | (3,484)   | (1,995)   |
| (うち購買事業) | (2,260)   | (1,907)   |         | (2,260)   | (1,907)   | (1,907)   | (1,873)   |       | (1,907)   | (1,873)   |
| (うち販売事業) | (1)       | (0)       |         | (1)       | (0)       | (0)       | (0)       |       | (0)       | (0)       |
| (うちその他)  | (0)       | (-)       |         | (0)       | (-)       | (-)       | (-)       |       | (-)       | (-)       |
| 個別貸倒引当金  | 233,805   | 209,904   | 7,261   | 226,544   | 209,904   | 209,904   | 199,716   | 7     | 209,897   | 199,716   |
| (うち信用事業) | (222,525) | (201,345) | (6,962) | (215,563) | (201,345) | (201,345) | (194,297) | (-)   | (201,345) | (194,297) |
| (うち購買事業) | (10,407)  | (8,315)   | (299)   | (10,108)  | (8,315)   | (8,315)   | (5,169)   | (7)   | (8,307)   | (5,169)   |
| (うち販売事業) | (872)     | (243)     | (-)     | (872)     | (243)     | (243)     | (249)     | (-)   | (243)     | (249)     |

(5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中の増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

| 区 分  |                        | 令和 6 年度 |         |       |         |         |       | 令和 7 年度 |         |       |         |         |       |
|------|------------------------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
|      |                        | 個別貸倒引当金 |         |       |         |         | 貸出金償却 | 個別貸倒引当金 |         |       |         |         | 貸出金償却 |
|      |                        | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |         | 期末残高    |       | 期首残高    | 期中増加額   | 期中減少額 |         | 期末残高    |       |
| 目的使用 | その他                    |         |         | 目的使用  | その他     |         |       |         |         |       |         |         |       |
|      | 国内                     | 233,805 | 209,904 | 7,261 | 226,544 | 209,904 |       | 209,904 | 199,716 | 7     | 209,897 | 199,716 |       |
|      | 国外                     | -       | -       | -     | -       | -       |       | -       | -       | -     | -       | -       |       |
| 地域別計 |                        | 233,805 | 209,904 | 7,261 | 226,544 | 209,904 |       | 209,904 | 199,716 | 7     | 209,897 | 199,716 |       |
| 法人   | 農業                     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | 2,080   | -     | -       | 2,080   | -     |
|      | 林業                     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 水産業                    | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 製造業                    | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 鉱業                     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 建設・不動産業                | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 電気・<br>ガス・熱供給・<br>水道業  | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 運輸・通信業                 | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 金融・保険業                 | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 卸売・小売・<br>飲食・<br>サービス業 | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     | -       | -       | -     |
|      | 上記以外                   | 8,796   | 7,191   | -     | 8,796   | 7,191   | -     | 7,191   | -       | -     | 7,191   | -       | -     |
| 個人   |                        | 222,838 | 202,712 | 7,261 | 217,748 | 201,345 | 6,952 | 202,712 | 197,636 | 7     | 201,338 | 197,636 |       |
| 業種別計 |                        | 233,805 | 209,904 | 7,261 | 226,544 | 209,904 | 6,952 | 209,904 | 199,716 | 7     | 209,897 | 199,716 |       |



## (6) 信用リスク・アセット残高内訳表

[令和6年度]

(単位：千円)

| 項目                                                                      | リスク・<br>ウェイト<br>(%) | CCF・信用リスク削減<br>効果適用前 |                 | CCF・信用リスク削減<br>効果適用後 |                 |                  | リスク・<br>ウェイトの<br>加重平均値 |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|------------------|------------------------|
|                                                                         |                     | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | 信用リスク・<br>アセットの額 |                        |
|                                                                         |                     | A                    | B               | C                    | D               | E                | F(=E/(C+D))            |
| 現金                                                                      | 0                   | 1,267,718            | —               | 1,267,718            | —               | —                | —                      |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                        | 0                   | 11,619,170           | —               | 11,619,170           | —               | —                | —                      |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                         | 0～150               | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 国際決済銀行等向け                                                               | 0                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 我が国の地方公共団体向け                                                            | 0                   | 26,566,668           | —               | 26,566,668           | —               | —                | —                      |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                       | 20～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 国際開発銀行向け                                                                | 0～150               | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 地方公共団体金融機構向け                                                            | 10～20               | 400,026              | —               | 400,026              | —               | 40,002           | 10                     |
| 我が国の政府関係機関向け                                                            | 10～20               | 6,331,188            | —               | 6,331,188            | —               | 572,952          | 9                      |
| 地方三公社向け                                                                 | 20                  | 2,264,839            | —               | 2,264,530            | —               | 252,074          | 11                     |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け                                                | 20～150              | 343,983,493          | —               | 343,983,493          | —               | 71,224,365       | 21                     |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）                                                 | 20～150              | 2,107,596            | —               | 2,107,596            | —               | 592,105          | 28                     |
| カバード・ボンド向け                                                              | 10～100              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                     | 20～150              | 24,761,864           | —               | 24,761,864           | —               | 10,021,135       | 40                     |
| （うち特定貸付債権向け）                                                            | 20～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                         | 45～100              | 4,384,161            | 3,233,919       | 3,925,776            | 323,392         | 1,529,043        | 36                     |
| （うちトランザクター向け）                                                           | 45                  | —                    | 199,990         | —                    | 19,990          | 8,995            | 45                     |
| 不動産関連向け                                                                 | 20～150              | 35,794,392           | —               | 35,665,666           | —               | 10,720,885       | 30                     |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                         | 20～75               | 35,731,260           | —               | 35,604,273           | —               | 10,676,090       | 30                     |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                            | 30～150              | 63,131               | —               | 61,393               | —               | 44,795           | 73                     |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                          | 70～150              | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちその他不動産関連向け）                                                          | 60                  | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちADC向け）                                                               | 100～150             | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 劣後債券及びその他資本性証券等                                                         | 150                 | 1,507,737            | —               | 1,507,737            | —               | 1,507,737        | 100                    |
| 延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）                                                 | 50～150              | 51,694               | —               | 53,069               | —               | 57,326           | 108                    |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞                                                | 100                 | 1,691                | —               | 1,691                | —               | 1,691            | 100                    |
| 取立未済手形                                                                  | 20                  | 59,205               | —               | 59,205               | —               | 11,841           | 20                     |
| 信用保証協会等による保証付                                                           | 0～10                | 10,131,196           | 6,322           | 9,875,376            | 632             | 987,601          | 10                     |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                  | 10                  | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 株式等                                                                     | 250～400             | 3,959,838            | —               | 3,949,993            | —               | 3,934,975        | 100                    |
| 共済約款貸付                                                                  | 0                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 上記以外                                                                    | 100～1250            | 32,268,129           | —               | 32,618,233           | —               | 57,791,918       | 177                    |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                      | 1250                | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 250～400             | 302,892              | —               | 302,892              | —               | 757,231          | 250                    |
| （うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）                                          | 250                 | 15,087,503           | —               | 15,087,503           | —               | 37,718,758       | 250                    |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                     | 250                 | 55,307               | —               | 55,307               | —               | 138,269          | 250                    |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）     | 250                 | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）    | 150                 | 4,010,258            | —               | 4,010,258            | —               | 6,015,388        | 150                    |
| （うち右記以外のエクスポージャー）                                                       | 100                 | 12,812,166           | —               | 13,162,270           | —               | 13,162,270       | 100                    |
| 証券化                                                                     | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちSTC要件適用分）                                                            | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （短期STC要件適用分）                                                            | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うち不良債権証券化適用分）                                                          | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）                                                   | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 再証券化                                                                    | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                            | —                   | 16,436,393           | —               | 16,436,393           | —               | 9,489,775        | 58                     |
| 未決済取引                                                                   | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）         | —                   | —                    | —               | —                    | —               | —                | —                      |
| 合計（信用リスク・アセットの額）                                                        | —                   | —                    | —               | —                    | —               | 168,143,327      | —                      |

【令和7年度】

(単位：千円)

| 項目                                                                        | リスク・ウェイト (%) | CCF・信用リスク削減<br>効果適用前 |                 | CCF・信用リスク削減<br>効果適用後 |                 |              | リスク・ウェイトの加重平均値 |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------|
|                                                                           |              | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | オン・バランス<br>資産項目      | オフ・バランス<br>資産項目 | 信用リスク・アセットの額 |                |
|                                                                           |              | A                    | B               | C                    | D               | E            | F(=E/(C+D))    |
| 現金                                                                        | 0            | 2,004,633            | —               | 2,004,663            | —               | —            | —              |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け                                                          | 0            | 13,017,017           | —               | 13,017,017           | —               | —            | —              |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け                                                           | 0～150        | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 国際決済銀行等向け                                                                 | 0            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 我が国の地方公共団体向け                                                              | 0            | 30,960,264           | —               | 30,960,264           | —               | —            | —              |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け                                                         | 20～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 国際開発銀行向け                                                                  | 0～150        | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 地方公共団体金融機構向け                                                              | 10～20        | 400,026              | —               | 400,026              | —               | 40,002       | 10             |
| 我が国の政府関係機関向け                                                              | 10～20        | 5,945,028            | —               | 5,945,028            | —               | 534,333      | 9              |
| 地方三公社向け                                                                   | 20           | 1,820,188            | —               | 1,819,879            | —               | 243,536      | 13             |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け                                                  | 20～150       | 336,971,497          | —               | 336,971,850          | —               | 68,979,750   | 20             |
| （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）                                                   | 20～150       | 2,208,036            | —               | 2,208,036            | —               | 622,270      | 28             |
| カバード・ボンド向け                                                                | 10～100       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）                                                       | 20～150       | 23,011,599           | —               | 23,011,599           | —               | 9,657,025    | 42             |
| （うち特定貸付債権向け）                                                              | 20～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け                                                           | 45～100       | 3,536,840            | 3,658,820       | 3,070,517            | 365,882         | 1,249,525    | 36             |
| （うちトランザクター向け）                                                             | 45           | —                    | 671,200         | —                    | 67,120          | 30,204       | 45             |
| 不動産関連向け                                                                   | 20～150       | 39,687,657           | —               | 39,583,522           | —               | 11,156,672   | 28             |
| （うち自己居住用不動産等向け）                                                           | 20～75        | 39,666,930           | —               | 39,562,962           | —               | 11,143,813   | 28             |
| （うち賃貸用不動産向け）                                                              | 30～150       | 20,727               | —               | 20,560               | —               | 12,859       | 63             |
| （うち事業用不動産関連向け）                                                            | 70～150       | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うちその他不動産関連向け）                                                            | 60           | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち ADC 向け）                                                               | 100～150      | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 劣後債権及びその他資本性証券等                                                           | 150          | 1,507,725            | —               | 1,507,725            | —               | 1,884,656    | 125            |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）                                                    | 50～150       | 41,243               | —               | 41,309               | —               | 42,240       | 103            |
| 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞                                                  | 100          | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 取立未済手形                                                                    | 20           | 67,463               | —               | 67,463               | —               | 13,492       | 20             |
| 信用保証協会等による保証付                                                             | 0～10         | 10,287,350           | 160             | 10,066,595           | 16              | 1,006,661    | 10             |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付                                                    | 10           | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 株式等                                                                       | 250～400      | 2,781,138            | —               | 2,771,193            | —               | 3,590,617    | 130            |
| 共済約款貸付                                                                    | 0            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 上記以外                                                                      | 100～1250     | 32,396,106           | —               | 32,752,257           | —               | 58,092,452   | 177            |
| （うち重要な出資のエクスポージャー）                                                        | 1250         | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 250～400      | 302,892              | —               | 302,892              | —               | 757,231      | 250            |
| （うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）                                            | 250          | 15,087,943           | —               | 15,087,943           | —               | 37,719,858   | 250            |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）                                       | 250          | 165,873              | —               | 165,873              | —               | 414,684      | 250            |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）     | 250          | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー）    | 150          | 4,010,258            | —               | 4,010,258            | —               | 6,015,388    | 150            |
| （うち右記以外のエクスポージャー）                                                         | 100          | 12,829,137           | —               | 13,185,288           | —               | 13,185,288   | 100            |
| 証券化                                                                       | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち STC 要件適用分）                                                            | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （短期 STC 要件適用分）                                                            | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち不良債権証券化適用分）                                                            | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| （うち STC・不良債権証券化適用対象外分）                                                    | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 再証券化                                                                      | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー                                              | —            | 15,536,208           | —               | 15,536,208           | —               | 11,409,486   | 73             |
| 未決済取引                                                                     | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）           | —            | —                    | —               | —                    | —               | —            | —              |
| 合計（信用リスク・アセットの額）                                                          | —            | —                    | —               | —                    | —               | 167,900,635  | —              |



(7) ポートフォリオの区分ごとの CCF 適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額  
[令和6年度]

(単位：千円)

| 項目                           | 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後） |     |            |           |            |        |           |        |         |         |           |            |             |
|------------------------------|------------------------------------|-----|------------|-----------|------------|--------|-----------|--------|---------|---------|-----------|------------|-------------|
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 50%        |        | 100%      |        | 150%    |         | その他       |            | 合計          |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け             | 11,619,170                         |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 11,619,170  |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け              | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
| 国際決済銀行等向け                    | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 0%                                 |     | 10%        |           | 20%        |        | 50%       |        | 100%    |         | 150%      |            | 合計          |
| 我が国の地方公共団体向け                 | 26,566,668                         |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 26,566,668  |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け            | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -                                  |     | 400,026    |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 400,026     |
| 我が国の政府関係機関向け                 | 601,666                            |     | 5,729,522  |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 6,331,188   |
| 地方三公社向け                      | 1,004,160                          |     | -          |           | 1,260,370  |        | -         |        | -       |         | -         |            | 2,264,530   |
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 30%        |        | 50%       |        | 100%    |         | 150%      |            | 合計          |
| 国際開発銀行向け                     | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 20%                                |     | 30%        |           | 40%        |        | 50%       |        | 75%     |         | 100%      |            | 合計          |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け     | 319,706,824                        |     | 24,276,668 |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 343,983,493 |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）     | 401,729                            |     | 1,705,866  |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | 2,107,596   |
|                              | 10%                                |     | 15%        |           | 20%        |        | 25%       |        | 35%     |         | 100%      |            | 合計          |
| カバード・ボンド向け                   | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 20%                                |     | 50%        |           | 75%        |        | 80%       |        | 85%     |         | 100%      |            | 合計          |
| 法人等向け<br>（特定貸付債権向けを含む。）      | 9,207,825                          |     | 13,943,836 |           | 1,610,202  |        | -         |        | -       |         | -         |            | 24,761,864  |
| （うち特定貸付債権向け）                 | -                                  |     | -          |           | -          |        | -         |        | -       |         | -         |            | -           |
|                              | 100%                               |     |            | 150%      |            |        | 250%      |        |         | 400%    |           |            | 合計          |
| 劣後債権及びその他資本性証券等              | -                                  |     |            | 1,507,737 |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,507,737   |
| 株式等                          | -                                  |     |            | -         |            |        | 3,959,838 |        |         | -       |           |            | 3,959,838   |
|                              | 45%                                |     |            |           | 75%        |        |           |        | 100%    |         |           |            | 合計          |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け              | 19,990                             |     |            |           | 917,701    |        |           |        | 156,224 |         |           |            | 4,249,169   |
| （うちトランザクター向け）                | 19,990                             |     |            |           | -          |        |           |        | -       |         |           |            | 19,990      |
|                              | 20%                                | 25% | 30%        | 31.25%    | 35%        | 37.50% | 40%       | 50%    | 62.50%  | 70%     | 75%       | その他        | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け     | 5,479,156                          | -   | -          | -         | 10,154,072 | -      | -         | -      | -       | -       | 3,800,389 | 16,170,656 | 35,604,273  |
|                              | 30%                                | 35% | 43.75%     | 45%       | 56.25%     | 60%    | 75%       | 93.75% | 105%    | 150%    | その他       | 合計         |             |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け        | -                                  | -   | -          | -         | -          | 43,707 | -         | -      | 17,686  | -       | -         | 61,393     |             |
|                              | 70%                                |     |            | 90%       |            |        | 110%      |        |         | 112.50% |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け      | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |
|                              | 60%                                |     |            |           |            |        | その他       |        |         |         |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け      | -                                  |     |            |           |            |        | -         |        |         |         |           |            | -           |
|                              | 100%                               |     |            |           | 150%       |        |           |        | その他     |         |           |            | 合計          |
| 不動産関連向け<br>うちA D C向け         | -                                  |     |            |           | -          |        |           |        | -       |         |           |            | -           |
|                              | 50%                                |     |            | 100%      |            |        | 150%      |        |         | その他     |           |            | 合計          |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）       | 9,394                              |     |            | 23,026    |            |        | 19,273    |        |         | -       |           |            | 51,694      |
| 自己居住用不動産等向け<br>エクスポージャーに係る延滞 | -                                  |     |            | 1,691     |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,691       |
|                              | 0%                                 |     |            | 10%       |            |        | 20%       |        |         | 100%    |           |            | 合計          |
| 現金                           | 1,267,718                          |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 1,267,718   |
| 取立未済手形                       | -                                  |     |            | -         |            |        | 59,205    |        |         | -       |           |            | 59,205      |
| 信用保証協会等による保証付                | -                                  |     |            | 9,872,256 |            |        | -         |        |         | -       |           |            | 9,876,008   |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |
| 共済約款貸付                       | -                                  |     |            | -         |            |        | -         |        |         | -       |           |            | -           |

【令和7年度】

(単位：千円)

| 項目                           | 信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後） |     |            |           |           |        |           |         |        |      |           |            |            |            |     |             |           |            |
|------------------------------|------------------------------------|-----|------------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|--------|------|-----------|------------|------------|------------|-----|-------------|-----------|------------|
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 50%       |        | 100%      |         | 150%   |      | その他       |            | 合計         |            |     |             |           |            |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け             | 13,017,017                         |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | 13,017,017 |            |     |             |           |            |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け              | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            |     |             |           |            |
| 国際決済銀行等向け                    | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            |     |             |           |            |
|                              | 0%                                 |     | 10%        |           | 20%       |        | 50%       |         | 100%   |      | 150%      |            | その他        | 合計         |     |             |           |            |
| 我が国の地方公共団体向け                 | 30,960,264                         |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          | 30,960,264 |     |             |           |            |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け            | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          | -          |     |             |           |            |
| 地方公共団体金融機構向け                 | -                                  |     | 400,026    |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          | 400,026    |     |             |           |            |
| 我が国の政府関係機関向け                 | 601,695                            |     | 5,343,333  |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          | 5,945,028  |     |             |           |            |
| 地方三公社向け                      | 602,197                            |     | -          |           | 1,217,681 |        | -         |         | -      |      | -         |            | 1          | 1,819,879  |     |             |           |            |
|                              | 0%                                 |     | 20%        |           | 30%       |        | 50%       |         | 100%   |      | 150%      |            | その他        | 合計         |     |             |           |            |
| 国際開発銀行向け                     | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          | -          |     |             |           |            |
|                              | 20%                                |     | 30%        |           | 40%       |        | 50%       |         | 75%    |      | 100%      |            | 150%       | その他        | 合計  |             |           |            |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け     | 321,117,908                        |     | 15,853,805 |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            | 137 | 336,971,850 |           |            |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）     | 401,404                            |     | 1,806,632  |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            | -   | 2,208,036   |           |            |
|                              | 10%                                |     | 15%        |           | 20%       |        | 25%       |         | 35%    |      | 50%       |            | 100%       |            | その他 | 合計          |           |            |
| カバード・ボンド向け                   | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            | -   | -           |           |            |
|                              | 20%                                |     | 50%        |           | 75%       |        | 80%       |         | 85%    |      | 100%      |            | 130%       | 150%       | その他 | 合計          |           |            |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）          | 7,504,354                          |     | 13,897,114 |           | 1,610,130 |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            | -   |             | 1         | 23,011,599 |
| （うち特定貸付債権向け）                 | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            | -   |             | -         | -          |
|                              | 100%                               |     |            | 150%      |           |        | 250%      |         |        | 400% |           |            | その他        |            |     | 合計          |           |            |
| 劣後債権及びその他資本性証券等              | -                                  |     |            | 1,507,725 |           |        | -         |         |        | -    |           |            | -          |            |     | -           | 1,507,725 |            |
| 株式等                          | -                                  |     |            | -         |           |        | 2,771,193 |         |        | -    |           |            | -          |            |     | -           | 2,771,193 |            |
|                              | 45%                                |     |            |           | 75%       |        |           |         | 100%   |      |           |            | その他        |            |     |             | 合計        |            |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け              | 67,120                             |     |            |           | 883,244   |        |           |         | 31,156 |      |           |            | 2,454,879  |            |     |             | 3,436,399 |            |
| （うちトランザクター向け）                | 67,120                             |     |            |           | -         |        |           |         | -      |      |           |            | -          |            |     |             | 67,120    |            |
|                              | 20%                                | 25% | 30%        | 31.25%    | 35%       | 37.50% | 40%       | 50%     | 62.50% | 70%  | 75%       | その他        | 合計         |            |     |             |           |            |
| 不動産関連向け<br>うち自己居住用不動産等向け     | 5,969,460                          | -   | -          | -         | 9,347,550 | -      | -         | 165,287 | -      | -    | 2,935,810 | 21,144,855 | 39,562,962 |            |     |             |           |            |
|                              | 30%                                | 35% | 43.75%     | 45%       | 56.25%    | 60%    | 75%       | 93.75%  | 105%   | 150% | その他       | 合計         |            |            |     |             |           |            |
| 不動産関連向け<br>うち賃貸用不動産向け        | -                                  | -   | -          | -         | -         | 19,398 | -         | -       | 1,162  | -    | -         | 20,560     |            |            |     |             |           |            |
|                              | 70%                                |     | 90%        |           | 110%      |        | 112.50%   |         | 150%   |      | その他       |            | 合計         |            |     |             |           |            |
| 不動産関連向け<br>うち事業用不動産関連向け      | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         |            | -          |            |     |             |           |            |
|                              | 60%                                |     |            |           |           |        | その他       |         |        |      |           |            | 合計         |            |     |             |           |            |
| 不動産関連向け<br>うちその他不動産関連向け      | -                                  |     |            |           |           |        | -         |         |        |      |           |            | -          | -          |     |             |           |            |
|                              | 100%                               |     |            |           | 150%      |        |           |         | その他    |      |           |            | 合計         |            |     |             |           |            |
| 不動産関連向け<br>うちA D C向け         | -                                  |     |            |           | -         |        |           |         | -      |      |           |            | -          | -          |     |             |           |            |
|                              | 50%                                |     |            | 100%      |           |        | 150%      |         |        | その他  |           |            | 合計         |            |     |             |           |            |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）       | 9,049                              |     |            | 20,987    |           |        | 11,272    |         |        | -    |           |            | 41,309     |            |     |             |           |            |
| 自己居住用不動産等向け<br>エクスポージャーに係る延滞 | -                                  |     |            | -         |           |        | -         |         |        | -    |           |            | -          |            |     |             |           |            |
|                              | 0%                                 |     | 10%        |           | 20%       |        | 100%      |         | その他    |      | 合計        |            |            |            |     |             |           |            |
| 現金                           | 2,004,633                          |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | 2,004,633 |            |            |            |     |             |           |            |
| 取立未済手形                       | -                                  |     | -          |           | 67,463    |        | -         |         | -      |      | 67,463    |            |            |            |     |             |           |            |
| 信用保証協会等による保証付                | -                                  |     | 10,063,584 |           | -         |        | -         |         | -      |      | 3,027     | 10,066,611 |            |            |     |             |           |            |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付       | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         | -          |            |            |     |             |           |            |
| 共済約款貸付                       | -                                  |     | -          |           | -         |        | -         |         | -      |      | -         | -          |            |            |     |             |           |            |

## (8) 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

| リスク・ウェイト区分 | 令和 6 年度                      |                 |                       |                                               | 令和 7 年度                      |                 |                       |                                               |
|------------|------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------------------------------|------------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------------------------------|
|            | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクスポージャー |                 | CCF の<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および信<br>相当額の合計額<br>(CCF・信用リスク<br>削減効果適用後) | CCF・信用リスク削減効果適用前<br>エクスポージャー |                 | CCF の<br>加重平均値<br>(%) | 資産の額および信<br>相当額の合計額<br>(CCF・信用リスク<br>削減効果適用後) |
|            | オン・バランス<br>資産項目              | オフ・バランス<br>資産項目 |                       |                                               | オン・バランス<br>資産項目              | オフ・バランス<br>資産項目 |                       |                                               |
| 40%未満      | 447,243,474                  | 6,322           | 10%                   | 446,428,598                                   | 447,621,694                  | 217             | 10%                   | 446,854,062                                   |
| 40%～70%    | 14,007,920                   | 199,900         | 10%                   | 14,027,794                                    | 14,854,535                   | 671,200         | 10%                   | 14,921,348                                    |
| 75%        | 6,059,461                    | 2,934,024       | 10%                   | 6,328,294                                     | 5,158,896                    | 2,910,384       | 10%                   | 5,429,184                                     |
| 80%        | -                            | -               | 10%                   | -                                             | -                            | -               | 10%                   | -                                             |
| 85%        | 80,366                       | -               | -                     | 80,366                                        | 44,255                       | -               | -                     | 44,255                                        |
| 90%～100%   | 181,390                      | 130             | 10%                   | 180,942                                       | 52,750                       | 203             | 10%                   | 52,143                                        |
| 105%～130%  | 17,686                       | -               | -                     | 17,686                                        | 1,162                        | -               | -                     | 1,162                                         |
| 150%       | 1,527,011                    | -               | 12%                   | 1,527,011                                     | 1,518,997                    | -               | -                     | 1,518,997                                     |
| 250%       | 3,959,838                    | -               | -                     | 3,959,838                                     | 2,781,138                    | -               | -                     | 2,771,193                                     |
| 400%       | -                            | -               | -                     | -                                             | -                            | -               | -                     | -                                             |
| 1250%      | -                            | -               | -                     | -                                             | -                            | -               | -                     | -                                             |
| その他        | 7,737                        | 99,863          | 10%                   | 15,140                                        | 6,245                        | 76,975          | 10%                   | 12,176                                        |
| 合計         | 473,084,887                  | 3,240,241       | 10%                   | 472,565,672                                   | 472,039,675                  | 3,658,980       | 10%                   | 471,604,525                                   |

## ●信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 7～8）をご参照ください。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

| 区 分                          | 令和6年度        |            |                  | 令和7年度        |            |                  |
|------------------------------|--------------|------------|------------------|--------------|------------|------------------|
|                              | 適格金融<br>資産担保 | 保証         | クレジット・<br>デリバティブ | 適格金融<br>資産担保 | 保証         | クレジット・<br>デリバティブ |
| 地方公共団体金融機構向け                 | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 我が国の政府関係機関向け                 | —            | 601,666    | —                | —            | 601,695    | —                |
| 地方三公社向け                      | —            | 1,004,160  | —                | —            | 602,197    | —                |
| 金融機関、第一種金融商品取引業者<br>及び保険会社向け | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）          | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け              | 91,271       | 2,963,388  | —                | 46,600       | 2,337,070  | —                |
| 自己居住用不動産等向け                  | —            | 21,583,681 | —                | —            | 27,211,675 | —                |
| 賃貸用不動産向け                     | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 事業用不動産関連向け                   | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 延滞等向け（自己居住用不動産等<br>向けを除く。）   | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 自己居住用不動産等向けエクスポ<br>ージャーに係る延滞 | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 証券化                          | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 中央清算機関関連                     | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 上記以外                         | —            | —          | —                | —            | —          | —                |
| 合 計                          | 91,271       | 26,152,896 | —                | 46,600       | 30,752,638 | —                |

注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ●CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ●マーケット・リスクに関する事項

当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

## ●オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスクに関する管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．８）をご参照ください。

## ●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．６０）をご参照ください。

### (2) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

|     | 令和６年度      |            | 令和７年度      |            |
|-----|------------|------------|------------|------------|
|     | 連結貸借対照表計上額 | 時価評価額      | 連結貸借対照表計上額 | 時価評価額      |
| 上 場 | —          | —          | —          | —          |
| 非上場 | 15,115,461 | 15,115,461 | 15,117,275 | 15,117,275 |
| 合 計 | 15,115,461 | 15,115,461 | 15,117,275 | 15,117,275 |

注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

### (3) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

| 令和６年度 |     |     | 令和７年度 |     |     |
|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 売却益   | 売却損 | 償却額 | 売却益   | 売却損 | 償却額 |
| —     | —   | —   | —     | —   | —   |

### (4) 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

| 令和６年度  |       | 令和７年度  |       |
|--------|-------|--------|-------|
| 評価益    | 評価損   | 評価益    | 評価損   |
| 48,525 | 7,409 | 55,789 | 5,829 |

### (5) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 （子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

| 令和６年度 |     | 令和７年度 |     |
|-------|-----|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 | 評価益   | 評価損 |
| —     | —   | —     | —   |

## ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：千円）

|                               | 令和６年度      | 令和７年度      |
|-------------------------------|------------|------------|
| ルックスルー方式を適用するエクスポージャー         | 16,436,393 | 15,536,208 |
| マンドート方式を適用するエクスポージャー          | —          | —          |
| 蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー      | —          | —          |
| 蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー      | —          | —          |
| フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー | —          | —          |

## ●金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（ｐ．６１）をご参照ください。

### (2) 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

#### IRRBB 1：金利リスク

| 項番 |           | △ EVE  |       | △ NII  |     |
|----|-----------|--------|-------|--------|-----|
|    |           | 当期末    | 前期末   | 当期末    | 前期末 |
| 1  | 上方パラレルシフト | 3,086  | 3,984 | —      | —   |
| 2  | 下方パラレルシフト | —      | —     | 110    | 144 |
| 3  | スティープ化    | 4,517  | 5,523 |        |     |
| 4  | フラット化     | —      | —     |        |     |
| 5  | 短期金利上昇    | —      | —     |        |     |
| 6  | 短期金利低下    | 1,804  | 2,245 |        |     |
| 7  | 最大値       | 4,517  | 5,523 | 110    | 144 |
|    |           | 当期末    |       | 前期末    |     |
| 8  | 自己資本の額    | 23,641 |       | 23,063 |     |

## ■24. 役員等の報酬体系

### ●役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は理事および監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額および支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総代会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

|             | 支給総額   |       |
|-------------|--------|-------|
|             | 基本報酬   | 退職慰労金 |
| 対象役員に対する報酬等 | 94,089 | 7,870 |

(注1) 対象役員は、理事46名、監事8名です。

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等について

##### ① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事および監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（外部の学識経験者から選出された委員5人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程により積み立てた額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総代会で理事および監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当な会計慣行に即して引当金を計上しています。

### ●職員等

#### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当J Aの職員および当J Aの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当J Aの業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当J Aの連結子法人等のうち、経営上重要な連結子法人をいいます。

(注3) 「同等額」は、令和7年度に当J Aの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

### ●その他

当J Aの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員および対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員および対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありせん。





# JA伊勢 ディスクロージャー誌 2026

伊勢農業協同組合 ☎0596-62-1125 (代)

度会郡度会町大野木1858番地  
〔Homepage〕 <https://www.jaise.jp/> 〔E-mail〕 [ja-info@ise.jamie.or.jp](mailto:ja-info@ise.jamie.or.jp)



再生紙を使用しています 環境対応型インキを使用しています